

兵庫県立大学
地域ケア開発研究所
研究活動報告集

巻 頭 言

地域ケア開発研究所

増 野 園 恵

2018年も各地で災害が発生する厳しい年でした。6月には大阪北部地震が発生しました。7月には西日本の広範囲で大きな被害を出した豪雨災害が起こりました。また、その後もいくつもの台風が日本列島に上陸し甚大な被害をもたらしました。さらに、9月には北海道胆振東部地震が発生しました。この地震では北海道内ほぼ全域で停電が発生する「ブラックアウト」が起こりました。自然災害が多い日本では、官民学あげて災害対策を進めているところですが、災害が起こるたびに過去の災害で問題となったことが同じように起こり、加えて新たな課題に直面するという状況が繰り返されているように思います。災害看護に関わる1研究者として、気持ちを引き締めなおす1年となりました。

さて、今年も地域ケア開発研究所研究活動報告集を刊行することができました。この報告集には、本研究所を拠点に2018年4月から2019年3月の間に実施された研究活動に関する報告が掲載されています。本研究所は看護の実践研究所ですので、実施される研究活動は、地域住民の方々への看護実践活動を基盤としたものが多くなっています。地域の方々の健康増進を支援する「一般まちの保健室」、看護学部の教員による各種「専門まちの保健室」や「高齢者いきいき生活推進プロジェクト」、さらに兵庫県尼崎総合医療センター内に設置した周産期ケア研究センターでの「子育てまちの保健室」など、地域と対象となる方々の特性に合わせた実践的な活動が活発に行われています。さらに、災害健康危機管理WHO協力センターとしての活動、看護学研究科共同災害看護学専攻の学生と共に行った災害支援等についても報告をしています。

今回からはこれまでの冊子体から、研究所ホームページを通じた電子媒体での発行に変更しました。これまで以上に多くの方々に、本研究所での活動を知っていただけるようになることを期待しています。今後も地域の人々や社会が直面する健康課題の解決に向け貢献できる研究活動に取組み、研究成果を発信していきたいと思っています。更なるご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

目 次

活動報告

専門まちの保健室「看護師による生活習慣病と足の相談」活動報告 ー看護相談への参加状況と参加者の身体の状態ー	城宝 環・片岡 千明 木村ちぐさ・森 菊子	5
高齢者いきいき生活推進プロジェクトの成果 ～現状と課題～	中筋 美子・茅野 幸絵 野村 陽子・高見 美保	9
女性のための健康相談室	岡邑 和子・相澤 千絵 福本 環・川村麻由香 能町しのぶ・宮川 幸代 渡邊 竹美・工藤 美子	12
専門まちの保健室「こどもと家族の健康講座および相談」	勝田 仁美・河俣あゆみ 犬山 知子・武内 紗千	14
平成30年度「こころの健康 まちの保健室」の実施報告	船越 明子・川田 美和 竹原 歩・武内 玲 大橋 冴理・小澤亜希絵 千葉 理恵	17
地域住民への健康支援活動：一般「まちの保健室」、「元気教室」、 ならびに支援者を対象とした研修会の実施	千葉 理恵・牛尾 裕子 矢口 隆啓・高原久美子 亘利美由紀・今井 澄子 下雅意つるえ 長谷川聡美・中野 由美 前本くに子・山口 綾	19
看護職人材のためのグローバルヘルス・キャリア入門セミナー2018	梅田 麻希・大田えりか 山路野百合・窪田 和巳 地引英理子・中谷比呂樹	23
東京オリンピック・パラリンピックに向けた看護の取り組み： 第33回日本国際保健医療学会学術大会における自由集会の報告	梅田 麻希・那須 潤子 国際地域看護研究会	26
平成30年度 周産期ケア研究センター活動報告	遠藤 祐子・原田 紀子 渡邊 竹美・増野 園恵 箕浦 洋子・廣瀬 雅哉 工藤 美子	29

State of a Rural Village Ten Years after the Wenchuan Earthquake : Visiting Guangming Village with the Japanese Organization Citizens towards Overseas Disaster Emergency	Hu Qin・Sonoe Mashino	35
---	----------------------	----

Nursing practicum activity report: Learning from the long-term control measures in post-disaster healthcare in Yongchang, China	Tao Ye・Sonoe Mashino	37
--	----------------------	----

災害看護に関する活動報告	増野 園恵	40
--------------	-------	----

1. 17ひょうご安全の日のつどいでの活動について	朝熊 裕美	42
---------------------------	-------	----

平成30年7月豪雨災害における災害看護支援活動	三科 志穂	43
-------------------------	-------	----

平成30年度 兵庫県立大学地域ケア開発研究所 公開講座 看護職・看護教員のための『災害看護教育講座』	佐々木美絵・市川 学 梅田 麻希・増野 園恵	45
---	---------------------------	----

WHO-CC活動報告

世界保健機構（World Health Organization：WHO）協力センター連携会議	佐々木美絵・梅田 麻希 千葉 理恵・増野 園恵	53
---	----------------------------	----

世界保健機構協力センター（WHOCC）国際ネットワーク会議	佐々木美絵・梅田 麻希 千葉 理恵・増野 園恵	57
-------------------------------	----------------------------	----

西太平洋WHO協力センター地域フォーラムへの参加	梅田 麻希	60
--------------------------	-------	----

Asia Pacific Emergency and Disaster Nursing Network （APEDNN）2018への参加	増野 園恵	62
---	-------	----

WHO NEWS		63
----------	--	----

活 動 報 告

専門まちの保健室「看護師による生活習慣病と足の相談」活動報告 －看護相談への参加状況と参加者の身体状況－

城宝 環¹⁾ 片岡 千明¹⁾ 木村 ちぐさ¹⁾ 森 菊子¹⁾

1) 兵庫県立大学看護学部

【キーワード】：健康相談、フットケア、まちの保健室、高齢者

1. はじめに

専門まちの保健室「看護師による生活習慣病と足の相談」は地域住民の身体に関する健康問題や気がかりを気軽に相談できるように、平成21年度より、足のケアを手がかりとした動脈硬化予防のための看護相談を行っている。

地域住民が健康に生活することを目指し、現在行っている看護相談のあり方を検討するために、看護相談を受けた後1ヶ月の健康への意識の変化について研究を行った。その結果、【足への関心の高まり】、【自分の足に必要な手入れを行うことへの意識の高まり】、【健康のために新たな知識を得たい】という意識の高まりがみられていたことがわかった。一方で、【足のケアを習得することは難しい】ことや、【生活習慣を改善することは難しい】という意識もあり、一回の看護相談だけでは足のケアを習得したり、生活習慣を改善したりすることに難しさを感じていたことが明らかとなった¹⁾。

看護相談に参加する地域住民は、日頃からウォーキングをしたり、ジムに通ったりと身体を動かす習慣がある方が多く、健康意識が高い方が参加している。しかし、その中には身体の不安を抱えているが、病院を受診するまでには至っていない状況があり、生活習慣をどのように改善してよいのかわからない方や、一人で参加することに躊躇している方もいた。

そこで今年度は、個別の看護相談活動は継続し、さらに地域住民が自分の身体への関心を高めることができるように、本学の大学祭「櫛まつり」における集団教室、また、胼胝や角質肥厚といった足のケアについて関心がある方を対象とした集団での看護相談を実施した。本稿では、平成30年4月～平成31年1月に行った「看護師による生活習慣病と足の相談」の活動について報告する。

2. 活動内容・実施状況

1) 専門まちの保健室「看護師による生活習慣病と足の相談」の開催

参加者の募集については、以前に看護相談に参加した方で、開催案内スケジュールを希望された方に郵送での案内を行った。兵庫県立大学看護学部成人看護学領域のホームページでも掲載を行った。個別予約制で1人60分程度の看

護相談を行った。

(1) 看護相談内容

年齢、性別、生活習慣病の指摘の有無、治療の有無、足のトラブルや生活習慣病に関して気になる所を確認した。身長、体重、体脂肪率、体格指数、足底圧分布、下肢皮膚温度、動脈硬化度の測定、また、足・爪の皮膚状態や感覚（触覚・痛覚）を観察した。

① 身体計測

- ・足底圧分布には、足裏バランス測定装置（フットルックVer. 1.05フットルック社）を用いた。裸足になりフットルック専用スキャナーGT-7400U（EPSON社）に立ち、足裏画像を撮影した。取り込んだ足裏画像データから足裏の長さ・幅、指の角度、接地比率、接地圧力、重心位置を算出した。足の状態は、足底圧および接地状況から指上げ足、外反母趾、内反小趾、扁平足、ハイアーチなどの足の変形、左右のバランス不良を判断した。
- ・下肢皮膚温度は、赤外線サーモグラフィーサーモショットF30S（日本アビオニクス社）を用いて足部を撮影した。高い温度から低い温度の順に白色、赤色、オレンジ、黄色、黄緑、青色と映し出される可視光による温度差を測定した。
- ・動脈硬化度の測定には、血圧脈波検査装置form PWV/ABI BP-203RPEⅢ（オムロンヘルスケア社）を用いた。両足関節、上腕にアームカフを巻くとともに、両手首にECG（Electrocardiogram：心電図）クリップ、胸部にPCG（phonocardiogram：心音図）センサを装着し測定した。足関節上腕血圧結果からABI（Ankle Brachial Index：足関節上腕血圧比）、PWV（Pulse Wave Velocity：脈波伝播速度）を算出した。ABI値は0.90以下は主幹動脈の狭窄・閉塞、0.91～0.99は脳心血管リスクの観点でのボーダーラインとなる。また、1.40より高値の場合は動脈の高度石灰化の存在が疑われる。ABIは、特に下肢動脈閉塞性病変（ASO）の評価指標として用いられる。PWVは、動脈壁の硬さを評価する検査であり、PWVが高値の場合は、動脈硬化進行の指標となる。

② 足の観察

発赤、乾燥、角質肥厚、亀裂、白癬、外傷や潰瘍の有無など足趾の皮膚状態の観察、胼胝や鶏眼、爪肥厚、巻き爪、陥入爪、外反母趾、内反小趾などの足の変形や足爪の状態を観察した。また、足の神経障害については、しびれの有無を確認するとともに、セメスワインスタインモノフィラメント（SWM）5.07を用いた触圧覚、刷毛による触覚、竹串による痛覚、音叉を用いた振動覚の観察を行った。その他、足背動脈と後脛骨動脈の触知、足の冷えと足趾、爪の色調の観察を行った。また動脈の触知が困難な場合や、左右差があると判断した場合にはポケット型超音波血流計（Hadeco社）を用いて血流音の確認を行った。

③ 足の手入れと参加者に応じたケア方法の提案

足浴、爪切り、角質ケア、胼胝ケア、マッサージ、保湿などのフットケアを実施し、参加者の足趾の状況に応じて足のケア方法を提案した。

④ 動脈硬化度の測定結果の説明と参加者に応じた対処法の提案

足底圧分布、下肢皮膚温度、動脈硬化度については、結果を印刷した用紙を用いて説明を行い、生活習慣病やフットケアに関するセルフケアの提案を行った。

(2) 看護相談の参加状況

平成30年4月から平成31年1月までの看護相談の開催回数は10回で、参加人数は男性13名、女性43名の計56名であった。参加者の年齢は、36～90歳と幅広く、平均年齢は69.9歳で、昨年度の69.3歳とは大きな変化はみられなかった。初めて参加された方は31名（55.4%）、2回目の方は10名（17.9%）、3回目は4名（7.1%）、4回目以上の方は11名（19.6%）であり、25名（44.6%）の方が継続して参加されていた。2回目以降で参加する頻度としては、前回の参加から12ヶ月以内に参加している人は15名（60%）、13～24ヶ月以内に参加した人は7名（28%）、25～36ヶ月以内に参加した人は3名（12%）であった。継続して看護相談に参加している方は、健康や自分の身体に対する関心が高く、今の健康状態を維持するために定期的に看護相談に参加して今の身体の状態を確認したいという理由で参加されていた。また、前回参加してから1年でどれくらい変化しているのか興味があり、確認したいという理由もあった。参加者の中には、看護相談に参加することで、今の身体の状態を知ることができ、健康な生活を続ける意欲がわくという話をされていた人もいた。

初めて参加された方は、これまでに参加経験がある方の家族や友人、知人に紹介されたことや、自分の身体や足にトラブルがあったことが理由で参加されていた。また、これまで健康診断以外で病院を受診することがなく自分の身体の状態を知りたいと参加された方もいた。足のトラブルについて相談したいと参加したことで、動脈

硬化症や、自分の身体の状態について知ることができ、「足をみることは身体の健康とつながっているのですね。」と話されていた。看護相談員が、日常生活で行っている運動や食生活の工夫について話を聞きながら動脈硬化症と糖尿病、高血圧症、脂質異常症について話していくと、参加者は、「もともと味が濃いものが好きだった。まずは、食事から気をつけていこう。」といった発言がみられ、これまでの生活習慣を振り返られている様子がみられた。

(3) 看護相談参加者の身体状況

① 生活習慣病の指摘と治療の状況

参加者の生活習慣病に関する既往歴については、看護相談時にこれまでに指摘されたことのある生活習慣病、また治療の有無について自己申告してもらった。糖尿病が10名（17.9%）、うちインスリン注射や内服による治療中が8名、高血圧症が15名（26.8%）、うち内服薬による治療中が14名、脂質異常症が28名（50%）、うち内服による治療中が16名であった。糖尿病、高血圧症、脂質異常症のいずれかを指摘されている、或いは治療している人は、36名（64.3%）であった。また、喫煙習慣のある方は4名であった。

② 体格指数の状況

看護相談時に測定した身長と体重から参加者のBMIを算出し、日本肥満学会が定める肥満基準によって肥満度を判定した。看護相談の参加者56名のうち、BMIが18.5以下の低体重は2名（3.6%）、18.5～25未満の普通体重は43名（76.8%）、25以上30未満の肥満（1度）は8名（14.2%）、30以上35未満の肥満（2度）が2名（3.6%）、35以上40未満の肥満（3度）が1名（1.8%）であった。BMIの平均値は22.8で、女性21.8、男性24.1であった。

③ 血圧値の状況

看護相談時に測定した血圧値が、日本高血圧学会の定める高血圧治療ガイドライン2014で示されている高血圧の基準値である140/90mmHg以上であった参加者は、18名（32.1%）であった。

④ 動脈硬化度の状況

参加者56名のうち、透析治療中であり血管内シャントを造設されていた1名、乳がん術後の1名は測定しなかった。

PWVの結果は、健常者の年齢別平均値±年齢別標準偏差（SD）の値を読みとった結果、測定者54名108肢のうち、PWV値が同年齢の平均値に対して±1SDの範囲内かつABIが正常範囲である動脈硬化の進行がみられない下肢は、59肢（54.6%）であった。PWV値が同年齢の平均値+1SDより高値であり動脈壁の硬化を示した下肢は、29肢（26.9%）であった。また、同年齢の平均値+2SDより高値であった下肢は20肢（18.5%）であった。参加者自身は動脈硬化の自覚はなかったが、4割の人が、血管の変化として動脈硬化が進行していた結果で

あった。そのうち、1名は自覚症状があり、PWVが高値、ABIが0.9以下と低く動脈狭窄を疑われたため医療機関への受診をすすめた。

⑤ 足底圧分布の状況

参加者56名において、外反母趾28名(50%)、内反小趾19名(33.9%)、指上げ足22名(39.3%)、ハイアーチ5名(8.9%)がみられた。また、参加者の足のトラブルは、乾燥35名(62.5%)、冷え33名(58.9%)、胼胝・鶏眼32名(57.1%)、角質肥厚26名(46.4%)、爪肥厚15名(26.8%)、巻き爪14名(25%)、白癬11名(19.6%)、発赤11名(19.6%)であった。その他、表皮剥離、爪割れ、浮腫、凍瘡があった。

⑥ 下肢皮膚温度の状況

参加者56名のうち、自覚、他覚合わせて下肢の冷感がある方が33名いた。

2) 特別企画「足の手入れ教室」の開催

生活習慣病に対する関心はそれほど高くないが胼胝や角質肥厚などに対する足のケア方法に関心がある地域住民を対象に、自分の足に関心を持ってもらうことができるよう集団で行う足のケア教室を開催した。

名称：特別企画「足の手入れ教室」

場所：兵庫県立大学地域ケア開発研究所

日時：平成30年9月18日(火) 11:00~12:00

参加者は、兵庫県立大学看護学部成人看護学領域のホームページへの掲載、明石市生涯学習センターでの案内書の配布、地域のコミュニティーセンター、公民館などへのチラシの配布やポスターの貼付、一般まちの保健室開催時にチラシの配布することにより募った。

(1) 看護相談内容

① 足の観察、計測

足裏バランス測定装置を用いた足裏の接地状況、重心位置、足のサイズ計測を行った。その後、参加者が測定した足底圧分布測定の結果を見ながら足の着地状況、重心位置、足のサイズの説明を行った。

② 足の手入れの実施

足の観察、足の洗い方、爪の切り方(スクエアオフカット)の提案、爪やすりのかけ方、レデューサーを用いたかかとの角質ケア方法、保湿の方法など作成したパンフレットを用いて、実際に参加者が自分でケアできるよう実施してもらいながら行った。

③ 参加者の足のトラブルに応じたケア方法の提案、足ゆび体操の実施

巻き爪や胼胝など足のケア方法、生活習慣の改善など参加者が家でもできる方法を提案し、足の健康を保つための運動として足ゆび体操と下肢の運動を紹介した。足の痛みや外反母趾、胼胝があるにもかかわらず受診のタイミングがわからない方もおり、今回参加したことで参加者の多くは自分の足の状態に関心を持たれていた。

(2) 看護相談への参加状況と足の状況

7名の参加があり、年齢は60~80歳代で全員女性であった。参加者が足のトラブルと感じているものは、巻き爪、爪肥厚、角質肥厚、乾燥、胼胝、鶏眼、冷えなど様々であり、足のケア方法を知りたいとポスターやチラシ、知人の誘いによって参加された。

参加者の中には、「足の爪はどんなふうに切って良いのかわからなかったが、爪切りだけでなく爪やすりやニッパーを使っても爪を整えられることがわかった。」「今まで足の乾燥やかかとの荒れが気になっていたが保湿することは大事ですね。」と話されており、参加者間でもお互いに足の様子を見比べたりしながらケアを行っていた。

足のトラブルが気になりながらも放置していた方が自分の足を観察し、また、ケアを一緒に行うことで、自分に合ったケアの方法を知ることができた様子であった。

3) 兵庫県立大学看護学部大学祭「樺まつり」における足底圧の測定と足の体操

専門まちの保健室「看護師による生活習慣病と足の相談」活動の紹介と、地域住民の足への関心を高めることを目的とし、兵庫県立大学看護学部大学祭である「樺まつり」に参加された地域住民を対象に、足の健康チェックと集団での足の体操の紹介と実施を行った。

名称：「あなたの足は健康ですか？」

場所：兵庫県立大学地域ケア開発研究所

日時：平成30年5月13日(日) 10:00~12:20

足の健康チェックでは、足裏バランス測定装置を用いて、足裏の接地状況、重心位置、足のサイズ計測を行った。測定した結果について、測定結果用紙を用いて説明するとともに、足の健康を維持するための運動として足ゆび体操、下肢のストレッチを紹介した。

(1) 参加者の足の状況

参加者27名に対して無記名のアンケートを行った結果、21名(男性6名、女性15名)の回答が得られた。参加者の年齢は、20歳以下1名、40代1名、50代1名、60代5名、70代が13名であり、約8割が60歳代以上であった。「足で気になることはあるか」という問いに対し、何もないと回答したのは2人のみであり、参加者の多くが乾燥や外反母趾、巻き爪、胼胝など足に関する悩みを抱えていることが分かった。特に多かったのは、足の冷えであり回答者の約半数が回答していた。その他は、乾燥、外反母趾、胼胝、鶏眼、巻き爪、しびれが3件ずつであった。足の冷え予防や足ゆびのストレッチとして足ゆび体操を紹介したところ、「足の冷えや外反母趾は我慢するしかないと思っていたが、足ゆび体操が効果あるとは知らなかった」と言われる方もおり、足の悩みを抱えていても相談する場所がなく我慢していたり、加齢によるものと諦めている方が多いことが分かった。参加者

のほとんどが友人同士や家族での参加であったこともあり、集団で体操を行うことで互いの足を見比べ足の悩みを言い合ったり、楽しみながら参加できる場となっており、集団に対して働きかけていくことの効果を感じた。

足底圧分布の結果では、自身の足の裏を画像として見ることで、参加者は外反母趾などの足の変形や重心位置にも関心を持たれていた。専門まちの保健室の活動紹介を行ったところ、予約を希望される方もおられた。今回の活動をきっかけに足に関心を向け、足の手入れや自身の健康について考える場となっていた。

3. まとめ

専門まちの保健室「看護師による生活習慣病と足の相談」に参加した方の多くは、継続的に運動する習慣を持っている方が多く、自分の身体の状態を定期的に確認し、看護相談員に自分の健康について相談していた。普段から健康に気をつけた生活を送り、看護相談に参加することで自分の身体の状態を確認するよい機会になっていたといえる。しかし、参加者の中には高齢者も多く、家族の介護や独居など、生活状況が変化する方もおられた。看護相談に来ることが外出する機会となっている参加者もあり、加齢に伴い自分でケアを行うことが難しくなっていることや生活について相談することで、自分の身体や健康について改めて考える機会になっていたといえる。

また、参加者の中には、動脈硬化が進行し自覚症状がある方もいたが、自覚症状がないため動脈硬化を予防するために生活を見直すまでにいたらないことや、食生活には気をつけようと考えていても自ら運動や食生活を改善していくことの難しさを感じている方もいた。足のトラブルを抱えていても我慢していたり、ケアの方法がわからないと放置している方もいたが、この看護相談をきっかけに自分の足に関心を向け、足の手入れや自身の健康について考える機会となっていたと考える。そのため、参加者自身が一人で相談できる個別相談、家族や友人と一緒に参加できる集団教室と、地域住民の参加状況に合わせて、気軽に相談できる看護相談の場はこれからも必要であり、継続していくことができる看護相談を検討していく必要があると考える。

引用文献

- 1) 城宝環他. 生活習慣病に関する看護相談を受けた地域住民の健康意識の変化. 兵庫県立大学看護学部・地域ケア開発研究所紀要. 26, 2019, 77-87.

高齢者いきいき生活推進プロジェクトの成果

～現状と課題～

中筋 美子¹⁾ 茅野 幸絵¹⁾ 野村 陽子¹⁾ 高見 美保¹⁾

1) 兵庫県立大学看護学部

1. はじめに

「高齢者いきいき生活推進プロジェクト」は、高齢者が健やかに生活できることをめざして、高齢者とその家族・介護者の視点を中心に据えた研究・実践活動を行うものである。平成27年度に始動し、「高齢者・家族への相談援助」と「専門職への教育的支援」を活動の2本柱として展開してきた(図1)。4年目を迎えた今年はプロジェクトメンバーに認知症研修オフィス「アプロクリエイト」代表・裴鎬洙(ペ ホス)氏を迎え、専門職への教育的支援の充実を図った。本稿では、平成30年度の活動について報告する。

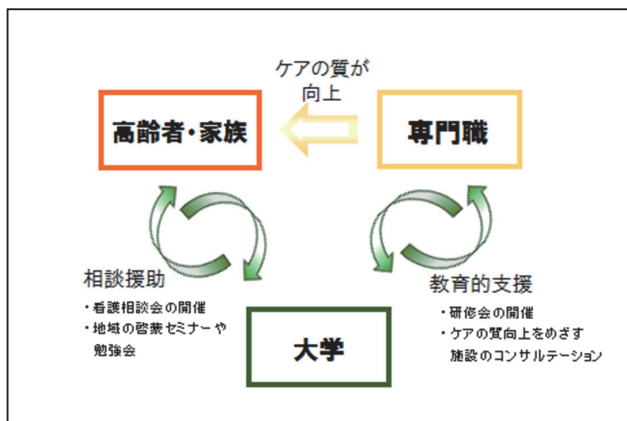


図 1. 高齢者いきいき生活推進プロジェクト

2. 高齢者いきいき生活推進プロジェクト活動の実際

1) 専門職対象の教育的支援

(1) 医療機関（療養病床）での認知症看護研修

療養病床をもつ医療機関において、看護職を対象とする教育的支援活動を行った(主担当：高見)。当該医療機関では、看護部門責任者から依頼を受けて、平成29年度から継続的に講義・研修企画の支援を実施している。今年度は「認知症看護を病棟で定着させるために」を目標として、「認知症を有する患者から見える療養環境・ケアを考える」と題した事例検討や、「ロールプレイを通して求められる認知症ケアを考える」ためのロールプレイを行い、指導を行った。

研修の成果発表として、2月に各病棟が1年間をかけて取り組んだ認知症ケア実践の報告会が行われた。「アクティビティケア(回想法や音楽療法の活用)」の実践効果や「癒しの空間としてのデイ・ルームの再生」、「睡眠を整えるケアの効果」など、認知症を有す

る患者の療養生活の質をどのように向上することができるか、という認知症当事者の視点に立った看護実践の定着が期待できる内容であった。

(2) 医療機関（急性期病床）での老人看護研修

地域の中核を担う急性期病院において、看護職を対象とする教育的支援活動を行った(主担当：中筋)。当該医療機関では平成27年度より看護部門と大学担当者が連携し、老人看護の質向上をめざして人材育成に取り組んでいる。今年度は平成30年4月～平成31年1月末までに計9回、職員研修の講師、カンファレンスや事例検討での助言、研修の企画・運営の支援、院内デイ運営の支援を行った。これまでの取り組みと課題を踏まえて、今年は「高齢者の個別性を踏まえたよりよい看護の提供」をめざして取り組むこととなった。そこで、職員研修に部署別のグループワークを取り入れ、力を入れているケアや支援の工夫について実施後の評価を行い、改善策を検討することを企画した。また、多職種協働を推進するため、看護職以外の専門職にも研修参加を募ることとした。その結果、療法士や薬剤師、臨床検査技師、臨床工学技士等を含む多職種54名の参加があった。参加者からは「患者の目線で考える大切さを改めて感じた」等の感想が得られ、患者中心の医療・ケアに対する意識の向上がうかがえた。また、部署ごとに多職種で検討したことによって相互理解が深まり、「具体的にどうしていけばよいか分かった」等の改善に対する意欲の高まりが見られていた。

(3) 医療機関（急性期・回復期リハビリテーション・地域包括ケア・療養病床）での老人看護研修

大学近隣の医療法人において、看護・介護職を対象とする教育的支援活動を行った(主担当：中筋、野村)。当該医療法人は、一般病棟・回復期リハビリ病棟・地域包括ケア病棟・療養病床を有する病院と、通所リハビリ、居宅介護支援事業所等をもち、地域包括ケアシステムの一翼を担っている。65歳以上人口が33%を超える地域にあるため、患者・利用者には高齢者が多く、高齢者の医療・看護の質向上を課題としていた。そこで「人材育成とケアの改善に向けて教育の充実を図るために支援して欲しい」という依頼であった。また、この医療法人には「高齢者看護を病院の強

みにしていきたい”という願いがあることも分かった。

今年度は平成30年6月～平成31年1月末までに計17回、研修の企画・運営支援、研修講師、カンファレンスや事例検討での助言を行った。まず、看護部門担当者を対象とする研修企画・運営の支援から着手した。担当者と話し合い、現場の看護・介護職の課題やニーズに応じた研修をめざすことを決め、事前に行った調査結果をもとに、研修テーマを選定した（表1）。調査では看護・介護職から“対応に悩む、困っていること”について回答が多く寄せられたため、研修は複数回、継続的に実施することとした。研修参加者からは、「やってみようと思う」、「患者を見てなぜ？と思っていたが理由が分かった」等の好意的な反応を得ることができた。そのような反応を見て、担当者は研修と実践を結びつける重要性を感じるようになってきている。その結果、自部署の職員へ意識的に働きかけているとも聞く。研修に各部署の実践発表を取り入れる等、研修企画・運営に対する意欲的な姿勢も見られ始めている。

表1. 研修テーマ一覧

日 時	テ ー マ
平成30年6月30日	皮膚トラブル
平成30年9月8日	食欲低下
平成30年12月1日	認知症
平成31年3月2日	転倒・転落

これらの支援と並行して、認知症ケア加算取得に向けたケア提供システムの見直しやマニュアル整備の支援も行った。その中で、“実践を振り返ることが自分たちに必要”、“ケアのことを話したい。他の人の話も聞きたい”等の意見が出るようになった。この変化を受けて、現在は高齢者ケアの事例検討会創設に向けて支援を続けている。近日中に第1回の開催を予定している。

(4) 看護・介護職対象の講演会

明石市保健福祉施設協会より依頼を受けて、平成30年11月9日（金）14時～16時、看護・介護職対象の講演会において講師を務めた（担当：高見）。「これからの認知症ケア～変わるもの、変わらないもの～」と題して講演し、100名の参加があった。認知症への施策は予防に比重が置かれているが、その症状を抱えて暮らし、ケアを必要としている高齢者は増加し続けている。専門職として、治療やケアの社会的動向はつかみつつも、目の前の認知症患者への理解を深めることや、安寧な暮らしのために必要なケアを紡ぐことの重要性は変わることはない、という趣旨の講演を行い、参加者の好評を得た。

2) 高齢者への相談援助

(1) 明石ふれあいの里における健康相談

昨年度に続き、明石市が運営する「高齢者ふれあいの里 中崎」、「高齢者ふれあいの里 大久保」において、地域住民を対象に相談援助活動を行った。今年も健康相談を継続的に利用する方が多く、新たな相談者は少なかった。相談内容は内服薬に関すること（睡眠導入剤、降圧剤の効用や飲み方）や“寝たきりにならないような生活の工夫”が多かった。来談者からは、血压測定を通して体調を確かめる、気がかりなことを話すといった担当者とのやりとりに対する好意的な感想が寄せられており、身近な相談窓口・話し相手としての期待がうかがえた。

(2) 明石市主催・市民講座での講演・もの忘れ相談

昨年度に続き、明石市福祉部老年介護室から依頼を受けて、市の認知症啓発推進活動と連携し、地域住民対象の健康教室を開催した（平成30年9月21日）。今年はテーマを「防ぐ！備える！認知症」として、講演「認知症を防ぐ！（担当：高見、中筋、野村）」と講演＆ワーク「認知症に備える！（担当：裴氏）」で構成した。52名の参加があり、「日頃から運動や社会参加を心がけたい」、「認知症になってもいいかな？と思えた」等、生活の活性化や認知症に対するイメージの変化がうかがえる感想を得ることができた。

(3) 姫路市における認知症サロン・カフェ対象実態調査

NPO青山1000人会より依頼を受けて、認知症サロン・カフェを対象とする実態調査について、結果分析の支援を行った。NPO青山1000人会は姫路市提案型共同事業として「認知症高齢者にやさしいまちづくり～認知症になっても集える居場所、魅力ある認知症サロンにむけて～」を目標に活動している。活動拠点の姫路市には200か所を超える認知症サロン・カフェがある。しかし、その実情や認知症の人・家族への効果等については明らかにされていないため、姫路市健康福祉局地域包括支援課と連携して実態調査を行うことになったという。そこで“調査結果から地域づくりに役立つ知見を見いだせるように支援してほしい”という依頼であった。

アンケート調査は認知症サロン・カフェ237か所を対象に実施され、235か所から回答があった。無効回答を除く215件を分析対象として、サロン・カフェの実態、特にサロン・カフェの質に注目して分析を行った。その結果、認知症患者や家族へのケアや認知症の啓発といった目的を掲げ、利用者や地域住民の反応に関心を向けて運営しているサロン・カフェは、利用者・運営者双方がサロン・カフェの意義を感じられるような成果があることを明らかにできた。

3. プロジェクト活動の今後の課題と展望

昨年度に続き「高齢者・家族への相談援助」と「専門職への教育的支援」の活動を安定的に展開できたこと、新メンバーとの協働によって専門職支援が充実したことは評価できる。しかし、地域における発展を見据えた場合、安定的な人員確保等検討を要する課題が残ったと考えている。

現在、新たに“地域で認知症・介護予防プログラムを展開してほしい”との依頼が寄せられている。明石市では、認知症の早期発見・早期診断を推進するため、75歳以上の市民を対象に「認知症チェックシート」での自己検診を呼びかけている。回答を市の高年福祉課に送付すると、もれなく500円の図書券がもらえるため、送付数は急激に増えている。しかし、その自己検診には「医療機関での受診を勧められた人」への対応は組まれていないため、「私、認知症なの？ どうすればいいの？」と困惑し、社会福祉協議会へ問い合わせる人が殺到しているそうである。依頼を受けて、明石市の貴崎をモデル地区として、学部学生も参与するような形態でのプロジェクトの準備を開始している。準備を進める中で、高齢者とその家族・介護者の視点を中心に据える重要性を改めて実感している。今後も“誰のための実践・研究活動であるのか？”と謙虚に問いながら、活動を継続し、発展させていきたいと考えている。

女性のための健康相談室

岡邑 和子¹⁾ 相澤 千絵¹⁾ 福本 環¹⁾ 川村麻由香¹⁾
 能町 しのぶ¹⁾ 宮川 幸代¹⁾ 渡邊 竹美¹⁾ 工藤 美子¹⁾
 1) 兵庫県立大学看護学部

【キーワード】：まちの保健室、女性、相談室

1. はじめに

「女性のための性や身体の見護相談」は、平成14年9月より研究の一環として女性がつ性や身体に関する健康問題や課題、ならびに相談の効果を明らかにすることを目的に来所と電話による相談を開始した。平成20年10月より「女性のための健康相談室」に名称を変更し、来所による相談を受けやすくすることと運営の困難さから、平成24年4月より「一般まちの保健室（ボランティア看護師による健康相談）」と同日時開催とし、月2回から1回開催に変更した。また、明石看護キャンパスで開催される櫛まつり、明石市男女共同参画センターでの講演会後の相談や明石市立王子小学校で行われる王子フェスタなど、イベント開催時に行う相談も継続して行っていた。図1に示すように来所・電話による相談件数は近年減少しており、平成30年7月に大学での定期開催を終了した。尚、イベント開催時の相談室開催は継続して行い、母性看護学ならびに助産師養成課程の教員と本学大学院看護学研究科看護学専攻博士前期課程母性看護学領域の学生が対応している。

2. 活動内容

1) 平成30年の活動概要

地域ケア開発研究所での「女性のための健康相談室」は、平成30年1月から7月までに7回開催し、1月から3月は電話相談と来所相談を行い、4月から7月は電話相談のみとし、相談件数は1件（電話相談0件、来所相談1件）であった。平成30年5月13日(日)に行われた櫛まつりでは、午前・午後の約2時間ずつ「女性のための健康相談室」を開催し、相談件数は1件であった。平成30年11月10日(土)に王子小学校で開催された王子フェスタ（王子地域づくり協議会・王子地区連合自治会・スポーツクラブ王子21共催）では、午後の2時間、「女性のための健康相談室」を開催したが、相談はなかった。

2) 相談室を利用した対象の状況

相談者2名より研究協力の同意が得られたため、相談内容を記した報告書より、相談者のニーズ、相談を通して行われた看護を分析した。なお、相談者のニーズは【】で示し、相談員が行った看護は下線で示した。

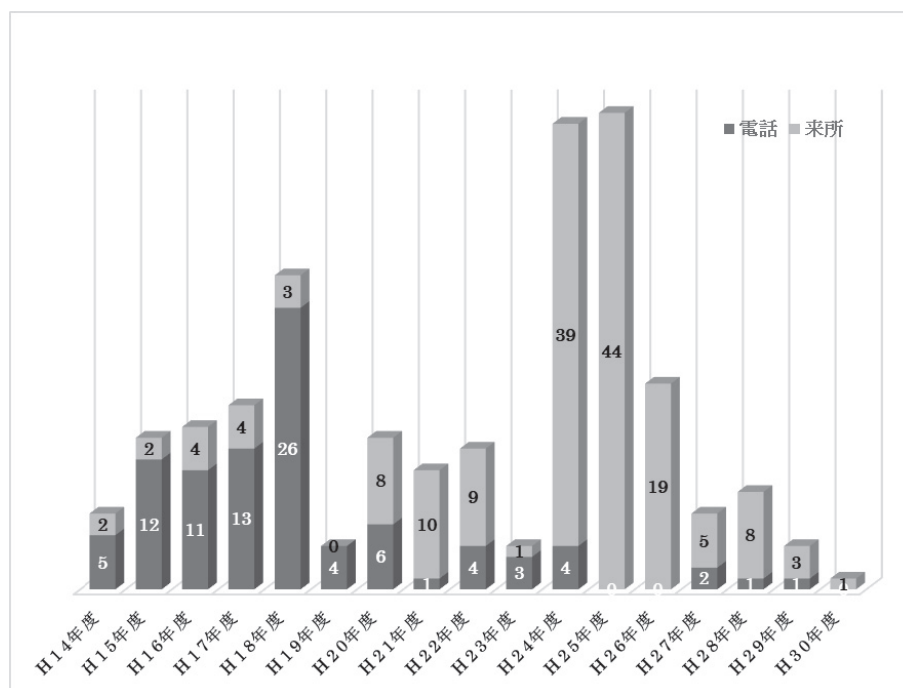


図1. 年度別電話相談・来所相談の件数

60代女性は、以前骨密度が低いと指摘を受け、特に自覚症状があるわけではないが、普段から何か気を付けることはないか、【知識や情報を得たい】というニーズを持っていた。その相談に対し相談員は、骨折などの既往がないことやコレステロール値が高く相談者が乳製品を控えているという状況を確認し、身体症状や相談者の対処能力の明確化を行い、乳製品以外でカルシウムやビタミンDが摂取できる食品の提示や、運動や日光浴を勧めるなど、相談者にあった専門知識・情報を提供していた。

70代女性は、一般まちの保健室でヘモグロビン値が10 g/dlであると指摘されたことが気になり、【どう対応したら良いのか知りたい】というニーズを持っていた。相談員は、女性が20年前に胃の手術を受け、鉄分が吸収されにくくなることを医師から説明を受けていたため、自分で食事の内容や量を調整しながら生活している事を確認し、身体症状や対処能力の明確化を行った。更に、女性がかかりつけ医でヘモグロビン値の定期的な測定でその値に変動がないことを確認していたことから、普段から定期的に医療機関を受診し、日々の生活に気を付けていることがヘモグロビン値の安定につながっていることを伝え、相談者の行動を認めた。

2名の相談者は【知識や情報を得たい】、【どう対応したら良いのか知りたい】というニーズを持ち、相談員はいずれのニーズに対しても、相談者の症状や生活を確認することによって、身体症状や対処能力を明確にしていた。その上で、【知識や情報を得たい】というニーズに対しては、相談者にあった専門知識・情報を提供し、【どう対応したら良いのか知りたい】というニーズに対しては、相談者が日々行っている行動を認める看護を提供していた。

16年間に本相談室で対応した女性は、表1に示すように、【大丈夫かどうか】【どう対応したら良いのか知りたい】【改善したい】【知識や情報を得たい】というニーズを持って相談室を利用していた。前述の2名の相談者のニーズもこれらに含まれていた。また、相談室を利用した女性に提供された看護は表1に示すように、相談してきた内容そのものへの関わりと相談のしやすさを作る関わりであり、相談してきた内容そのものへの関わりには、明確化、査定、対象にあった対応が含まれた。更に対象にあった対応とは、症状の意味付け、相談者が自ら行った査定について保証する、行動を認める、専門知識・情報の提供、家族との調整、専門家への相談を勧めるであり、前述の2名の相談者に提供した看護もこれまで提供した看護と同様であった。

3. 健康相談活動の推移

健康相談は平成14年度に開始し、延べ255人の相談に対応した。図1に示すように、開始から平成19年度までは電話での相談件数が来所による相談件数を上回っていたが、平成20年度以降平成23年度を除き、来所での相談件数が電話での相談件数を上回った。電話での相談件数の減少は、

表1. 相談室を利用した女性のニーズと提供された看護

「女性のための健康相談室」を利用した女性のニーズ	【大丈夫かどうか】 ・体験している症状が正常であるのか明らかにしたい ・体験している症状が何であるのか明らかにしたい ・健康状態を具体的に知りたい
	【どう対応したら良いのかを知りたい】
	【改善したい】 ・症状を改善したい ・関係性をよくしたい
「女性のための健康相談室」を利用した女性に提供された看護	【知識や情報を得たい】 ・対処方法を知りたい ・医療や治療に関する情報を知りたい
	相談してきた内容そのものへの関わり ・明確化 ・査定 ・対象にあった対応 〔 症状の意味付け 相談者が自ら行った査定について保証する 行動を認める 専門知識、情報の提供 家族との調整 専門家への相談を勧める 〕
	相談のしやすさを作る関わり ・相談してきたことを労う ・相手の思いに共感する ・相手の感じている感情をそのまま認める

SNSの普及により、専門的な知識を得やすい環境が整ったことが影響していると考えられる。また、平成24年度の来所による相談件数の増加は、明石市男女共同参画センターでの講演会後の相談室開催によるものであるが、平成27年度以降、男女共同参画センターでの講演会後の相談室開催がなくなったことから、相談件数が減少した。

4. まとめ

「女性のための健康相談室」は、相談件数の減少から、定期開催を終了し、イベント開催時の相談対応のみとした。今後は本学母性看護学及び助産師養成課程の教員の強みを生かし、妊娠期、育児期の女性を対象とした相談室の開催や開催場所など活動の方向性を検討する必要がある。

専門まちの保健室「こどもと家族の健康講座および相談」

勝田 仁美¹⁾ 河俣 あゆみ¹⁾ 犬山 知子¹⁾ 武内 紗千¹⁾

1) 兵庫県立大学看護学部

1. 事業の背景

近年、あるべき姿にとらわれて子育てに悩んだり、子どもへのマルトリートメントなど家族の機能が低下しており、社会における子育て支援のニーズは高く、それは看護職にも求められている。小児看護学講座では、その時々時代のニーズ等に合わせて、健康な子どもならびに疾病や障がいをもちながら地域で生活しているこどもの健康課題へのセルフケア支援およびそのご家族や支援者がこどもとのかかわりで感じている思いを気軽に相談できるよう支援する、ということを目的に活動を行ってきた。

「こども講座」や「こども相談」「子育て相談・子育て支援講座」などを行ないながら地域で生活することもや家族を支援する活動を行なった。

2. 事業目的

健康な子どもならびに疾病や障がいをもちながら地域で生活しているこどもの健康課題へのセルフケア支援およびそのご家族や支援者がこどもとのかかわりで感じている思いを気軽に相談したりストレスの軽減ができるよう支援する。

3. 実施者

兵庫県立大学生涯広域健康看護講座Ⅱ（小児看護学）教員4名

4. 事業内容

1) プロジェクト1：こども講座

A. 樺まつりにおける「自分のからだを知ろう」

(1) 対象

乳幼児期からのすべての子どもが対象で、参加者は67名で子ども46名、大人（保護者）21名であった。

(2) 日程

2018年5月13日(土) 10時～15時

(3) 場所

看護学部1階ホール

(4) 状況

兵庫県立大学明石キャンパスで開催された樺まつりにおいて行った。教員2名、4年ゼミ生10名で実施した。準備の段階から場のディスプレイまで主に学生たちで計画して進めた。

活動は、子どもに体に関心を持ってもらえることを目的に行った。1つの部屋の中で、3つのブースを作り、①聴診器で親子が自分の心臓や呼吸音を聴く、②

体に関する絵本を自由に見ることができる、③身長や体重を測る、において、各ブースを回れるよう作成したスタンプラリーを子どもに渡してそれぞれを体験してもらった。

(5) 振り返り

乳幼児期から成人まで親子で体験しながら、子どもと親それぞれの体について知る機会を提供できた。親子での参加が多く、聴診器を使用したブースでは、ダブル聴診器の使用により、親子それぞれ、あるいはきょうだいの心音や呼吸音、嚥下音を聴診することで人の体について発見していた。絵本のブースでは、人形を使ってからだのしくみや解剖生理を立体的に感じたり、絵本では親がこどもに説明したりと親子で自分や家族のからだに照らし合わせて確認している様子があった。身長体重のブースでは、身長が伸びたことを親子で喜ぶ様子が見られた。昨年度と異なり、場所をオープンなスペースで行なうことで参加しやすい環境となった。恒例となっているが、樺まつりなど楽しみとなるイベントと組み合わせると子どもや家族がからだに関心を持つ機会を提供することは、子ども時代からの自身の健康管理にも一躍担えるのではないかと考えられる。また参加したゼミ生にとっても、医療機関での小児看護の提供だけではなく、地域で、また健康な子どもを対象とすることも、小児看護として、予防的観点でもあり、重要な視点であることを感じてもらえる機会であると考えられ、今後も継続していきたい。

B. 王子フェスタ「こども相談」

(1) 対象：地域（王子小学校区）の子ども35名 保護者7名 高齢者1名

(2) 日程：平成30年11月10日(土) 11時～15時

(3) 場所：明石市立王子小学校内

(4) 状況：兵庫県看護協会のブースの一貫で大学の小児看護として、「こども相談」を開催した。

教員1名で参画した。今年度は、2階の特別支援学級の教室で、一部がカーペット敷きになっており、子ども用の低い机もある環境であった。机の上の体のしくみ等を学ぶことができる子ども向け図書や飛び出す絵本形式のものを複数並べたり、自分の心臓の鼓動等を聴診器で聴いてもらった。2階であるため看板を1階にもうけたが、当初来所者がほとんどいなかったが、後半の時間帯を中心に多くの人々が来所した。

どの子どももとても関心が強く、人体がリアルな絵

本であっても恐がることはなく、質問したり説明する
としっかり話を聞いていた。幼児期後期の子どもから
小学校中高学年の子どもの参加が多く、幼児は、内容
より絵本のしかけに興味を持っているようであった。

子どもに使用した教材：聴診器のほか、以下の図書

- ① ダブルタイプ聴診器付きからだのふしぎブック
(永岡書店)：聴診器とからだの絵本
- ② 人体絵本 (ポプラ社：訳本)：60以上の巻る、し
かけ絵本
- ③ きみの体の中 (保育社：訳本)：からだの中のハ
イテク (顕微) 探検
- ④ 立体モデル大図鑑 人のからだ (講談社：聖路加
看護大学人体教育研究会訳)：身体の構造模型をめ
くる
- ⑤ THE HUMAN BODY (Sterling Publishing
Co.)：カナダの絵本で体の絵を引き出す仕掛けで
遊ぶ

(5) 振り返り

昨年度と異なり、場所は2階であったが、絨毯敷き
で低いテーブルがセッティングできたため (学校より
貸与)、子どもがリラックスして参加していたように
感じられる。しかし、多くのブースを回ってスタンプ
をもらうなどするイベントであり、じっくりと学ぶと
いう状況ではないが、子ども達がからだや健康に非常
に関心を持っていることが明らかであった。体の仕組
みや部位をととても良く知っている子どももいた。子
ども達はその場所に来て、楽しんで短時間で帰る、保護
者とやり取りする、友達同士で体のことをいろいろ話
すなど、看護学部としての子どもや保護者への情報提
供の場として、また、こどもにからだへの関心を持っ
てもらう機会としての意味合いがあったと考えられ
る。

2) プロジェクト2：子ども相談

(1) 対象

病気や障害があったり、医療的ケアを必要とする子
どもと家族

(2) 場所

「病気や医療的ケアを必要とする子どもと家族のた
めの子育て相談・こども相談」で、適宜、対象者の希
望により日時と場所を設定する。

(3) 状況

一昨年度より「病気や医療的ケアを必要とする子
どもと家族のための子育て相談・こども相談」と称し、
「病気や障害があっても自立して自信をもって育っ
てほしい」という理念のもとに、一般の子育て相談では
相談できない心配を一緒に考える場として、小児看護
を専門とする看護師が相談にのり、また子ども自身に
対する相談も行うこととして本事業を開始した。

(4) 振り返り

県立こども病院や大学のキャンパス内にチラシの掲
示と持ち帰れるような名刺大のカードを置いており、
病院内でもカードはよく持ち帰ってもらっているよう
だが、今年度は相談の依頼は無かった。場所は明石
キャンパスか相談者が希望する場所とし、時間帯も指
定せず、一人ひとり日時を調整する様態に変えたが、
相談者が少ないため、臨床の現場でニーズはあると考
えられるので、アクセス等の方法の検討が必要である。

3) プロジェクト3：子育て相談・子育て支援講座

(1) 対象：明石市子育て支援センターに来所される子
どもと保護者

(2) 日程：平成30年8月7日～1月18日(金) 10時30分～
11時30分の5回

(3) 場所：あかし子育て支援センター (パピオス5階)

(4) 状況：こどもとその家族ならびに妊娠期にある女性
への相談活動と子育て支援講座を実施した。
本プロジェクトは、母性看護学ならびに明石
市子育て支援課との共催で、内容については
支援課と調整しながら、あかし子育て支援セ
ンターで年5回実施した。母性看護専門看護
師の教員1名と小児看護専門看護師の教員1
名及び大学院生で行なった。

A. 子育て支援講座 (びよびよミニ講座)

テーマ：

- ・8月7日(火) 「子どものこころの発達と育児での困り
ごと」1歳未満のこどもや家族
- ・9月11日(火) 「イヤイヤ期の対応」3歳の子どもの家
族
- ・1月18日(金) 「こどもの救急時の対応」乳幼児と家族

対象：参加者は当日受付で15～20組であった

方法：30分程度のミニ講座とグループセッション、子育て
相談等を行った。ミニ講座は、母性看護学の教
員と小児看護学の教員が共同で実施し、グループ
セッション3グループに分かれ、教員 (大学院
生) がファシリテータとしてそれぞれのグループ
に分かれて進めた。

状況：特にグループセッションでは、それぞれの育児に
おける困りごとを話して相談し合っており、時間
が足りないくらいに活発なセッションとなってい
た。個別の子育て相談も数件あったが、時間内で
実施することが難しく、本講座を終了後に実施し
た。内容としては、子どもの成長発達や栄養 (授
乳)、睡眠についての相談があり、それぞれの相
談者の状況を聞きながら、アドバイスやフィード
バックを行った。

B. 健康講座

テーマ：「赤ちゃんは何て言ってるの？」

- ・ 9月7日(金)
- ・ 1月8日(火)

対象：4カ月歳未満の子どもの家族、妊娠中の方で、事前申し込み制で子どもと保護者約20組、妊娠中の方1名であった。

方法：子どもとの関わり方について30分程度のミニ講座とグループセッション、子育て相談を行った。ミニ講座は、母性看護学の教員と小児看護学の教員が共同で実施し、グループセッションは4グループに分かれ、教員（大学院生）がファシリテータとしてそれぞれのグループに分かれて進めた。

状況：特にグループセッションでは、それぞれの育児における困りごとを話して相談し合っており、時間が足りないくらいに活発なセッションとなっていた。参加者からは困りごとを共有できて良かったという言葉も聞いた。個別の子育て相談は数件であったが、時間内で実施することが難しく、本講座を終了後に実施した。内容としては、子どもの呼吸に関すること、成長発達や栄養（授乳）、子どものトイレトレーニング等についての相談などがあり、それぞれの相談者の状況を聞きながら、アドバイスやフィードバックを行った。個別相談者については、内容を子育て支援課と共有し、特に継続してフォローが必要と思われるケースについては、支援課に依頼を行った。終了後のアンケート結果では内容や時間について、概ね良いという結果が得られた。

平成30年度「こころの健康 まちの保健室」の実施報告

船越 明子¹⁾ 川田 美和¹⁾ 竹原 歩¹⁾ 武内 玲¹⁾ 大橋 冴理²⁾ 小澤亜希絵²⁾ 千葉 理恵^{3), 4)}

1) 兵庫県立大学 看護学部 2) 兵庫県立大学大学院 看護学研究科

3) 神戸大学大学院 保健学研究科 4) 兵庫県立大学 地域ケア開発研究所

I. はじめに

兵庫県立大学の「こころの健康 まちの保健室」では、精神看護学を専門とする教員と大学院生により、地域で生活している人々へのメンタルヘルス支援を行っている。今年度も、昨年度と同様に大きく3つの活動を行った。兵庫県立大学を拠点とした「こころの健康 まちの保健室」においては、メンタルヘルス上の不安や困難を有する人を対象とした個別の相談支援を行った。また、出張型の支援としては、地域で生活している精神疾患を有する人を対象とした、宍粟市役所内で運営されているデイケアとの合同開催により、個別のメンタルヘルス相談支援、およびグループ活動を実施した。さらに、Intentional Peer Supportについて学内外の参加者とともに学ぶ研修会を開催した。本稿では、平成30年度のこれらの取り組みの実際について報告する。

II. 活動内容・実施状況

(1) 拠点型「こころの健康 まちの保健室」

1) 活動内容

本活動は、地域住民の精神健康の向上に貢献するため、「こころの健康まちの保健室」の介入の効果や、より効果的な運用のためのシステム作りの検討を行うことを目的としている。今年度は、昨年度に引き続き「こころの健康まちの保健室」の実施枠組みと運用ガイドラインに基づき実施した。

対象は、心身の不調に悩みをもつ地域住民やその家族とした。相談員は、精神看護学を専門とする教員、および精神看護学領域高度実践看護コースの大学院生とした。なお、大学院生は指導教員の指導のもと実施した。1回の面接時間は1人につき50分程度で、面接回数は基本的に5回までとした。チラシは近隣の公共機関に配布し、利用申込みはホームページから行った。

利用者のニーズ・満足度を評価するための方法として、利用者のうち研究協力を得られた者を対象として、自記式調査票によりサービス満足度や感想等をたずねた。

2) 実施状況

平成30年3月から平成31年1月までの期間の利用者は3名(女性4名)であり、のべ面接回数は9回(1人あたり2～5回)であった。主な相談内容は、家族

の日常生活について(2名)や、対人関係の悩み(1名)であった。

初回面接後の自記式調査票から得られた利用した感想として、よかった点は、気持ちが少し楽になった、今後少しずつしていく目標が見えてきた、今後の気持ちの持ち方や行動について教えてもらったなどが回答された。よくなかった点は、カウンセリングや認知行動療法以外の方法もあれば受けてみたい、もっと広く告知したほうがいいなどであった。

平成29～30年度に行った活動について、利用者のニーズや果たしうる役割、課題について評価した後に、今後の活動について検討していく予定である。

(2) 宍粟市における出張型「こころの健康 まちの保健室」

1) 活動内容

兵庫県宍粟市は、兵庫県中西部に位置する人口約3万9千人の市である。市の中心部から神戸までが約100km、大阪までは約140kmの位置関係にある。市内に精神科入院病床はなく、外来診療は公立総合病院にて週に3回半行われている。精神科医療施設が乏しい中、精神障害者社会復帰事業を中心的に担っている保健師と連携を行い、平成28年度より出張型「こころの健康まちの保健室」を実施している。今年度も、昨年度の振り返りをふまえ、個別相談とグループ活動を実施した。

2) 実施状況

① 個別相談

宍粟市役所で実施されているデイケアの日程に合わせ、9月11日と25日に、市役所北庁舎に相談室を設けた。計2件の相談申し込みがあったが、うち1件は直前にキャンセルとなった。もう1件はデイケア利用者で、相談内容は、精神症状に関連した生活のしづらさへの対処方法、これまでの苦勞についての感情吐露等であった。本人の意思に添い、面談後に保健師と必要事項の情報共有を行い、今後の支援に繋がるよう連携をとった。

② グループ活動

宍粟市役所でのデイケアにおいて、9月11日・25日に大学院生2名が中心となり、「利用者・支援者ともに役割意識にとらわれず、参加者全員でその時

間や空間を楽しみ、相互交流を持つことができる」ことを目的にグループ活動を実施した。

1回目の活動では、全員で「うちわ作り」に取り組んだ。テーブルごとに「〇〇さん綺麗に塗ってるな」などのやり取りは見られ、うちわという媒体があることでプレッシャーなく会話ができたり、部屋に流れる音楽の話題を話したりするなど、自然な形で相互交流が生まれていた。うちわを好きなように作ることができる要素と、作成時間は喋っても喋らなくても良いという要素が良かったのではないかと思われた。また、ひとりでうちわを作るのは難しいのではないかと思われた知的障害のある利用者が、「わからへん」などと言うことなく自分から塗り絵を選んで取り組んでいたことは、自分（〇〇さん）は出来ない、と決めつけずにやってみる体験をすることで、利用者支援者双方にとって新たな可能性を見出すことができた場面であった。

2回目の活動では、1回目で作成した各自のうちわを用いたレクリエーション（ゲーム）を行った。いくつか準備した全員参加型のゲームを行うなかで、練習や作戦時間を取ったり、利用者・支援者のその場で出た意見をくみ上げながら柔軟にルールを変更したりと、少しのきっかけで利用者の持つ力を引き出すことができた。2回目の活動の最後に、保健師より「こういうゲームは今後もやっても良いかなと思った」という発言もあった。両日の活動を通して、支援者は工夫次第で利用者間の相互交流が生み出せる可能性に気づくことができ、利用者にとっては自身が持つ秘めた力の可能性に気づく機会にもなった。さらにそうした相互の力が集団全体の凝集性を高め、実りある時間を体感できる活動となった。

平成31年2月22日(金)・3日(土)の2日間にわたって、研修会を実施した。

2) 実施状況

研修会には、支援者、当事者、家族など様々な立場の方が19名参加された。参加者アンケートでは、16名(84%)が研修会の内容にとっても満足した、3名(16%)がやや満足したと回答した。研修会の感想として「IPSを受講する前よりいい感じの自分がいます」「贅沢な時間を過ごすことができました」「出口の見えない答えを探しているみたいでした」等の意見が寄せられた。

Ⅲ. おわりに

拠点型の個別相談、および出張型の個別相談・グループ活動は、平成28年度に情報収集や実施方法の検討などを行い、平成29年度に試行した内容をふまえて、平成30年度も継続して実施してきた。構想を開始してちょうど3年が経過した今、IPS研修会も含めてこれまでの活動の評価を行うとともに、課題についても検討することが必要である。

(3) Intentional Peer Support研修会

1) 活動内容

IPS (Intentional Peer Support; 意図的なピアサポート) は、アメリカの精神保健福祉分野で開発されたピアサポートについての実践的な取り組みである。



地域住民への健康支援活動：一般「まちの保健室」、「元気教室」、 ならびに支援者を対象とした研修会の実施

千葉 理恵^{1, 2)} 牛尾 裕子³⁾ 矢口 隆啓⁴⁾ 高原 久美子^{4, 5)} 亘利 美由紀⁶⁾
今井 澄子⁷⁾ 下雅意 つるえ⁷⁾ 長谷川 聡美⁸⁾ 中野 由美⁹⁾ 前本 くに子⁷⁾ 山口 綾⁷⁾
1) 神戸大学大学院 保健学研究科 2) 兵庫県立大学 地域ケア開発研究所
3) 兵庫県立大学 看護学部 4) 看大・つどい会
5) 日本健康運動指導士会 兵庫県支部 6) 兵庫県立がんセンター
7) 兵庫県看護協会東播支部 まちの保健室ボランティア 8) 兵庫県立リハビリテーション中央病院
9) 明石こころのホスピタル

I. はじめに

兵庫県立大学では、地域住民を対象として一般「まちの保健室」（以下、まちの保健室）を開催している。まちの保健室とは、日本看護協会と都道府県看護協会が連携して全国で実施している、地域における看護提供システムの一つである。心身に関する心配事などを誰もが気軽に相談できる場と機能を持ち、地域で暮らす人々が地域生活を継続していけるように、看護職者をはじめとするボランティアが支援を行っている。

兵庫県立大学を拠点としている一般まちの保健室は、兵庫県看護協会東播支部と協働しながら実施している。昨年度まで継続して開催してきた中で、リピーターの参加者数が増えた一方、全体的な参加者数は横ばいが続いていた。また、利用者より、健康を維持するためのセルフケアについて学びたいとのニーズがあったことから、今年度は、健康に関する講話や実践活動を行う「元気教室」を新たに企画し、一般まちの保健室の開催日に合わせて開催することとした。

まちの保健室事業で質の高い支援を提供していくためには、ボランティア看護師が住民の多様なニーズに対応できるよう、専門知識や技術を有することが求められる。まちの保健室は地域包括ケアシステムの一翼を担うものとして位置づけられていることから、地域包括ケアについて学び、まちの保健室での支援に生かしたいというニーズがボランティア看護師から聞かれていた。そこで、平成30年度は兵庫県看護協会東播支部との共催により、「地域に出るナースたち - 地域包括ケアとまちの保健室 -」というタイトルの研修会を企画・開催した。本稿では、平成30年度に実施したこれらの活動・研修会について報告する。

II. 一般まちの保健室、元気教室の活動

兵庫県立大学内で開催する拠点型一般まちの保健室、および、地域の場に向いて開催する出張型一般まちの保健室、拠点型一般まちの保健室と同時開催の元気教室を実施した。

(1) 拠点型 一般まちの保健室

近隣住民を幅広く対象とする拠点型一般まちの保健

室は、数名の看護師に加え、健康運動指導士、受付・測定補助担当者、栄養士（年に2回）からなるボランティアのチームで実施した。開催は8月および11月を除く毎月1回とした。また、7月は台風のため中止となった。身長、体重、腹囲、血圧、体組成、骨密度、健康測定、経皮ヘモグロビン、動脈硬化度等の測定、看護師による個別健康相談、健康運動指導士による体操教室を行った。さらに、年に2回は栄養士による栄養相談も合わせて実施した。実施後にはチームで振り返りを行い、次回以降の実施に向けた課題などについて話し合った。

利用者の多くは65歳以上の女性で、毎月のように来訪する人も、昨年度に比べて増加した。測定の結果、骨密度が低い人、内臓脂肪が高い人、動脈硬化度が高い人、体脂肪率が高く肥満傾向にある人、高血圧の人などがしばしばみられ、個々の利用者の状況に応じて情報提供し、改善するための方法についてともに考え支援した。また、健康の保持増進のために利用者が主体的に取り組んでいる運動や食生活などがある場合には、どのようなことを実践しているかを確認するとともに、継続していけるように支持的に関わった。利用者からは、「病院に行くほどではないけれど気になっていた症状について相談できて助かる」、「毎月ここで会える知り合いがいて、お互いに声をかけあって、また来月も元気で会いましょうって言っている。新しい人とのつながりができた」、「一度受診したほうが良いと勧められて、思い切って受診して、きちんと検査を受けられてよかった」などの声が聞かれた。

ボランティアの健康運動指導士が中心となって進めている体操教室では、ストレッチや正しい姿勢、利用者のニーズに合わせた体操などを紹介し、実践する場となっている。体操教室が楽しみで来ていると話すリピーターの利用者が多く、市外の遠方から利用する者もいた。

また、5月に行われた大学祭「櫛まつり」で開催した一般まちの保健室には、38名の利用者があった。赤ちゃん連れの利用者や夫婦での利用者もいた。また、

体操教室に初めて参加して、「こんなところがあることを初めて知った。また今度、まちの保健室に来てみようかなと思った」と話す人もいた。

(2) 出張型 一般まちの保健室への参画（明石北高校学園祭・王子フェスタ）

6月に明石北高校で開催された学園祭で、兵庫県看護協会東播支部の一般まちの保健室に参画した。40～50歳代の高校生の母親が多く参加された他、教職員や高校生の参加もあり、健康相談などを行った。高齢者体験をした高校生は、「こんなに前が見にくくて腰も曲がっちゃうんだ」と話していた。

また、兵庫県立大学明石看護キャンパスの近隣の王子小学校で11月に開催された王子フェスタにおいても、兵庫県看護協会東播支部の一般まちの保健室に参画した。学童から高齢者まで幅広い地域住民が来訪し、様々な健康相談に対応した。「昨年もここで骨密度を測ってもらって、今年もまた来ました。数値があまり変わってなくてよかったです」などの感想が聞かれた。

(3) 元気教室

今年度新たに開始した元気教室は、5月、8月、11月以外の月に、拠点型一般まちの保健室の開始時刻13時30分に先立ち、13時から13時30分まで開催することとした。また、拠点型一般まちの保健室と同様、7月は台風のため中止となった。利用者のニーズをふまえながら内容を検討し、回ごとに内容を変えた。各回の元気教室は、看護師、歯科衛生士、栄養士、健康運動指導士の他、地域で活動しているまちづくり協議会会長や、長く活動しているまちの保健室ボランティアが担った（表1）。元気教室は毎月好評で、「じっくり体操に取り組むことができた」、「珍しい話を聞くことができた」、「介護のことが身近に感じられるようになった」など、様々な感想が聞かれた。元気教室終了の13時30分以降も、担当者に個別に質問する利用者の姿も多くみられた（写真1～3）。元気教室に参加するために来場する人も増え、結果として、拠点型一般まちの保健室の利用者数は、前年度に比べて大きく増加した（表2）。



写真1：9月の体操教室の様子



写真2：1月のレクチャー「いきいきシニアライフ」の様子

表1：元気教室の内容

月	タイトル	担当者
4	こころの健康	千葉 理恵（兵庫県立大学）
6	体操教室① ロコモ度チェックと簡単な筋トレ「動く喜び・動ける幸せ」	高原久美子 （日本健康運動指導士会 兵庫県支部）
7	体操教室を予定していたが、台風のため休止	
9	体操教室② 歌に合わせたロコモ予防体操	高原久美子 （日本健康運動指導士会 兵庫県支部）
10	飲み込み機能を刺激し脳トレにもなる、変顔トレーニング	福田 敦子氏（歯科衛生士）
12	ウォーキングのすすめ	藤本庸文氏（王子まちづくり協議会）
1	いきいきシニアライフ～人生の楽しみとは～	矢口隆啓（看大・つどい会）
2	介護と暮らし	山口 綾 （兵庫県看護協会東播支部 まちの保健室ボランティア）
3	骨粗鬆症予防の食事	高谷みゆき氏（兵庫県栄養士会）

表 2：拠点型一般まちの保健室の利用者数（3月開催分を除く）

	4月*	5月	6月*	7月	9月*	10月*	12月*	1月*	2月*	3月*
平成29年度	9	51	14	19	13	5	8	8	7	14
平成30年度	14	38	19	中止	29	17	13	16	18	20

*：平成30年度に元気教室を開催した月であることを示す。



写真3：2月のレクチャー「介護と暮らし」の様子



写真5：まちの保健室の活動紹介の様子



写真6：グループディスカッションの様子

Ⅲ. 研修会「地域に出るナースたちー地域包括ケアとまちの保健室ー」の開催

兵庫県看護協会東播支部との共催で9月に開催した研修会では、まちの保健室ボランティア看護師をはじめ、テーマに関心をもつ専門職者を対象として、本学の牛尾裕子准教授による講義と参加者によるグループごとの意見交換が行われた。講義の主な内容は、地域包括ケアの背景と考え方、地域で暮らす高齢者、地域包括ケアの要となる地域包括支援センター、地域に出るナース達、地域包括ケアにおけるまちの保健室の役割などであった。ブレイクタイムには、まちの保健室コーディネーターより、スライドを用いたまちの保健室の活動紹介があった。その後、講義を聞いた感想や、地域で生活する人を支えていくために今後どのような工夫をしていけるかなどについて、グループごとにディスカッションを行った（写真4～6）。



写真4：講義の様子



写真7：研修会に参加したボランティアとともに

研修会の参加者は29名で、研修会終了後に行った無記名のアンケート調査への回答が得られた者は27名であった。回答者27名は全員女性で、年代は、20歳代から60歳代までの幅があり、40歳代が最も多く11名、次いで50歳代が多く9名であった。保有資格は看護師27名、保健師4名、その他3名であった（複数回答あり）。実務経験年数は、21～25年が最も多く9名、次いで16～20年が多く4名であった。研修会開催時の所属先は医療機関が19名であった他、

総合支援センターが3名、医療機関には所属していないが
まちの保健室ボランティア活動を行っている者が5名で
あった。まちの保健室にボランティア参加した経験を有す
る者は21名であった。研修会に参加したきっかけは、兵庫
県看護協会東播支部の役員会での案内が最多で13名であ
った他、ちらしや同僚などからの誘いと回答した者もいた。

研修会に参加したことで、地域包括ケアについての理解
が深まったかどうかを5件法でたずねた質問に対しては、
17名が「そう思う」、6名が「ややそう思う」、2名が「ど
ちらともいえない」と回答していた。また、講義内容の満
足度については、17名が「満足」、7名が「やや満足」、2
名が「普通」と回答した。無効回答は1名であった。さら
に、研修会の時間の長さについては、17名が「ちょうどよ
かった」、6名が「やや短かった」、2名が「短かった」と
回答していた。「やや長かった」と回答した者は1名で、
無効回答は1名であった。

感想として、講義を通して「つなぐ、予防する、を学べ
た」、「高齢者の暮らしを知る事で、病院での退院時の支
援にも役立つと感じた」、「地域包括についてはじめて理
解ができたような気がする。自分になにができるのかをも
う一度考えるよい機会になった」、「コミュニティナース
の活動など具体的な活動を知ることができた。地域包括支
援センターにつなぐことができることが大切だと改めて感
じた」などの回答があった。

Ⅳ. 今後の課題

拠点型一般まちの保健室の利用者が昨年度に比べて増
えたこと理由の一つとして、利用者のニーズをふまえた元
気教室を同時開催したことが考えられる。今後さらに、一
般まちの保健室や関連する活動を通して地域住民の健康
へのセルフケアをどのように支援していけるか、また、そ
の効果をどのように評価できるかは、今後の課題である。

研修会「地域に出るナースたちー地域包括ケアとま
ちの保健室ー」は、参加者に好評で、研修会を通して多
くの参加者が新たな知識を身につけることができたと思
えらえる。研修会での学びを生かして、まちの保健室と
して、今後どのように他の地域資源とネットワークを作
り、連携しながら活動を発展させていけるかについては、
課題の一つであると考えられる。

謝辞

兵庫県看護協会東播支部地区理事の中川裕美子氏、前
地区理事の江角美紀恵氏に心より感謝申し上げます。ま
た、元気教室で講師をお務めくださいました皆様、兵庫
県立大学一般まちの保健室の活動に参画して下さったボ
ランティアの皆様に、お礼申し上げます。

看護職人材のためのグローバルヘルス・キャリア入門セミナー2018

梅田 麻希¹⁾ 大田 えりか²⁾ 山路 野百合²⁾ 窪田 和巳³⁾
地引 英理子⁴⁾ 中谷 比呂樹⁴⁾

1) 兵庫県立大学地域ケア開発研究所 2) 聖路加国際大学大学院看護学研究科

3) 横浜市立大学医学部 4) 国立研究開発法人国立国際医療研究センターグローバルヘルス人材戦略センター

【キーワード】：グローバルヘルス、キャリア支援、人材育成、看護職、国際機関

I. はじめに

人、モノ、情報が瞬時に行き交う現代社会において、保健医療の世界も急速に国際化が進んできた。感染症や災害、テロなどに対する健康危機管理や人道支援には、近隣諸国をも含めた国際的な協働が欠かせない¹⁾。また、妊産婦死亡率や感染症など、未だに解決されない健康格差も、国際社会が目標を共有し、すべての国が改善に向けた方策をとるべき課題だと位置づけられている²⁾。

国際社会が共に直面するこれらの健康課題に取り組んでいるのが、国連、官民パートナーシップ機関、国際NGOなどで働くグローバルヘルス人材である。第2次世界大戦後の経済成長を背景に、日本は多くの資金を国際機関に拠出し、グローバルヘルス人材の活動を支援してきた。その一方で、国連事務局の日本人職員数は、国連予算の分担率や人口などから算出される「望ましい職員数」の3分の1程度に留まっているとの報告もある³⁾。より多くのグローバルヘルス人材を輩出することは、国際社会における日本のプレゼンスを高めるだけでなく、国際的な視野とスキルをもって保健医療を牽引する日本の人的資源を豊かにすることでもある。

上記の認識を共有し、地域ケア開発研究所では、国立国際医療研究センターグローバルヘルス人材戦略センター、聖路加国際大学との共催で、看護職人材のためのグローバルヘルス・キャリア入門セミナーを開催した。国際機関で働くグローバルヘルス人材の育成は、国立国際医療研究センターグローバルヘルス人材戦略センターが、先駆者として精力的な活動を展開しているが⁴⁾、今回のセミナーは、看護職にターゲットを絞った初の試みであった。そのため、「国際的な活動に関心はあるが、具体的なイメージがわからない」など、まだグローバルヘルスでのキャリア開発に関心が芽生えたばかりという人々にも役に立つような内容を盛り込むように試みた。本稿では、セミナーの内容と参加者からのフィードバックを紹介し、看護領域での今後のグローバルヘルス人材育成の展望について論じたい。

II. セミナーの概要

1) 日時と場所

2018年9月20日（木）の17時から19時30分までの2時間半のセミナーを、聖路加国際大学（東京都）と兵庫県立大

学地域ケア開発研究所（兵庫県）の2カ所で同時に開催した。東京と兵庫の2つの会場に加えて、フィリピン、ブルキナファソ、ヨルダンの3つの地点にいるシンポジストをインターネット会議システムでつないで、オンラインのライブ映像によるシンポジウムを行った。

2) 参加者

兵庫会場には27名、東京会場には66名、計93名の参加者があった。参加者の約6割が看護学部または看護学研究科の学生で、3割弱が現場で働く看護職であった。

3) 内容

セミナーは、2つの「基調講演」と4人のシンポジストが登壇する「キャリアシンポジウム」で構成された。

(1) 基調講演1「看護職人材がグローバルな舞台で貢献することの意味」南 裕子先生（高知県立大学大学院看護学研究科・特任教授、元国際看護師協会会長）

兵庫会場である地域ケア開発研究所には、南裕子先生が登壇し、基調講演を行った。南先生は、看護職が行う国際的な活動の実際とそれらの活動に必要なとされる能力について、ご自身の経験談に基づいて生き生きとお話された。海外での活動を夢見た看護師時代から、アメリカでの看護師経験、イスラエルやアメリカでの留学経験を経て、国際看護師協会会長として国際的な舞台で活動するまでのパーソナル・ヒストリーとその紆余曲折は、参加者一人一人を勇気づけるあたたかいエールのように響いていた。



写真1 南裕子先生による基調講演

(2) 基調講演2「看護職におけるグローバルキャリアの可能性」

中谷 比呂樹先生（国立研究開発法人国立国際医療研究センター グローバルヘルス人材戦略センター センター長）

中谷比呂樹先生は東京会場の聖路加国際大学に登壇し、看護職がグローバルヘルス分野のキャリアにチャレンジするための具体的なノウハウについて講演を行った。日本の看護職がグローバルヘルスに関わる意義、グローバルヘルスに関する組織と活動のフィールド、国際リクルートのプロセスなどについて、実際のデータや資料を示しながら説明がなされ、参加者の「なりたい」という意欲を、「やってみよう」という意思へと後押しする講義内容であった。履歴書の書き方や採用試験のステップなど、目標を実現するための具体的な方策を、時にユーモアを交えながらご紹介いただき、会場は和やかな雰囲気包まれた。



写真2 中谷比呂樹先生による基調講演



写真3 中谷先生の基調講演で体ほぐしのダンスを踊る兵庫の参加者

(3) キャリアシンポジウム

木下倫子氏（ユニセフ・ブルキナファソ事務所副代表 助産師）

白川優子氏（国境なき医師団 看護師）

小笠原佑子氏（日本赤十字社和歌山医療センター／国際赤十字赤新月社ヨルダン事務所 看護師）

矢島綾氏（世界保健機関西太平洋地域事務局 テクニカルオフィサー）

4名のシンポジストからは、どのようにしてグローバル

ヘルス分野のキャリアを歩むようになったのか、その際に苦労したことや努力したことは何か、現在の仕事の具体的な内容はどのようなものか、グローバルなキャリアにおけるワークライフ・バランスはどうなっているのか、などについてお話があった。活動のきっかけや場はそれぞれ異なっていたが、日本人としての「苦労」には共通するものも挙げられた。例えば、語学力、コミュニケーション力、自己アピール力などである。各シンポジストは、自らの課題を冷静に受け止めながらも、諦めずに努力を重ね、現在のキャリアを築いていた。夢の実現には近道は無いが、小さなステップの先に夢を現実にする可能性がひらけるのだということを、シンポジストは経験を通して証明していた。ワークライフ・バランスについては、「日本での生活より、国際機関で働いている方が恵まれているかもしれない」などのコメントも出された。



写真4 国内外の5拠点をインターネット会議システムで結んだシンポジウムの様子

Ⅲ. 参加者からのフィードバック

シンポジウム終了後のアンケートでは、42件の回答を得た（回収率45%）。基調講演に関しては約7割以上の参加者が、シンポジウムについては8割以上の参加者が「非常に参考になった」「参考になった」と回答した。「今後のキャリアの参考になった」「自分の専門性をどのように活かすか考えられた」などの自由記載から、本セミナーがグローバルヘルス・キャリアのスタート地点としての役割を果たせたことが示唆された。「セミナーでしか得られない情報が得られた」という感想もあり、体験談や具体的なノウハウなどを共有したことが、高い満足度につながったと考えられる。また、「国際保健分野で働ける力をつけることは、日頃の仕事にも役立つのだと気づいた」などのコメントにあるように、参加者がグローバルヘルスを自らの実践領域に結び付けて捉えられたことも、大きな成果であった。なお、参加者の満足度が低下した主要な要因には、音響設備の不具合により一部の講演が聞き取りづかったことが考えられた。

Ⅳ. 今後の課題と展望

今回は、グローバルヘルスにおけるキャリア形成のスタート地点として、看護職・看護学生に向けたキャリアセミナーを開催した。セミナー後のアンケートからも明らかになったように、本セミナーは、参加者がグローバルヘルスにおける看護職のキャリアについて、具体的なイメージを持って考える機会を提供することができた。また、平日夕方の時間帯にも関わらず90名を超える参加者があったことから、グローバルヘルス・キャリアに対する看護職の関心の高さが明らかになった。今後は、より多様なキャリア・オプションを示すと共に、参加者のキャリア段階に応じたスキルアップ・セミナーなどが求められていると考えられた。

インターネット会議システムで国内外の複数拠点を結んで行うセミナーには、たくさんの調整とリハーサルが必要であった。本番では、音声の不備を迅速に修正することができず、一部の参加者には講演が聞こえないという事態が生じてしまった。今後は、音声の不具合や映像の中断などの問題が発生した際に、十分な対応がとれるように対策を講じる必要がある。その一方で、インターネット会議システムの利用により、国内外から多様なスピーカーの登壇が可能になった。また、関西・関東エリアから多くの参加者を得ることができ、費用対効果の高いサテライト・セミナーを実施することができた。今回のセミナー実施により得られた経験を活かし、今後もグローバルヘルスに貢献する看護職の育成を図っていきたい。

引用文献

- 1) The United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs. Global Humanitarian Overview 2018 : A consolidated appeal to support people affected by disaster and conflict [Internet] [Cited 4 February 2019] Available from: <https://www.unocha.org/sites/unocha/files/GHO2018.PDF>
- 2) World Health Organization. Sustainable Development Goals (SDGs) [Internet] [Cited 4 February 2019] Available from: <https://www.who.int/sdg/en/>
- 3) 外務省. 外交白書「第4章国民と共にある外交」(オンライン), 入手先<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2015/html/chapter4_01_02.html>, (参照2019-02-04).
- 4) 国立研究開発法人国立国際医療研究センターグローバルヘルス人材戦略センター (オンライン), 入手先<<https://hrc-gh.ncgm.go.jp/>>, (参照2019-02-04).

東京オリンピック・パラリンピックに向けた看護の取り組み： 第33回日本国際保健医療学会学術大会における自由集会の報告

梅田 麻希¹⁾ 那須 潤子²⁾ 国際地域看護研究会

1) 兵庫県立大学地域ケア開発研究所 2) 京都学園大学健康医療学部

【キーワード】：国際看護、外国人支援、訪日外国人、マスギャザリング

1. はじめに

急増する訪日外国人やEPAに基づく外国人ナースの登用、感染症や国際テロなどの国を超えた健康危機への対応等、従来の保健医療システムや専門家教育では対応が難しい状況や課題に、新しい発想と行動が求められている。2020年7月22日から9月6日に開催される東京オリンピック・パラリンピック2020（東京2020大会）では、2万5,000人を超える選手団、3万人を超えるメディア、1000万人に上る観客が東京都とその周辺自治体を訪れると予想され¹⁾、大会エリア一帯は大規模な群衆が発生する国際的なマスギャザリングの様相を呈する。大都市でのマスギャザリングでは、感染症発生や災害などの危機的な状況が発生すると、健康被害の拡大や社会的な混乱のリスクが高まる²⁾。その影響は、イベントの参加者だけでなく、地域住民にも波及することは想像に難くない。オリンピックを機に観光で日本を訪れる外国人の数も増加することが見込まれ、地域の自治体や医療機関の看護職にとっても、外国人にケアを提供する機会は珍しくなくなるかもしれない。東京2020大会での経験は、国際化が進展する日本の保健医療において、より良い看護の実現を志向する大きなチャンスになると考えられる。

そこで、関西を中心に活動する国際地域看護研究会では、「私たちに世界と未来を変革する力がある：東京オリンピックに向けた看護の取り組み」と題して、東京2020大会で看護職が果たす役割や看護職に求められる能力をテーマに、第33回日本国際保健医療学会学術大会にて自由集会を開催した。本自由集会では、山中郁氏（東京オリンピック・パラリンピック組織委員会医療サービス部医療人材課主事）、清水晶子氏（東京都保健医療公社大久保病院副看護部長、患者支援センター副センター長）、那須潤子氏（国際地域看護研究会、京都学園大学健康医療学部看護学科）を話題提供者として迎え、参加者と議論を深めた。今回の報告では、それぞれの話題提供者の発表と参加者との議論について紹介する。

2. 自由集会の概要

1) 日時と場所

第33回日本国際保健医療学会学術大会は2018年12月1日（土）と2日（日）の2日間にわたって、東京都小平市の津田塾大学で開催された。自由集会は、2日（日）の大会終了後、16時

30分から18時30分にかけて、同会場で行われた。

2) 参加者

国内外を活動拠点とする本研究会のメンバーに加えて、都内の病院に勤務する看護師やマスギャザリングの研究者など、総勢25名程度の参加者を得た。



写真1 自由集会での話題提供の様子

3) プログラムの構成と話題提供の概略

(1) 話題提供1「東京オリンピック・パラリンピックに向けた医療サービスと看護の役割」

山中郁氏からは、東京2020大会全体の概要や保健医療体制、大会で予測される疾患等について説明があった。43にのぼる競技会場では、選手用、観客用の医療サービス提供体制が敷かれ、体調不良の観客を早期に発見し、応急手当を含めた早期対応を行う巡回ボランティアスタッフも導入される予定である。マスギャザリングならではの健康危機管理・医療対策や、災害への備え、テロ対策などに関しては経験の蓄積が不足しており、さらなる準備が必要とのことであった。一方で、障害者スポーツや生涯スポーツ（市民スポーツ）を促進する絶好のチャンスとなるなど、オリンピック・パラリンピックの開催には、開催国の国民の健康にとってポジティブな側面もある。看護も然りだ。臨床現場を離れた潜在看護師が大会ボランティアをきっかけに看護師としてのキャリアを再スタートしたり、スポーツ看護で新しい活躍分野を開拓したりできる可能性もある。看護師としてのキャリアを持ちながら、大会組織委員会で医療体制の整備に関わっている山中

氏ならではのアイデアであった。

(2) 話題提供 2「大久保病院における外国人患者支援の実際：看護部の取り組みに焦点を当てて」

清水晶子氏は、東京都保健医療公社大久保病院で外国人患者支援のための体制づくりを行ってきた。訪日・在留外国人の多い新宿区に立地する大久保病院では、東京でのオリンピック・パラリンピック開催の決定を契機に、外国人患者受け入れ医療機関認証制度（Japan Medical Service Accreditation for International Patients：JMP）での認証取得を目指すこととなった。院内では、2017年12月に国際化対応に関するワーキング・グループ等を始動させ、半年後の2018年7月にはJMPを受審するという大変ハードなスケジュールで準備を進めてきたことが報告された。言語や保健医療制度の異なる外国人患者の受け入れには、多言語でのコミュニケーションに加え、国際医療搬送体制の整備、医療安全などに関する準備が必要である。そのため、数々の説明会や研究会が開催され、通訳のためのタブレット端末や多言語の院内表示も導入された。その結果、大久保病院では、月25件近くに上ることもあった総合窓口での外国人患者への対応不能件数が、JMP受審の直前には月5件以下に減少した。外国人患者への対応に自信をつける一方、対応に時間のかかるケースもあり、今後も外国人患者対応のための取り組みは続いていくとの展望が語られた。

(3) 話題提供 3「国際化する医療現場で必要とされる看護師の能力」

本研究会のメンバーであり、自由集会の世話人でもある那須潤子氏からは、本研究会の活動等から得られた知見に基づいて、国際社会において日本の看護師に求められる能力について話題提供があった。言語や習慣、保健医療制度の違いが、ケアの受け手と提供者の間に理解不足や葛藤を生むことが、外国人患者、日本人看護師、双方の語りから浮き彫りにされた。外国人患者へのケアにおいて、看護師は「外国人であることにとらわれすぎない」、「相手の意見を十分にゆっくりと聞き、自分の意見もはっきりと伝える」、「相手の文化を尊重する」、「患者の自己決定を支援する」などの姿勢を大切にする必要があるとの提言があった。最後には、ロンドンオリンピックのオープニングセレモニーに英国の看護師が参加した様子が紹介され、東京2020大会は、看護職が自国の看護を誇りに思うチャンスでもあると結ばれた。

4) 参加者からの意見と総合討論

自由集会の参加者から、東京2020大会会期中の医療需要の増加が医療機関のスタッフの業務量増加につながりうるとの問題提起があった。また、外国人患者が日本で医療を受ける際の障壁となるのは、言語の違いだけではなく、コミュニケーションの取り方や習慣、価値観の違いによるも

のも大きいとの意見が出された。島国という地理的条件化で独特の文化を発展させてきた日本人にとって、自らの価値観を絶対視せずに、異なる価値観を持つ人々の声に注意深く耳を傾けること、自らの考えを言語化して明確に相手に伝えることは、グローバルな社会の一員として獲得が必要な態度であり、スキルでもあると改めて感じた討議であった。また、日本でのオリンピック・パラリンピックの開催の陰には、外国人ナースや技能実習生の労働・生活環境、在日外国人への医療に関して、積み残された課題が多くあることも認識する必要があるとの意見が出された。

3. 結びにかえて

東京2020大会のビジョンは「スポーツには、世界と未来を変える力がある」だ。このビジョンに込められているのは、「すべての人が自己ベストを目指し（全員が自己ベスト）」、「一人ひとりが互いを認め合い（多様性と調和）」、「そして、未来につなげよう（未来への継承）」の3つのコンセプトである。多くの人々が世界中から日本に集まる本大会は、量、質ともに、私たちの経験を遥かに超える規模の外国人に対する医療ニーズを生み出す可能性がある。組織委員会が取り組んでいる最善の準備を持ってしても、医療現場、看護職は遭遇したことのない事例に出会い、これまでのやり方や価値観を揺さぶられるような経験をするだろう。日本でのオリンピック・パラリンピックを契機に、私たち看護に携わる者一人ひとりが、各々遭遇する「国際化」に自己ベストを尽くし、それを未来に継承していくことが、日本の看護への遺産（レガシー）となるのではないだろうか。それは、外国人患者に開かれた医療を模索し、2020年に繋げた大久保病院のスタッフの姿にも重なる。外国人患者へのケアを試行錯誤するプロセスを経て、看護に多様性と調和が生まれる時、看護が、グローバル化する日本の医療の世界と未来を変革するだろう。

謝辞

本自由集会で話題提供のご発表をしてくださった山中郁氏、清水晶子氏、活発な議論に貢献してくださった参加者の皆様に、心より感謝申し上げます。

【引用】

- 1) 山中郁（2018）東京オリンピック・パラリンピックに向けた医療サービスと看護の役割（私たちには世界と未来を変える力がある：東京オリンピック・パラリンピックに向けた看護の取り組み（第33回日本国際保健医療学会学術大会自由集会，発表資料）
- 2) 和田耕司（2016）国際的なマスギャザリング（集団形成）に関するレクチャーシリーズ Part 3「マスギャザリングにおける健康危機管理」，（オンライン），入手先<https://plaza.umin.ac.jp/massgathering/pdf/3_lecture_wada.pdf>，（参照 2019-02-11）

- 3) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 (2015) 東京 2020 大会開催基本計画, (オンライン), <入手先<https://tokyo2020.org/jp/games/plan/data/GFP-JP.pdf>>, (参照 2019-02-11)

平成30年度 周産期ケア研究センター 活動報告

遠藤 佑子¹⁾ 原田 紀子²⁾ 渡邊 竹美³⁾ 増野 園恵⁴⁾

箕浦 洋子²⁾ 廣瀬 雅哉²⁾ 工藤 美子^{1) 3)}

1) 兵庫県立大学地域ケア開発研究所周産期ケア研究センター 2) 兵庫県立尼崎総合医療センター

3) 兵庫県立大学看護学部 4) 兵庫県立大学地域ケア開発研究所

【キーワード】：人材育成、周産期、連携、子育て支援

I. はじめに

平成27年7月1日、兵庫県立大学地域ケア開発研究所の周産期ケア研究部門として「周産期ケア研究センター」が兵庫県立尼崎総合医療センター内に設立し、4年目を迎えた。当研究センターは、兵庫県立尼崎総合医療センターと兵庫県立大学地域ケア開発研究所および兵庫県立大学看護学部が連携し、①『研究活動』、②『教育活動(人材育成)』、③『社会貢献活動』を3つの柱として活動に取り組む研究センターである。本稿では、平成30年度に周産期ケア研究センターで取り組んできた研究活動、教育活動、社会貢献活動について報告する。

II. 研究活動

平成30年度、周産期ケア研究センターでは「メンタルヘル스에問題を抱えるハイリスク妊婦に対する看護ケア」をテーマとした研究を新規に計画した。周産期のメンタルヘルス対策は我が国の重要な健康課題の1つとなっている。過去におきた妊産婦の異常死のうち、自殺は産科異常による妊産婦死亡率の2倍以上となっており、妊婦の自殺者の約半数近くが精神疾患を有していた。そこで本研究は産科外来診療においてメンタルヘル스에問題を抱えるハイリスク妊婦が、妊娠中ならびに出産後に精神状態を悪化させることなく生活でき、さらに出産した児を養育することができるようするために、妊娠期に提供する必要のある看護ケア方略を明らかにすることを目的としている。現在、兵庫県立大学倫理審査委員会および兵庫県立尼崎総合医療センター倫理審査委員会の承認を経て、インタビュー調査に取り組んでいる。なお、本研究は兵庫県立大学特色化戦略

費により実施している。

その他にも、科学研究費を受けて兵庫県立大学地域ケア開発研究所関連研究として2件の研究が登録され現在進行中である。当研究センターで行っている研究タイトルおよび研究代表者を表1に示す。来年度もこれらの研究を継続して取り組む予定である。

III. 教育活動(人材育成)

周産期ケア研究センターでは昨年度まで中堅助産師(臨床5～20年)を対象とした研修を企画・運営してきた。今年度は、新人研修後の研修プログラムが激減する傾向にある臨床2～3年目の助産師を対象とし、文献検討および臨床実践における学習ニーズが高かった3つのテーマを取り上げ、新規研修を企画した(表2)。本研修は、これまで行ってきた看護を振り返ることによって、自信だけでなく新たな課題や目標を見出す機会になることを目的とし、『臨床2～3年目助産師対象 実践力向上研修 ～明日からのケアにもっと自信を。質の高い助産ケアを目指して。～』を研修タイトルとし、受講者を募った(図1)。本研修受講直後と受講1ヵ月後に臨床実践において効果的な研修であったかを評価する調査を実施しており、本研修の具体的な内容ならびに受講者による研修評価は次年度の兵庫県立大学地域ケア開発研究所研究活動報告集にて報告する。

IV. 社会貢献活動

1. 子育てまちの保健室「るるんルーム」の活動

周産期ケア研究センターでは、社会貢献活動として、子育てまちの保健室「るるんルーム」を運営している。平

表1. 平成30年度に取り組んでいる研究一覧(研究タイトルおよび研究代表者)

研究タイトル	研究代表者
メンタルヘル스에問題を抱えるハイリスク妊婦に対する看護ケア	工藤 美子 (兵庫県立大学地域ケア開発研究所 周産期ケア研究センター長兼看護学部教授)
妊娠糖尿病妊婦の糖尿病療養行動を支える看護支援プログラムの有効性の検討	能町 しのぶ (兵庫県立大学看護学部) ※地域ケア開発研究所関連研究
外来通院する早期ハイリスク妊婦の早産予防のためのセルフケア能力査定質問紙の開発	岡邑 和子 (兵庫県立大学看護学部) ※地域ケア開発研究所関連研究

表 2. 平成30年度 臨床2～3年目助産師対象 実践力向上研修（概要）

開催日	研修テーマ	講師
平成31年 1 月13日(日)	研修A： 産科異常出血の基礎知識および初期対応	廣瀬 雅哉 先生 (兵庫県立尼崎総合医療センター メディカルバースセンター長)
平成31年 1 月29日(火)	研修B： グリーフケア ～流産・死産・新生児死に寄り添う～	梶山 徹 先生 (関西電力病院 緩和ケアセンター長) 大竹 麻美 先生 (ボコズママの会関西 代表)
平成31年 2 月23日(土)	研修C： 出生～母児同室～退院までの正期産新生児の観察	西田 吉伸 先生 (兵庫県立尼崎総合医療センター 小児科部長) 松島 智恵子 先生 (兵庫県立尼崎総合医療センター 小児科医長)

平成30年度 兵庫県立大学地域ケア開発研究所周産期ケア研究センターおよび兵庫県立尼崎総合医療センター連携事業

臨床2～3年目助産師対象 実践力向上研修

～明日からのケアにもっと自信を。質の高い助産ケアを目指して。～

参加費無料 定員30名

【時間】 10:00～16:30 (受付開始 9:30)
【会場】 兵庫県立尼崎総合医療センター 3F
メディカルバースセンター実習室
【対象】 周産期における臨床経験2～3年目の助産師

研修A	産科異常出血の基礎知識および初期対応 2019年1月13日(日) 講師: 兵庫県立尼崎総合医療センター メディカルバースセンター長 廣瀬 雅哉 先生	申込〆切 1月7日
研修B	グリーフケア ～流産・死産・新生児死に寄り添う～ 2019年1月29日(火) 講師: 関西電力病院 緩和ケアセンター長 梶山 徹 先生 ボコズママの会 代表 大竹 麻美 先生	申込〆切 1月21日
研修C	出生～母児同室～退院までの正期産新生児の観察 2019年2月23日(土) 講師: 兵庫県立尼崎総合医療センター 小児科部長 西田 吉伸 先生 小児科医長 松島 智恵子 先生	申込〆切 2月15日

お申し込み方法
メール宛名: 「【研修申込】所属名、お名前」
メール本文: ①お名前 ②ご所属(勤務先) ③臨床経験年数 ④メールアドレス ⑤希望研修(A,B,C)を明記の上、trainingform2018@gmail.com までメールにてお申し込み下さい。
兵庫県立大学地域ケア開発研究所周産期ケア研究センター 担当: 遠藤 佑子
お問い合わせ: perinatal.care.center@gmail.com (周産期ケア研究センター事務局)

図 1 研修募集ポスター

平成30年度も「るんるんルーム」設立当初から変わらず、毎週水曜日10時～15時、兵庫県立尼崎総合医療センター5階（メディカルバースセンター・カンファレンス室および保健指導室）にて開催した。るんるんルームの利用者は、①妊娠中の方、②生後1ヶ月以上のお子さまと養育者（両親に限らない）である。兵庫県立尼崎総合医療センターで出産した方もしくは妊婦健診を受けている方の他、近隣にお住まいの多くの方が利用している状況である。尼崎市在住者の利用が全体の約9割（282組）と最も多く、その他にも伊丹市、宝塚市、西宮市在住者の利用があった。

運営スタッフは、周産期ケア研究センターに勤務するスタッフ3名に加えて、兵庫県立尼崎総合医療センターこども家族支援室スタッフ1名、看護協会に登録している看護職ボランティア（看護師・助産師）、阪神エリアの社会福祉協議会に登録している一般ボランティアの方々と構成さ

れている。看護職ボランティア、一般ボランティアの方々と共に、「るんるんルーム」の活動に興味を持ち継続して運営に携わっている。多くの方々が利用しているが、事故・怪我等なく安全に運営継続することができており、ボランティアスタッフの方々の協力のおかげであると感謝している。引き続き、「るんるんルーム」の活動が利用者とスタッフ両者にとって共に楽しく安全に過ごせる場所であり続けられるよう工夫していきたい。今年度は、楽しく過ごせる場の提供として、Mom's Libraryコーナーを新設した。育児に関する本以外にも、スタッフが不要になった趣味や旅行の本などの寄付を募り、本を読む暇もない育児中の母親が、ほんの少し一息つけるような時間を提供することができた。

2. 相談・測定件数

子育てまちの保健室「るんるんルーム」の特徴は、医療職が常駐する子育て支援ひろばが病院内に開催されていることである。平成30年度に医療者に対して相談があった月ごと件数を表3に示す。また相談内容による分類を以下に示す（図2）。相談内容のうち、全体の84%（63件）を占める「こどもに関する相談」の中でも、『成長発達』（28件）、『栄養全般』（12件）、『離乳食』（8件）に関する相談が多かった（図2）。その他にも妊娠中から産後の母親自身の悩みなどの相談を受けた。

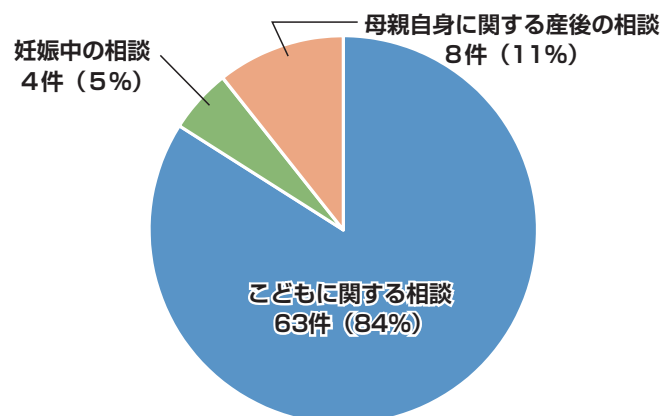


図 2 相談内容種別ごとの相談件数

表3. 平成30年度 相談および計測件数（月ごと）

開催月	相談件数（件）	身長・体重 計測件数（件）
平成30年／4月	11	10
5月	8	10
6月	5	17
7月	6	17
8月	11	12
9月	4	6
10月	6	28
11月	3	12
12月	6	14
平成31年／1月	12	15
2月	3	10
総件数	75件	151件

その他にも「るんるんルーム」では、医療者が見守りながら、いつでも気軽にお子さまの身長・体重計測を行っており、平成30年度も多くの方が計測を希望している現状であった（表3）。

3. 育児講座や絵本タイムなどのイベントの開催

育児講座は、年間計画を立て、2ヵ月に1度の頻度で開催した（表4）。今年度は、医療職者以外の講師による食育をテーマにした育児講座「おさかな勉強会 ～知って得る選び方から食べ方まで～」も企画した。その他にも、絵本の読み聞かせ活動をするボランティア団体ペガサスの協力により、毎月1回、絵本の読み聞かせイベント「絵本タイム」を継続開催している。「絵本タイム」では、絵本の読み聞かせだけでなく、親子で楽しめる手遊び、カラフルなシフォンを用いた感覚遊びなども取り入れ、利用者からは毎回好評を得ている。今後もペガサスの協力を得て継続開催する予定である。

子育てまちの保健室「るんるんルーム」の特徴である、医療者が常駐して母児とその家族が安心して過ごせる場の提供を強みとしながら、今年度は一般的な地域の子育て支援ひろばで行われているような季節のイベントを新たな取り組みとして企画・開催した。8月は「夏まつり」を企画し、ボランティアスタッフと共に、手作りのボール投げゲームや魚釣りゲーム、入り口と出口の大きさが異なるトンネルくぐりゲームのほか、手作りはっぴを着て親子で記

念写真が取れる撮影コーナーを用意した。親子で全てのゲームに参加するとシールが集まるスタンプラリーを用意し、最後に親子それぞれに手作りメダルを贈呈するなど、スタッフみんなのアイディアで作上げた夏祭りに、たくさんの親子が参加し、利用者とスタッフが共に楽しむ時間を過ごすことができた。12月は「クリスマス会」を企画し、手作り歌詞カードと手作り楽器（ベル）を準備し、クリスマスの歌をみんなで歌い、子どもたちが色塗りをして仕上げたオーナメントを手作りクリスマスツリーに飾り付けし



写真：るんるん夏まつりの様子



写真：るんるんクリスマス会の様子

て楽しんだ。

4. るんるんルーム利用状況

今年度（平成30年4月～平成31年2月現在まで）の利用者数を表5に示す。乳幼児を連れた養育者のほとんどは母親であったが、その他にも夫や祖父母、友人が子どもと共に利用した（14組）。利用者の平均年齢は、養育者（母親

表4. 平成30年度に企画・開催した育児講座

	第1回（パート18）	第2回（パート19）	第3回（パート20）	第4回（パート21）	第5回（パート22）
テーマ	親子で楽しく ベビーマッサージ	音楽にのせた 親子あそび	離乳食について	子どもの病気 初期対応について	おさかな勉強会 ～知って得る選び方 から食べ方まで～
講師	助産師	音楽療法士	管理栄養士	小児救急看護 認定看護師	おさかな屋さん 代表取締役
開催日	H30／6／6	H30／8／1	H30／10／3	H30／12／12	H31／3／18

活 動 報 告

表5. 平成30年度 子育てまちの保健室「るるんルーム」利用者およびスタッフ数（H31／2／13現在）

開催回数	開催日	イベント開催内容	利用者総数		利用者内訳				スタッフ総数（人）
			総利用者数（人）	平均比	成人（人）	乳幼児（人）	再利用（人）	新規（人）	
1	4月4日		18	107%	7	11	18	0	7
2	4月11日		15	89%	7	8	12	3	6
3	4月18日		15	89%	9	6	7	8	6
4	4月25日	絵本の読み聞かせ	8	47%	4	4	8	0	6
5	5月2日		15	89%	6	9	13	2	5
6	5月9日		10	59%	5	5	5	5	6
7	5月16日		15	89%	6	9	8	7	9
8	5月23日		14	83%	7	7	4	10	5
9	5月30日	絵本の読み聞かせ	11	65%	5	6	9	2	6
10	6月6日	育児講座	35	208%	16	19	19	16	6
11	6月13日		3	18%	2	1	0	3	6
12	6月20日		3	18%	1	2	3	0	5
13	6月27日	絵本の読み聞かせ	22	130%	9	13	19	3	6
14	7月4日		10	59%	4	6	10	0	7
15	7月11日		7	42%	3	4	5	2	5
16	7月18日		16	95%	6	10	14	2	7
17	7月25日	絵本の読み聞かせ	18	107%	9	9	11	7	6
18	8月1日	育児講座	44	261%	19	25	40	4	7
19	8月8日		23	136%	10	13	17	6	8
20	8月22日	絵本の読み聞かせ	24	142%	12	12	24	0	8
21	8月29日	夏祭り	52	308%	24	28	34	18	11
22	9月5日		6	36%	3	3	6	0	5
23	9月12日		7	42%	3	4	3	4	8
24	9月19日		6	36%	3	3	4	2	5
25	9月26日	絵本の読み聞かせ	6	36%	3	3	3	3	5
26	10月3日	育児講座	12	71%	6	6	12	0	5
27	10月10日		34	202%	16	18	24	10	7
28	10月17日		7	42%	3	4	7	0	7
29	10月24日	絵本の読み聞かせ	25	148%	11	14	21	4	6
30	10月31日	(ハロウィン)	7	42%	3	4	5	2	8
31	11月7日		13	77%	6	7	7	6	9
32	11月14日		19	113%	9	10	5	14	8
33	11月21日		13	77%	6	7	7	6	5
34	11月28日	絵本の読み聞かせ	18	107%	9	9	16	2	7
35	12月5日		16	95%	7	9	16	0	5
36	12月12日	育児講座、絵本の読み聞かせ	32	190%	13	19	24	8	8
37	12月19日	クリスマス会	33	196%	16	17	18	15	10
38	1月9日	(お餅つきあそび)	10	59%	4	6	6	4	7
39	1月16日		18	107%	8	10	14	4	6
40	1月23日	絵本の読み聞かせ	23	136%	11	12	17	6	5
41	1月30日	(節分あそび)	22	130%	9	13	17	5	8
42	2月6日		20	119%	8	12	20	0	6
43	2月13日		20	119%	9	11	14	6	4
総人数（利用者、スタッフ）			745人		337	408	546	199	282人

に限定) 35.5歳、乳幼児1歳6ヶ月であった。1組あたりの平均利用回数は4.8回、1組1回あたりの平均滞在時間は2時間2分であった。乳幼児利用者は、男の子252名、女の子156名であった。季節のイベント、育児講座、絵本タイムなどのイベント開催時には、より多くの利用者が訪れ、リピーターのみならず新規の利用者も参加している。イベントを開催することは、親子が子育てまちの保健室「るんるんルーム」を利用するきっかけ作りになっていると考える。地域子育て支援拠点の利用者に対する調査⁴⁾では、子育ての仲間ができるか、他の親子に受け入れてもらえるかといったことの他に、支援者に自分や子どもが受け入れられるかを不安に思う利用者も多いことから、今後も魅力的なイベントを企画・開催し、本子育て支援ひろばを利用してみたいと思える機会を提供していきたい。

5. 今後の課題

現代社会では、乳幼児期に日常生活の大半を家庭の中で過ごす場合が多いといわれており、こども同士が関わり合ったり、親以外の大人と触れ合う機会が不足することが、子どもの育ちにおける課題である^{3) 4)}。乳幼児が、親

以外の大人から多くの声をかけられる経験や無条件に大切にされる経験、季節のイベントなど非日常の体験を通じて、家庭外で安定した大人との関係を構築することは「乳幼児期の重要性」と「非認知(=自己と社会性の力)」の発達を補償すると言われている^{1) 2)}。本るんるんルームの運営スタッフも子どもたちの経験にかかわり、成長発達に関与していることを意識して、引き続き、母児への声かけや関わりを大切にし、安心で温かい子育て支援ひろばになるよう活動していきたいと考える。

IV. おわりに

周産期ケア研究センターが開設され、来年度で5年目を迎える。今年度はスタッフが新しく入れ替わったこともあり、新たなアイデアを取り入れながら、研究・研修・社



写真：Mom's Libraryコーナー



写真：育児講座の様子（音楽にのせた親子あそび）



写真：子育てまちの保健室「るんるんルーム」会場



写真：「るんるんルーム」エントランス



写真：絵本タイムの様子

会貢献活動に取り組んできた。今後も、周産期ケア研究センターが臨床実践の場と連携し、質の高い看護・助産ケアの提供に貢献できるよう、取り組んでいきたいと考えている。

V. 参考文献

- 1) ジェームズ・ヘックマン：幼児教育の経済学、東洋経済新報社、2015
- 2) 国立教育政策研究所：「非認知的（社会情緒的）能力の発達と科学的検討手法についての研究に関する報告書」、平成27年度プロジェクト研究報告書、2017
- 3) 子育て支援者コンピテンシー研究会編著：育つ・つながる 子育て支援 具体的な技術・態度を身につける 32のリスト、チャイルド本社、2012
- 4) NPO法人子育てひろば全国連絡協議会編集：地域子育て支援士二種養成講座テキスト第6版、NPO法人子育てひろば全国連絡協議会、2018

State of a Rural Village Ten Years after the Wenchuan Earthquake : Visiting Guangming Village with the Japanese Organization Citizens towards Overseas Disaster Emergency

Hu Qin¹⁾, Sonoe Mashino²⁾

- 1) Disaster Nursing Global Leader Program, Graduate School of Nursing Art & Science, University of Hyogo, Akashi, Hyogo, Japan
2) Research Institute of Nursing Care for People and Community, University of Hyogo, Akashi, Hyogo, Japan

On May 12, 2008, the Wenchuan earthquake struck, with a magnitude of 8.0, the most deadly disaster in China in this century (Huang et al., 2017). It led to 69,227 deaths, 374,643 injured, and 17,923 people going missing in the affected areas (Central People's Government of the People's Republic of China, 2008). Citizens towards Overseas Disaster Emergency (CODE), a non-governmental organization (NGO) launched in 2002, centers its work on helping those affected by disasters recover. Following the Great Hanshin Awaaji earthquake of January 17, 1995, CODE began overseas disaster relief in a spirit of mutual help. CODE began its project to help the village of Guangming ten years ago, and I visited the site with them on August 12, 2018.

Guangming is a small village, surrounded by mountains and located in east Wenchuan County. Six people here died, and 191 families were affected by the earthquake. Instead of moving away, residents rebuilt their damaged homes. Currently, most of the youth and most prime-age men do not live in the village, and largely only the elderly and women remain. Tourism is a main source of income.

In Guangming, we saw many damaged houses that had been rebuilt together with CODE in traditional Japanese wooden structures that tolerate earthquakes well. It is worth mentioning that to enable entertainment for local elderly, CODE helped Guangming build an elderly activity center of more than 500 square meters, including rest rooms, a dining room (with a reading nook), a sports room, a rehabilitation room, and a medical and health care room (Picture 1). Although the elderly activity center brought good memories and better income to the villagers at first, it is currently neglected due to a lack of proper management.

Then, we visited the village health care center (Picture 2). This building plays an important role as the only such center in the village. It provides traditional Chinese medicine, like acupuncture, massage, heat



Picture 1



Picture 2

treatment, and cupping jar, and treatments such as infusions and injections can also be performed here. After speaking with the only doctor working at the center, I learned that the most common ailments in the village were colds, diarrhea, fevers, soreness, and rehabilitation needs. Unfortunately, many young doctors are reluctant to work in rural areas, and this doctor will retire next year. At the time of our visit, it was still uncertain whether a new doctor will follow.

Reflections after Visits

In post-disaster reconstruction, the government can play a leading role in supporting recovery of tourism in an area over a short period of time (Yue, 2012). However, the problem remains of maintaining tourist prosperity for the long-term following a disaster.

Guangming is relatively remote, and tourism projects are relatively few. The elderly activity center is not as lively as it once was. In addition to sustained government support, the creation of personalized tourist attractions and the formulation of sustainable means of development require consideration for Guangming.

There are few doctors in rural areas, especially in hilly and mountainous ones (Chen, 2014). Research shows that most rural doctors are aging. Their educational backgrounds are largely at a moderate level, such as specialized school, and there is a lack of standardized education and training. Additionally, rural doctors' incomes are lower (Liu, 2011). These problems appear in Guangming as well. I suggest starting from the current situation of rural doctors, formal education, and training programs to incomes and stabilize a team of rural doctors.

Following the earthquake, international NGOs played an important role in the recovery (Zhong, 2009). Great changes took place in rural, disaster-stricken areas. The government's disaster crisis management was insufficient to handle the disaster relief work that was necessary to do. International NGOs brought their relatively mature modes of management, their flexible working methods, specific working content, and mastery of certain technology. They gave a large amount of selfless assistance to the disaster areas. Beyond emergency relief, NGOs also played a long-term, stable cooperative role in post-disaster reconstruction, like CODE. This is the tenth and final year of CODE's aid to the Wenchuan project, and there is no clear answer yet as to whether the project will continue in its absence. However, Guangming has had ten years living in the friendship between China and Japan. Further emotional communication between Guangming and CODE will continue as long as it can.

Acknowledgments

The authors deeply appreciate the contribution from Mr. Masamichi Yoshitsubaki, the secretary general of CODE. We also would like to thank Enago (www.enago.jp) for the English language review.

Reference

Central People's Government of the People's Republic of China (2008). Up to June 9, there were 69,142 individuals dead in Wenchuan earthquake. Available at : http://www.gov.cn/jrzq/2008-06/09/content_1010832.htm

Chen, W.F. (2012). Construction and thinking of

rural medical emergency network after earthquake [J]. Sichuan Medical Science, 35 (03) : 401-402.

Guo, Y. (2012). NGO Participates in Rural Governance Research [D]. Sichuan Academy of Social Sciences.

Huang, F., Li, M., Ma, Y., Han, Y., Tian, L., Yan, W., & Li, X. (2017). Studies on earthquake precursors in China : A review for recent 50 years. *Geodesy and Geodynamics*, 8 (1), 1-12.

Liu, J. Y. (2011). Survey of the current situation of rural doctors in China in 2010 [D]. Peking Union Medical College.

Yue, Z. Z. (2012). Study on the Functions of Local Government in the Construction of Post-disaster Tourism Recovery [D]. University of Electronic Science and Technology.

Zhong, H. (2009). The Role of NGO in Public Crisis Management [D]. Shanghai Jiaotong University.

Nursing practicum activity report : Learning from the long-term control measures in post-disaster healthcare in Yongchang, China

Tao Ye¹⁾, Sonoe Mashino²⁾

1) Disaster Nursing Global Leader Program, Graduate School of Nursing Art and Science, University of Hyogo

2) Research Institute of Nursing Care for People and Community, University of Hyogo

1. Background

A nurse practicum was conducted in the Beichuan Qiang Autonomous County People's Hospital, Yongchang, China. This is a county-level hospital and provides services including medical treatment, disease prevention, health consultation, and rehabilitation. The hospital was reconstructed after the 2008 Wenchuan earthquake, in which 127 hospital employees had died and only 56 employees survived.

The Yongchang town, where the hospital is located, is an example of how the residents can be relocated to a new place after the disaster. This town is in Beichuan County, Sichuan province. The Beichuan area sustained the most severe seismic damage during the 2008 Wenchuan earthquake. In the small town of Qushan (曲山), the earthquake resulted in 13,719 deaths out of a population of nearly 30,000 (Jia & Gu, 2018). A comprehensive assessment of the situation led to the relocation of residents of Qushan. The new county town was built using the "Beichuan-Shandong counterpart aid model." The Shandong provincial government and enterprises sent personnel and invested 950 million RMB to build the new town. A modern and earthquake-resistant town, which preserved the local Qiang culture, was built at the end of 2010 (Qu & Gu, 2018). This new town is called Yongchang. Yongchang in Chinese means that the township will prosper forever, and this name also represents people's good wishes. This new township mainly comprises two groups of residents : survivors of the Wenchuan earthquake and local Yongchang villagers (Qiu, 2017).

2. Purpose

The purpose of this practicum was to learn the post-disaster healthcare countermeasures at the Beichuan Qiang Autonomous County People's Hospital and to explore the health- and daily life-related challenges faced by residents 10 years after the Wenchuan earthquake.

3. Practicum experience

Practicum location : Yongchang town of Beichuan County, China

Practicum duration : 08/27/2018–08/31/2018

Practicum activities :

1) Discussion and interview about current healthcare countermeasures

Interviewees : Emergency room (ER) head nurse, the hospital's vice-president, one hospital officer, intensive care unit head nurse, ER nurses, ER doctors, and other medical staff

Information obtained : Current healthcare countermeasures used in the hospital, hospital's working procedure, disaster training programs in place, and reconstruction process of the hospital

2) Discussion and interview about the health status of the residents

Interviewees : One hemodialysis patient, patients in ER, nurses, and other hospital staff

Information obtained : Daily life and health condition and challenges faced by residents in maintaining their health and everyday life

3) Participation in ER nursing activities

Activity : Experiencing patient referral process, experiencing patient admission process, triage, and obtaining vital signs

4) Understanding the hospital

Activity : Visiting the rehabilitation department and reading hospital documents and data

4. Findings

1) The health-promoting countermeasures

This hospital conducts several free clinic and home-visit activities every year by reaching out to the people living in town or in remote villages. The free clinic activities are mainly carried out by the hospital staff. Sometimes experts from hospitals in other provinces also volunteer their services to the free clinic activities. The hospital staff visit communities, schools, fire departments, and other places to provide

free health consultations and also provide first aid training and disaster response training.

Furthermore, special countermeasures have been put in place for the vulnerable population. For instance, the Chinese government provides financial assistance to cover the in-hospital expenses of the poor. Besides, there is New Rural Cooperative Medical System, which was developed to subsidize the healthcare costs of rural residents (Wang et al., 2016). Residents who are identified as poor can receive financial support to cover medical expenses and also get free general health consultations, as well as free health services for perinatal and neonatal care. Furthermore, they can get free treatments for HIV, tuberculosis, liver hydatid disease, and cataract operation. Besides, there is a pairing support program for the poor. The hospital has formed plenty of one-to-one poverty alleviation pairs with poor families. Hospital staffs who participated in the poverty alleviation program are required to visit the poor families regularly and provide them with additional support such as for money, food, and job.

The elderly in welfare and nursing homes are partially supported by the government. The elderly living in the town can go to a nursing home with financial support from the government or at their own expense. The county-level hospital assists the nursing home and provides medical services such as emergency rescue, physical examination, and health consultations.

Families who lost their children in the earthquake receive medical assistance from both the county hospital and other high-level hospitals: the services include pre-pregnancy health checkups, perinatal health services, as well as health support for high-risk mothers. So far, in Beichuan, a total of 1006 babies have been born to families after the earthquake (Hu L., 2018).

2) Health status of residents

In this hospital, the number of visits by earthquake survivors to the rehabilitation and mental healthcare departments has been decreasing every year. The rehabilitation department mostly provides services for orthopedic patients and has seen a significant decrease in visits by the earthquake survivors. The mental healthcare department has also experienced the same trend. With time, the survivors gradually adapted to their new life and some found mental support through a second marriage or having another child.

In terms of disease spectrum, one paper from this county-level hospital has reported that in 2010–2012, after the earthquake, the number of patients receiving pre-hospital emergency care has increased steadily, and the four most common diseases encountered are cardiovascular and cerebrovascular diseases, multiple injuries, acute poisoning, and acute abdomen disease (Lai, Zhang & Yu, 2013). Furthermore, during the 1-week practicum, it was observed that patients who visited ER were mostly those with snake bites, bee stings, trauma (traffic accidents, falls), and fainting and those who returned for postoperative follow-ups.

With the support of these countermeasures, the life and health of people in Yongchang are getting better. Detailed information was revealed through an interview with an elderly hemodialysis patient who lived in a remote village in the mountains. After the 2008 earthquake, the government assisted in rebuilding his house and made transportation in the mountainous areas more convenient. He was diagnosed with a kidney disease during a free health checkup. Following this experience, he believed that it was more convenient to go to the hospital. He was very satisfied with the current healthcare measures in place and believed that his life after the earthquake was better than that before it.

3) Existing issues

The mental impact of the Wenchuan earthquake will not disappear easily. On May 12 every year, the earthquake survivors still experience mental discomfort. Thus, there is a need for constant psychological support.

In this county-level hospital, due to various treatment needs, and requests by the patients or their relatives, patients are frequently transported to higher-level hospitals. In many cases, patients need to be transported to Mianyang city, which takes about 40 min by car. The nurses also mentioned that sometimes they need to pick up patients who live in the mountains. One nurse described a dangerous situation encountered by her and her colleagues when traveling on a mountain road: their ambulance got blocked by a mudslide on the road. As part of my training, I participated in one patient transfer mission in which a patient with head trauma was transported to Mianyang city. The entire transfer process took about 40 min. In this particular case, the transfer vehicle was equipped with adequate supplies and personnel (medical equipment, experienced doctors

and nurses), which helped transport the patient safely to the destination. On this trip, the patient was unconscious and irritable and continued to vomit blood until arriving at the destination. Given these challenges, the ER head nurse mentioned that there are plans by the hospital to collaborate with other agencies for airlifting patients using helicopters. Therefore, further research is needed to determine other ways to safely and quickly transport patients from one point to another.

Some daily life issues were also discussed by Yongchang residents. Due to changes in the living environment, some residents were having difficulty adapting to the new way of life in this new town. Some farmers complained that it was difficult to adapt to urban life. Furthermore, residents also complained about the high living expenses and preferred to buy food in neighboring towns. What's more, although the tourism industry in Yongchang is developing rapidly, the locals still find it challenging to make enough money from tourism.

The hospital staff also reported challenges faced in public disaster management education. They mentioned that residents' enthusiasm for learning about disaster response knowledge was not high. According to the hospital staff, the residents believe that the Yongchang town is safe, so they have no interest in acquiring disaster response skills or knowledge.

5. Lessons learned from this practicum

As a special case of relocating the whole town after an earthquake, Yongchang provides a feasible model for post-disaster reconstruction. This may be a suitable way to reconstruct a city located in disaster-prone areas. More research should be performed to reveal the reconstruction process from the healthcare perspective in Yongchang and to explore whether this particular reconstruction model can be applied to other regions.

The Chinese government tried the best to build a modern and safe Yongchang town in a short time. However, helping the earthquake survivors adapt to the new city and their new lives is a long-term and complex process. We need to continually pay attention to this special group of people. As nurses, besides providing these people with nursing care, we also need to work with different departments, organizations, non-governmental organizations and non-profit organizations to help survivors deal with daily life issues so that they can lead a healthy life. The focus on caring for the

survivors should not fade with time.

6. Acknowledgments

The authors would acknowledge Professor Maki Umeda and Associate Professor Mie Sasaki for their valuable advice on developing the practicum plan. In addition, we gratefully acknowledge the support received from the emergency nurses, the ER head nurse, the hospital vicepresident and the hospital officer at Beichuan Qiang Autonomous County People's Hospital during my practicum. The authors would like to thank Enago (www.enago.jp) for the English language review.

References

- Jia, Y., & Gu, L. (2018). Beichuan model : making reconstruction better. *China Disaster Reduction*, 36-39.
- Lai, S., Zhang, B., & Yu, Y. (2013). Epidemiological study on disease spectrum of pre-hospital emergency in Beichuan after the earthquake. *Practical Hospital Clinical Miscellaneous*, 10 (4), 115-116.
- Liu, H. (2018). A baby girl has been born to the 1,000th family in beichuan. Retrieved from http://www.xinhuanet.com/2018-04/25/c_1122738444.htm.
- Qiu, Y. (2017). Unfamiliar New Homeland-Space Commercialization and Cultural Adjustment of New Beichuan Residents after Reconstruction in Different Places. *Journal Of Southwest University For Nationalities*, (3), 32-39.
- Qu, Y., & Gu, L. (2018). The Beichuan Road and the new era of disaster prevention and mitigation work. *City And Disaster Reduction*, 1-8.
- Wang, L., Wang, A., FitzGerald, G., Si, L., Jiang, Q., & Ye, D. (2016). Who benefited from the New Rural Cooperative Medical System in China? A case study on Anhui Province. *BMC Health Services Research*, 16, 195. doi : 10. 1186/s12913-016-1441-3

災害看護に関する活動報告

地域ケア開発研究所では、看護学研究科共同災害看護学専攻の学生らと共に、看護の立場から地域住民に向けた災害への備えに関する啓蒙活動や専門職への教育など、災害看護に関連するさまざまな活動を、一年を通して実施している。平成30年度に実施した活動の概要は次のとおりである。

I. 一般向けの活動

1. 櫛まつりでの防災啓発

【実 施 日】

平成30年5月13日(日)

【開催場所】

兵庫県立大学 地域ケア開発研究所

【実施内容】

ポスター、体験

- 1) 災害時の手指衛生の重要性
- 2) 正しい手洗いの方法

【参 加 者】

地域住民 約30名

【企画・運営主担当】

胡沁、陶冶（共同災害看護学専攻）

2. 王子フェスタでの防災啓発

【実 施 日】

平成30年11月10日(土)

【開催場所】

明石市王子小学校 校庭

【実施内容】

「クイズにちょうせんーめざせ防災博士ー」
防災にまつわるクイズへの回答を通して、防災意識を高める。

【参 加 者】

地域住民（小学生が中心） 約120名

【企画・運営主担当】

増野園恵

3. 1.17ひょうご安全の日のつどい「交流広場」への参加

【実 施 日】

平成31年1月17日(木)

【開催場所】

HAT神戸 なぎさ公園

【実施内容】

ポスター展示、ワーク
「避難用持ち出し物品について」

【参 加 者】

地域住民等 約100名

【企画・運営主担当】

増野園恵、朝熊裕美、三科志穂（共同災害看護学専攻研究員）

II. 専門職向けの活動

1. 公開講座：看護職・看護教員のための「災害看護教育講座」

【実 施 日】

平成30年10月6日(土)

【開催場所】

兵庫県立大学 地域ケア開発研究所

【実施内容】

講義およびシミュレーション体験

- 1) 災害看護教育・研修の組み立て方とシミュレーションの活用（増野園恵）
- 2) 災害時の最新医療情報システム（市川 学*）
- 3) 避難所シミュレーション演習（HUG）

【参 加 者】

看護職および看護教育関係者 51名

2. JICA災害に強いまちづくり戦略研修：

【実 施 日】

平成31年1月18日(金)

【開催場所】

兵庫県立大学 地域ケア開発研究所

【実施内容】

講義およびグループディスカッション

- 1) 災害と看護
- 2) 平成28年熊本地震における健康課題と看護支援の実践
- 3) 防災計画における被災者の健康支援の課題

【参 加 者】

災害頻発国の防災計画策定に関わる機関における行政官

12カ国（バングラディシュ、バルバドス、ボツニアヘルツェゴビナ、ブラジル、コロンビア、エジプト、メキシコ、ミャンマー、ネパール、パラオ、パレスチナ自治区、南アフリカ）13名

【企画・運営主担当】

稲垣真梨奈（共同災害看護学専攻）

*研修実施機関（公益財団法人 神戸国際協力交流センター）からの依頼により実施

Ⅲ. 被災地での支援活動

平成30年西日本豪雨災害

【活動期間】

平成30年 7 月11日(水)～ 7 月23日(月)

【活動場所】

岡山県倉敷市（真備地区、倉敷市保健所ほか）

【活動内容】

避難所での支援活動、保健医療復興支援事務局本部での情報集約およびリエゾン・調整活動

【活動者】

（現地）地域ケア開発研究所教職員 4 名、共同災害看護学専攻学生 5 人、共同災害看護学専攻研究員 1 名

文責：増野園恵

1. 17ひょうご安全の日のつどいでの活動について

朝熊 裕美¹⁾

1) 兵庫県立大学大学院看護学研究科共同災害看護学専攻 非常勤研究員

1. はじめに

1. 17ひょうご安全の日のつどいとは、阪神・淡路大震災の発生した日に合わせ毎年開催している行事であり、風化しがちな防災意識を新たにするとともに、震災の経験と教訓を発信し、大震災を忘れずに語り継ぐことを目的に、行政、地域住民、防災関係機関や民間企業や次世代を担う児童学生とともに実施している。本学地域ケア開発研究所も例年参加しており、大学院共同災害看護学専攻の学生、教員が行事へ参加した住民や学生等に向け、災害への備えや防災に関する健康・生活の視点からの知識の普及を目指した活動を行っている。

本年度の活動について次のとおり報告する。

2. 活動内容

1) 活動概要

- ① 日時 平成31年1月17日（木）10時30分から15時
- ② 場所 HAT神戸なぎさ公園内
- ③ 実施者
地域ケア開発研究所の教員・研究員 4名
兵庫県立大学大学院看護学研究科共同災害看護学専攻の学生 2名
- ④ 内容
 - ・感染予防のための手指衛生に関するポスター掲示と説明
 - ・避難持ち出し袋の準備に関する資料提供、説明ならびに自身（あるいは自分の家族）に必要な避難袋の準備について考えるワーク

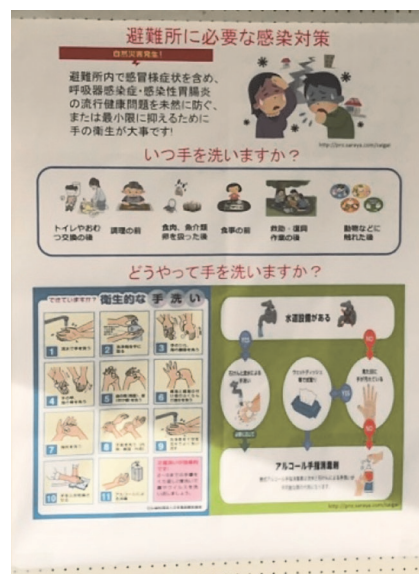


(写真1)

2) 参加者

ワーク参加者は50名を超え、ワーク参加者に配布するグッズが終了しても参加があった。ほとんどは、1. 17メモリアルウォークに参加した一般住民で、中高年齢層が大

半であったが、行事に出展している防災関係機関・団体のスタッフや学生、幼児とその母親などの参加もあった。



(写真2)

3. まとめ

ワークに参加した人からは「避難袋はセットを買いただけで使用期限を確認したり、作動するか確認したことがなかった」「1. 17に合わせて家族で防災グッズの確認をすることでも震災を忘れないことにつながると気づいた」「自分に必要なものを足したり引いたりして準備することが重要だと分かった」などの声も聞かれた。一方で、一部の高齢者からは「もし本当にもう一度震災が起きたら、自分には避難する術も体力もない。人に迷惑をかける不安の方が大きい」などの声も聞かれた。

行政、地域や民間企業、各家庭など様々なレベルで主にモノやハード面で備えが進んできている一方で、高齢者等の個別の避難計画の立案などは地域差も大きく、全体としては十分に進んでいない現状がある。

本研究所ならびに共同災害看護学専攻の学生等は、1. 17ひょうご安全の日のつどいだけでなく、様々な地域・対象者に対して、平常時は健康生活の視点から防災減災のための活動を、災害発生時は被災地での支援活動など行っている。課題解決のための政策提言につながる活動を継続することが求められる。

平成30年7月豪雨災害における災害看護支援活動

三科 志穂¹⁾

1) 兵庫県立大学大学院看護学研究科 非常勤研究員

【キーワード】：平成30年7月豪雨災害、災害支援ナース派遣調整、災害支援

I はじめに

平成30年7月豪雨災害は、西日本を中心に全国的に広範囲で記録的な大雨となり、河川の氾濫や土砂災害が相次ぎ1府13県で200名を超える死者・行方不明者が発生した。また、電気、水道などのライフラインの被害のほか、道路、鉄道等の交通インフラにも甚大な被害をもたらした。被災地域で様々な災害支援活動が行われる中、兵庫県立大学地域ケア開発研究所職員、共同災害看護学専攻（以下、DNGL）教職員・学生も岡山県倉敷市において、避難所での支援活動、倉敷市保健所内に設置された倉敷市災害対策本部での災害看護支援活動を行った。その中から災害支援ナース派遣調整について報告する。

II 活動概要

1. 活動期間

平成30年7月15日～7月18日の4日間

（DNGL学生・教職員による総支援期間：7月11日～7月23日）

2. 活動目的

被災県の体制が整うまで期間の災害支援ナース派遣調整

3. 活動までの経緯

DNGLは、被災直後の7月9日より岡山県被災地区において岡山県看護協会、日本災害看護学会の先遣隊と連携し、被災者へのケアの提供、ヘルスニーズアセスメントなどの災害支援活動を開始していた。また、倉敷地域災害保健復興連絡会議（以下、KuraDRO）発足の7月9日には、被災状況やヘルスニーズアセスメント結果を倉敷市保健所の保健師、岡山県看護協会の災害担当者と共に共有し、日本看護協会に対し「災害支援ナース（災害対応区分：レベル2）」が要請されることとなった。岡山県看護協会から、体制が整うまでの期間の災害支援ナース派遣および活動の調整を依頼され、KuraDROでの活動を開始するに至った。

4. 災害支援ナース派遣・活動調整の位置づけ

KuraDROは、被災地域の医療、福祉関係者が情報を収集・整理し、被災者の治療や公衆衛生の向上につなげる目的で設置されている。上位から、岡山県災害対策本部→県南西部災害保健医療活動調整本部→DHEAT（災

害時健康危機管理支援チーム）→総括班、支援班、衛生班などが組織化されており、災害支援ナース派遣・活動調整は、支援班の医療・避難所ニーズのチームでその活動を行った。



写真1



写真2



写真3

Ⅲ 活動内容

1. 災害支援ナース活動状況の把握と共有

KuraDRO発足後、医療・避難所ニーズチームで活動していた前任者と他府県災害支援ナースの派遣先、看護支援ニーズなどについて引継ぎを行った。

日本看護協会、岡山県看護協会、岡山県・倉敷市それぞれの保健統括担当の連絡先確認と連絡系統の整理を行った。また、すでに岡山県看護協会が災害支援ナースを派遣している2避難所と7月15日から看護支援活動を開始する3避難所が災害対策本部、医療班などと共有できるように、避難施設活動状況一覧のボードに記入欄の増設を依頼した。

2. 災害支援ナースとのブリーフィング

7月11日に要請した災害支援ナース2隊4名が15日、1隊2名が16日に到着した。日本看護協会からの派遣先、所属県看護協会の活動時間、内容などについて不明点の有無を確認した。また、災害対策本部や緊急時の連絡先を伝えるとともに代表者1名の連絡先を確認した。

3. 看護支援ニーズ把握と派遣調整

活動期間中は、チームミーティング、DHEATミーティング、保健師ミーティング、全体ミーティングに参加した。ミーティングに参加することで全体の活動と避難所の状況は把握できたが、看護支援ニーズや災害支援ナースが派遣された避難所の支援状況についての情報は得られなかった。それらの情報を得るためには、保健師ミーティングでの災害支援ナース活動状況を情報提供することや情報交換が有効ではないかと考えた。すでに電話連絡が可能な環境だったことから、災害支援ナースと電話連絡を取り活動内容や状況を確認した。主な活動内容は、入浴・シャワー介助、見守り、不安・不眠の対応、創傷のガーゼ交換など外傷の処置、受診相談、血圧測定などがあり、その他、DMAT、保健師、避難所に常駐している職員と協働している様子をうかがうことができた。確認した活動状況を保健師ミーティングで報告した結果、2箇所の避難所から災害支援ナースの派遣希望があった。災害支援ナース派遣の希望と現在の活動状況を岡山県・倉敷市保健統括担当と検討し、日本看護協会に1隊の追加派遣と1隊の派遣先変更を依頼することになった。

前任者から引継ぎの中に、個人の看護ボランティアが活動している避難所があるが、活動状況などの未確認事項があった。ボランティアの健康状態や看護支援ニーズの有無について確認するため、保健師ミーティングで該当避難所担当の保健師チームに確認を依頼した。その方は、近隣に住む看護師であり勤務時間外にボランティア活動として参加していること、自宅で休息が取れていることが確認できた。また、現状では、看護師が常駐し看護支援を提供する必要はなさそうだとの所感を保健統括

者と共有した。

これらの4日間の活動内容、関連部署（岡山県看護協会、岡山県・倉敷市保健統括、日本看護協会）内で現状の共有ができていないなどの進捗状況を後任者に引継ぎ自身の活動を終了した。

Ⅳ おわりに

平成30年7月豪雨災害で設置された倉敷市災害対策本部において災害支援ナース派遣調整を経験した。情報の集約と共有がスムーズになり、また、多くのチームが次々と災害支援活動に参入し、医療ニーズが大きく変化していく時期の活動だった。

今回の活動の中で、災害対策本部に集約された情報から看護支援ニーズや災害支援ナースの活動状況を把握することは困難だと感じた。災害支援ナースの役割は、被災者が健康レベルを維持できるように必要な医療・看護を提供することである。災害急性期は、特に被災県においては、看護支援が必要かどうかのスクリーニングができる人材が不足しているため、その役割を担う人員の確保や情報からのスクリーニング方法などの具体化が今後の課題であると考ええる。

参考文献

- 1) 気象庁. 今般の豪雨の名称について, http://www.jma.go.jp/jma/press/1807/09b/20180709_meishou.pdf (閲覧日: 2018年7月19日)
- 2) 内閣府. 平成30年7月豪雨による被害状況等について, http://www.bousai.go.jp/updates/h30typhoon7/pdf/301009_1700_h30typhoon7_01.pdf (閲覧日: 平成30年10月10日)

平成30年度 兵庫県立大学 地域ケア開発研究所 公開講座 看護職・看護教員のための『災害看護教育講座』

佐々木 美絵¹⁾ 市川 学²⁾ 梅田 麻希¹⁾ 増野 園恵¹⁾

1) 兵庫県立大学 地域ケア開発研究所 2) 芝浦工業大学 システム理工学部 環境システム学科

1. はじめに

兵庫県立大学生涯学習公開講座は、県下全域に広がる様々な個性を持ったキャンパスにおける多彩な教育・研究資源を生かし、学外対象者向けに広く公開される講座として位置付けられている。兵庫県立大学生涯学習推進委員会において推進され、社会貢献部地域貢献課が本部の事務局を担当している。

各部局様々な講座が展開され、地域ケア開発研究所においては、過去に「災害看護の教育」などをテーマとした公開講座を実施してきた。2018年は『災害看護教育講座』『シミュレーションで学ぶ避難所ケア』というテーマで、HUG（Hinanzyo, Unei, Gameの頭文字を取ったもの）を用いた講座を開催したので報告する。（写真1）



写真1

2. 開催概要（資料1）

テーマ：看護職・看護教員のための『災害看護教育講座』『シミュレーションで学ぶ避難所ケア』

開催日時：2018年10月6日(土)

開催場所：地域ケア開発研究所3階 演習室

受講希望者は当初の予定人数を上回り、8月27日時点で参加希望人数が65名に達したため、申込みを締め切った。当日は台風直撃という悪天候で、キャンセルが相次いたが、当日は51名の方が参加した。

3. 講座の目的

本講座では、参加受講者がシミュレーションを通じて避難所ケアにおける研修の組み立て方を理解できること、避難所ケアの研修の内容や方法について理解を深め、受講者自身が組み立てる授業・研修の内容や方法について考えることを目的とした。

4. 対象者

対象者は、災害看護に関心をもつ看護職者や看護教育に携わる者とし、病院での臨床経験者や、災害看護教育を実践している者まで幅広い対象が参加した。

5. 告知方法

6月中旬より広報チラシを作成し、大学の学生募集要項・過去の受講者・近隣看護系大学／学校等へ発送した。また近隣病院へは持参し掲示による告知を依頼した。

その他、教員が出席する会議等での配布、災害看護学会でのチラシ配布を行った。

6. 講師

増野 園恵、梅田 麻希、佐々木 美絵（地域ケア開発研究所）

市川 学（芝浦工業大学）

7. 演習機材

- ・避難所地図
- ・HUG演習キット：神奈川県立大学の吉田穂波先生および芝浦工業大学の市川学先生より貸与。
- ・QRアプリの開発：市川学先生。

QRを用いた傷病者確認の設定内容は、看護ケアを導くことに焦点を当てた内容を、地域ケア開発研究所教員で考案し、市川学先生と打ち合わせの上で作成した。

- ・iPad 30台：市川学先生より貸与。

8. 活動内容

受講者の到達目標は、以下の通り。

- ・災害看護関連の基本となる知識（制度・体制、災害への備え等）を習得する。
- ・研修を通じて避難所運営を体験する。
- ・演習1では、看護職者として避難所の立ち上げにかかわることになったことを想定し、多数傷病者を迅速か



平成 30 年度 兵庫県立大学 地域ケア開発研究所 公開講座
看護職・看護教員のための『災害看護教育講座』

プログラム

10 月 6 日(土)

時間	内容	担当講師
9:30～10:00	受付	
10:00～10:10	会場等オリエンテーション 開会挨拶とねらいの説明	佐々木 美絵 増野 園恵
10:10～11:40	災害看護教育の研修の組み立て方と シミュレーションの活用	増野 園恵
11:40～12:10	講演: 災害時の最新の医療情報システム	市川 学
12:10～13:10	昼休み	
13:10～13:40	避難所シミュレーション演習の オリエンテーション・ブリーフィング	増野 園恵 佐々木 美絵 市川 学
13:40～14:40	避難所シミュレーション演習 1	市川 学 増野 園恵 佐々木 美絵 梅田 麻希
14:40～15:00	休憩	
15:00～16:30	避難所シミュレーション演習 2	市川 学 増野 園恵 佐々木 美絵 梅田 麻希
16:30～16:40	質疑応答・アンケート	市川 学 佐々木 美絵
16:40～17:00	受講証授与・閉会のあいさつ	増野 園恵

場所：兵庫県立大学 地域ケア開発研究所 3階演習室

つ適切に配置する。

- ・演習2では、発災後しばらくたった状況で各避難者の健康情報から看護アセスメントを行い、再配置や救護所、病院搬送等を検討することを通じて避難所における看護ケアを学ぶ。
- ・受講者自身が教育・研修プログラムの組み立てのポイントを学ぶ。
- ・災害看護の効果的な教育方法について学び、災害看護教育やトレーニングに活用するための示唆を得る。

講座内容

午前中は、災害看護教育の研修の組み立て方とシミュレーションの活用、災害時の最新の医療情報システムを講義形式で学び、午後はHUGを用いた避難所シミュレーション演習を行い、避難所運営の実践を行った。

「災害看護教育の組み立て方」では、災害看護教育のデザイン方法について、ワークシートなどを用いた講義を実施し（写真2、3）、「災害時の最新の医療情報システム」では現状我が国における情報技術が災害時の保健医療情報への実用化されている内容やIoTを活用した患者情報の送信について講義をした。

午後の「避難所シミュレーション演習」では、演習を通じ1グループ6～7名程度にわかれて、地図を用いて避難所運営を行った。各避難者に傷病付与を行い、それらの対象をどのように再配置・管理するかについて実践的に学び、看護アセスメントについて実施した（写真4、5、

6）。

具体的には、災害発生を想定した避難所の組織作りから、避難所に押し寄せる避難者に対する配置についてグループ毎に検討し、物資の受け入れ、炊き出し、ペットの扱いやボランティアの受け入れなど、多種多様の想定から避難所の運営のために必要だと思われることについて、避難者カードを避難所へ振り分けることから実践した。後半では、看護・保健医療者の視点でのケア提供を考えてもらうことを目的とした傷病設定を準備した。前半でそれぞれが配置した避難者カードにあるQRコードをiPadで読み取り、専用のアプリで読み取ると、避難者それぞれの健康状態が提示される。その提供された健康状態の情報に基づき避難者の再配分を検討し、避難所における避難者の運営について、保健・看護の専門的視点から配置することについて、演習を実践した（写真4～9）。



写真4



写真2



写真5



写真3



写真6

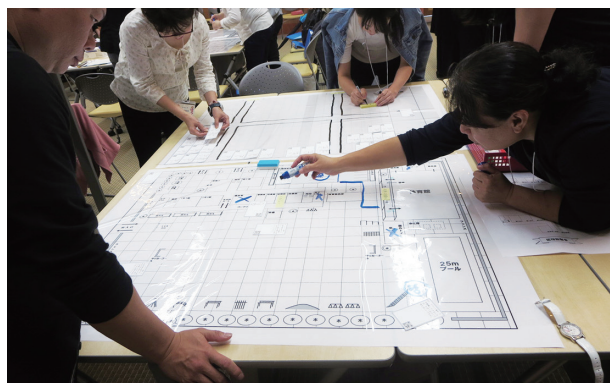


写真7

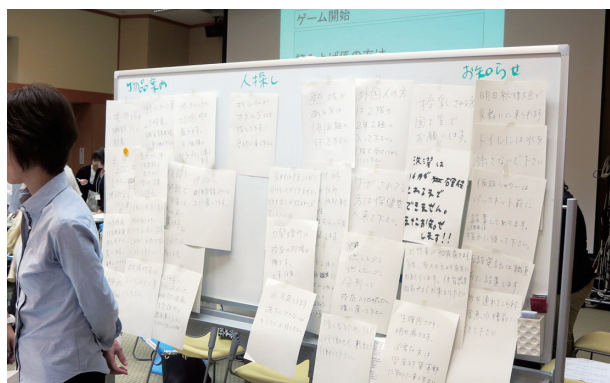


写真8



写真9

9. アンケート調査の結果

参加者の属性は女性の割合が9割を超えていた。(図1)
年代は40から50代が最も多かった。(図2)
所属は病院が50%で、教育関係が32%、その他が18%であった。(図3)

受講理由は、「興味があった」次いで「教養を高めたい」といった内容が圧倒的に多かった。(図4)

過去の受講歴では、25%の方が受講経験を有していた。3回以上参加の方が3名いた。(図5)

本講座以外の災害看護に関する講座(研修)の受講経験は、61%の方が受講経験を有していた。(図6)

その講座内容および主催機関等については、表1の通りであった。

講義時間の長さについては、「ちょうどよかった」が89%を占めた。(図7)

自由記載コメントでは、2日間で実施してほしいといったコメントがあった。

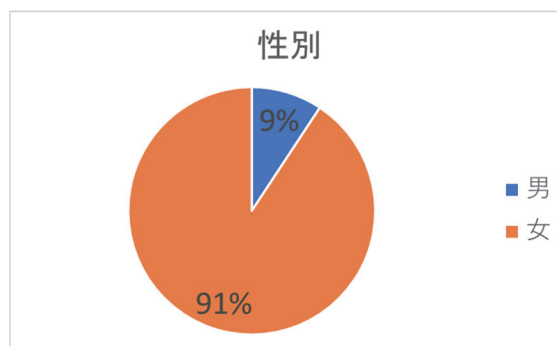


図1: 参加者の性別割合

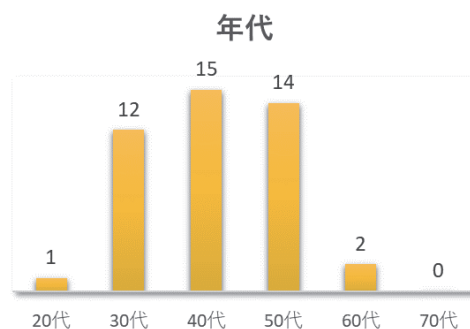


図2: 参加者の年代

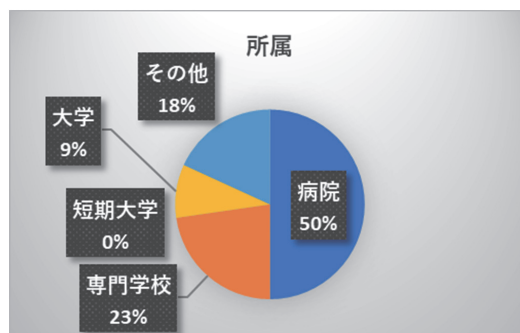


図3: 参加者の所属先

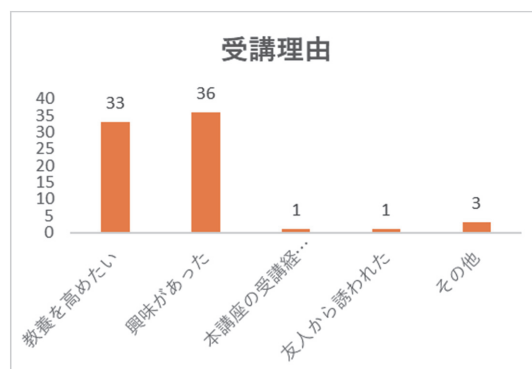


図4: 参加者の受講理由

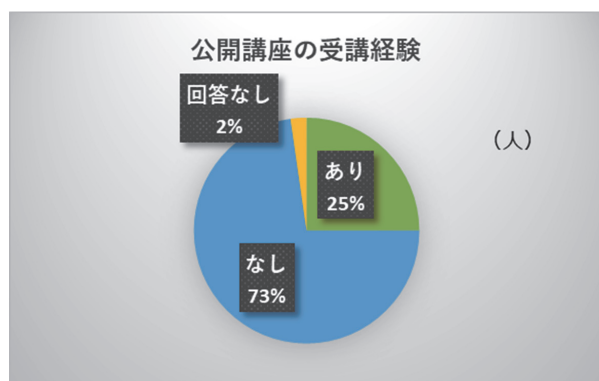


図 5：参加者の過去の公開講座受講歴

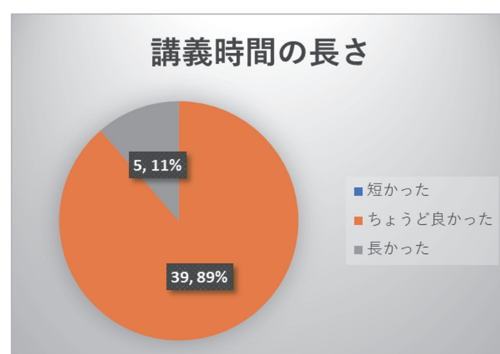


図 7：講義時間の長さについて

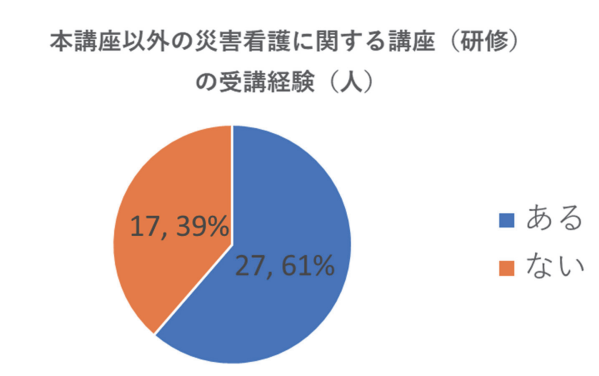


図 6：参加者の本講座以外の災害看護に関する講座の受講歴

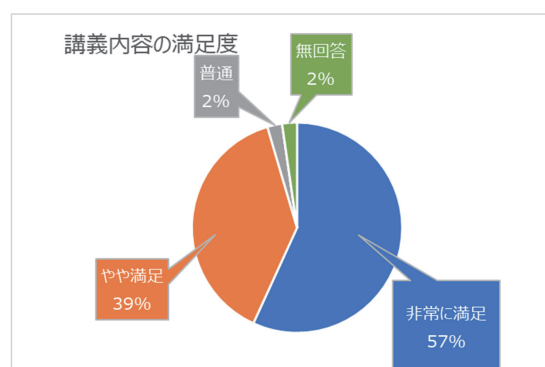


図 8：講義内容の満足度

表 1：本講座以外の災害看護に関する講座内容および主催機関等

看護協会	11	アクションカードについて 兵庫県看護協会東播支部
		看護協会
		看護協会の災害支援に関する基礎～応用などについて
		日本看護協会、近畿地域研修、兵庫県医師会
		兵庫県看護協会
		兵庫県看護協会支部研修
		看護協会
		看護協会の災害派遣看護研修
		災害看護学会、兵庫県看護協会など
		兵庫県看護協会
		兵庫県看護協会主催の研修。出版社主催の研修など
学会	2	災害看護学会のワークショップなどで、NGO主催の研修など
		災害看護支援
その他	7	石巻、熊本の認定看護の活動報告
		学校の防災対策の内容
		管内保健師の研修
		三重県災害机上訓練
		助産師会が開催したもの
		日本赤十字社の開催する災害看護や救護員研修など
		兵庫県立病院研修

講義の満足度は非常に満足が57%を占めた。(図8)

「よかったと思う講義内容とその理由」では「HUG演習」が、78%を占め(図9)、その理由は表2に示す通りとなった。

よくなかったと思う講義とその理由としては、「研修を主催する予定がないため、最初の講義は難しかった」、「机の大きさが狭かった」などの意見があった。

今後学びたい講義では、「災害への備え」が最も多く、次いで「災害に関する制度・体制」、「急性期の災害看護活動」、「災害看護の概要」という結果であった。(図10)

「公開講座を知ったきっかけ」については、「案内パンフレット」が最も多かった。(図11)

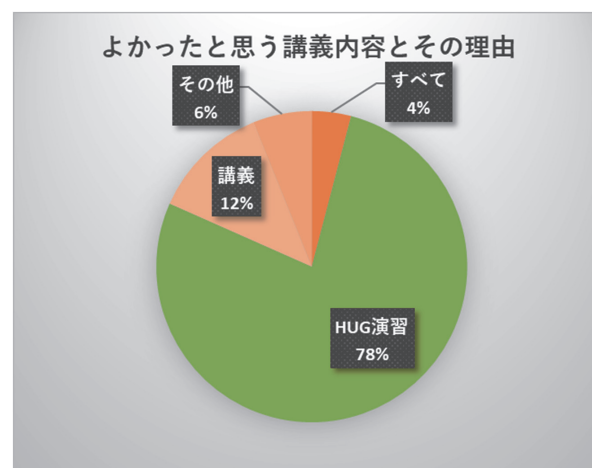


図9：よかったと思う講義内容とその理由

表2：よかったと思う講義内容とその理由

内容		理由等
すべて	2	災害に対する講義だけでなくどうやってそれらを伝えるかという点から今回は全て勉強になりました 全て、たくさんためになりました
HUG演習	38	最新の医療情報システムは、現在の状況が知れてよかった HUGは初めてあう方と協力しあい楽しく学べました 初めてハグをし、とても難しく考えることができました HUGで2H後の対応があったので、医療支援に関する学びもできたと思います HUGがとても興味深かったです QRコードを利用したHUG研修は、情報が流動的で物事が展開していき、さらに優先順位がしぼられるのでその訓練が出来て良かった勉強になった 初めてハグをして楽しかった 災害時の想像ができて教える参考になった 市川先生の内容がとてもわかりやすく、イメージがつかえました 色々な立場の人の考え方をきけたから HUGの考え方が面白かった
講義	6	講演内容がわかりやすかった 教育の角度での講義及びシュミレーション（体験）、共にとても学びになりました 今日研修の組み立てで、明確のための3要素が理解できた HUGを初めて行って、HUGがどういうものなのかかわかったのと、医療者として何ができるのか考える機会になった 教育の講義はいつもわかりやすく、モチベーションが上がります。シュミレーションは、本当に良い経験となりました グループの皆さんとディスカッションできたのもよかったです 情報について、知っているようで学べるが多かった
その他	3	はじめての体験でした いろいろ考えさせられました AM, PMの時間配分がよかった ゲーミング 実践シュミレーション

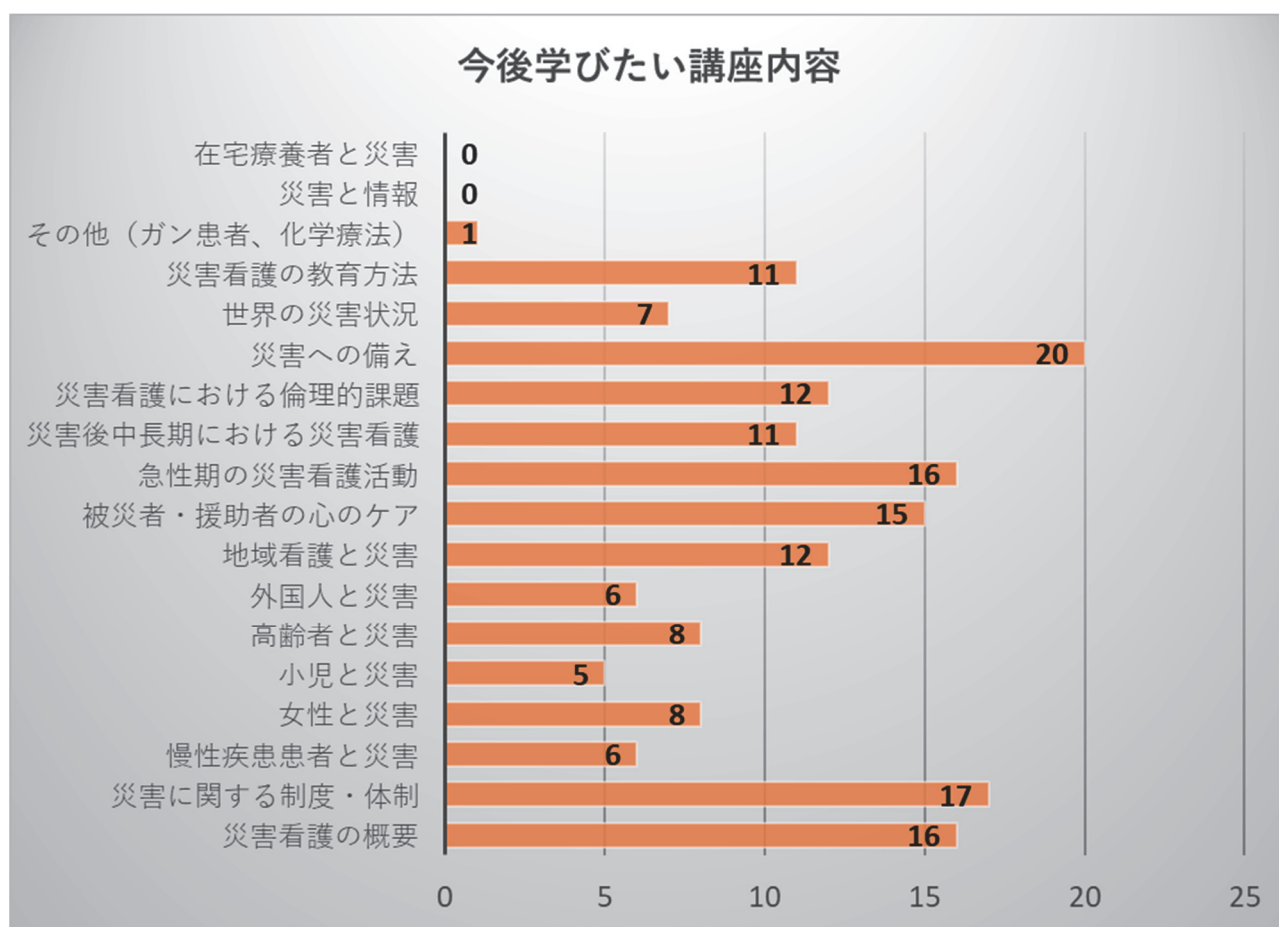
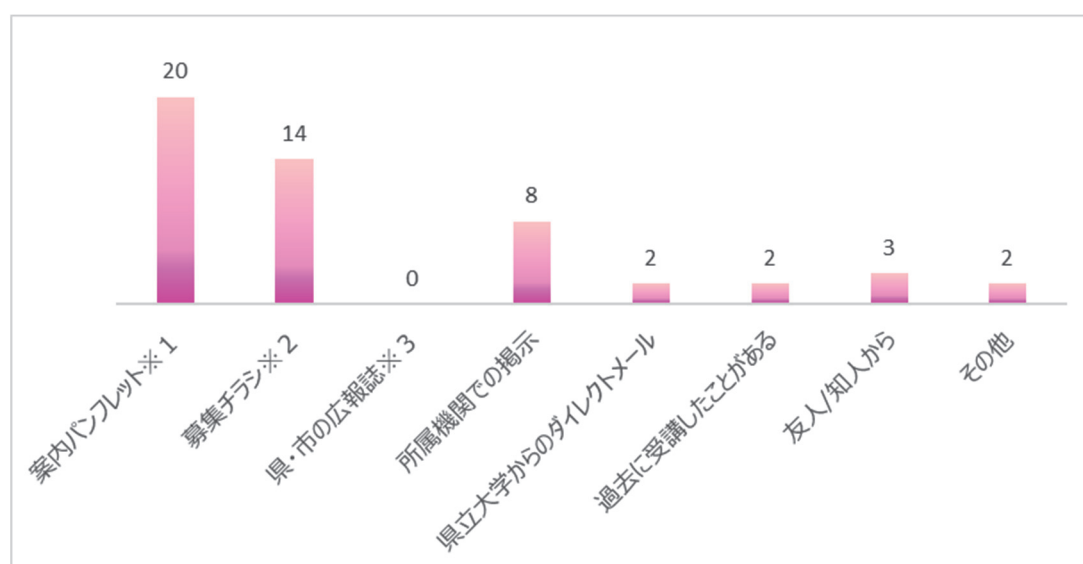


図10：今後学びたい講義



※1の入手先・・・本学からの郵送、職場上司より、昨年度受講者より、災害看護学会

※2の入手先・・・勤務先、看護協会

図11：公開講座を知ったきっかけ

「講座に関する意見」は、以下の通り。

- ・楽しかったです、ありがとうございます。
- ・貴重な講義ありがとうございました。
- ・良い機会をありがとうございました。
- ・大変学ぶことが多く判断や行動力含めて考える幅が広がっていけるよう学習を続けていきたい。
- ・研修などあればお知らせいただけたら助かります。
- ・勉強になりました。
- ・ぜひ病院用のHUGを作ってください。NSの災害に対する意識改革になると思います。
- ・大変有意義な時間となりました。ありがとうございました。

10. まとめ

この度、『災害看護教育講座』として「シミュレーションで学ぶ避難所ケア」を実施した。アンケートの結果より、看護の臨床や看護教育に携わる者は、災害時の看護ケアについて、避難所における避難者の配分や看護ケアについて学ぶ機会になかなか恵まれないことから、この講座でのHUGそのものが初めての経験である人がほとんどであった。HUGは一部の自治体等で取り入れられている自治体職員向けの避難所演習であるが、今回の公開講座では看護・保健活動向けに傷病を改変し、主に看護ケアを導く設定で実施した。このような、実現場を再現した形での机上訓練は、実際の混乱する避難所をイメージできるものであり、講座へのコメントからも、貴重な機会の提供になったと思われる。最後の質疑においては、HUGを自施設において実施するにはどうすればいいかといった意見もあり、災害時の避難所における看護ケア介入の教育講座として、個々に有用な機会となった。受講者は多数の避難者の振り分けに奮闘しながらも、避難所における保健・看護問題への解決に向けた検討に熱心に取り組まれ、質疑も活発に行われた（写真10, 11）。次年度以降も引き続き、これらの結果を踏まえた企画を考案したい。



写真10



写真11

世界保健機構（World Health Organization：WHO）協力センター連携会議

佐々木 美絵¹⁾ 梅田 麻希¹⁾ 千葉 理恵^{1), 2)} 増野 園恵¹⁾

1) 兵庫県立大学 地域ケア開発研究所 2) 神戸大学大学院 保健学研究科

2018年4月14日（土）、国内32施設50名の世界保健機構（以下、WHO）協力センター（以下、WCC）が一堂に会し、第2回WCC連携会議が国立国際医療研究センター研究所で開催された（資料1）。本会議の目的は、第1回WCC連携会議に次いで、WCC間の連携・協働の実践状況についてフォローアップを行い、第3回WHO協力センターフォーラムに日本のWCCとして発信するものを導き出すこととされた。

プログラム概要は資料2の通りで、「連携・協働の事例報告」では、国立保健医療科学院より研修共催事例の報告、結核予防会研究所、富山大学大学院医学薬学研究部/北里大学東洋医学総合研究所、北海道大学環境健康科学研究教育センターから、各共同研究事例が共有された。また、国立国際医療研究センター国際医療協力局より、シンポジウム共催事例、国立保健医療科学院生活環境研究部、産業医科大学産業生体科学研究所より他国のWCCとの連携事例が報告された。さらにWHO西太平洋地域事務局（以下、WPRO）の牧野氏より、WHOの歴史からWPROの事務局体制、強化を図るべき事業および、国外のWCCの連携・協働事例が報告され、WCCの活動を知る貴重な機会となった。

「WHO西太平洋地域における重点課題と方向性」では、WHO西太平洋地域事務局の葛西健事業統括部長よ

り、WPROからの情報提供があり、WHO本部の意向に加盟国が従うのではなく、国レベルを中心に事業を進め、国レベルから本部へ発信していく加盟国支援を期待していること、そのために地域事務局を活用し、地域事務局と国事務局とが一体となって加盟国との政策対話を積極的に進める方針であるとの方向性が示された。

「連携・協働の協議」では、現在行っている連携・協働や新たに始める連携・協働について、連携する施設間で技術的・実務的協議をする貴重な時間が提供された。図1のように、各グループに分かれて協議を行い、当研究所の附託条項（Terms of Reference, TOR）である「緊急援助に関わる人々の心理社会的支援に関するガイドおよび教材の開発」に関しては、長崎大学 原爆後障害医療研究所の高村 昇先生、国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センターの金子 善博先生に協働の提案を行うとともに、協議を行った。ガイドや教材のターゲット（職種や規模、災害フェーズ等）については焦点化していく必要があること、災害に関する心理社会的支援については、国立精神・神経医療研究センター・金吉晴先生チームの研究等を参考にすること、災害時支援者の心理社会的支援の一環としては、リスクコミュニケーションに関するトレーニングが喫緊の課題であることなどが議論された。そして、国立精神・神経医療研究センターには「災害に起因する自殺」に

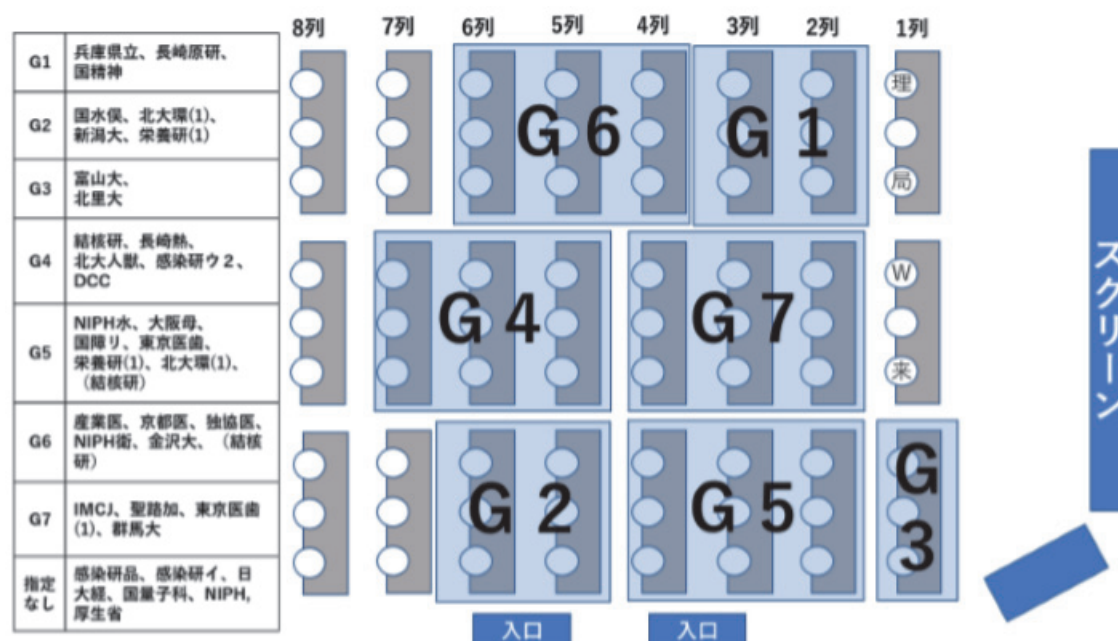


図1 連携・協働の協議でのグループ分け

WHOCC活動報告

資料1：第2回WCC連携会議参加者リスト

WCC No. and Name			参加者名
JPN28	国立感染症研究所	品質保証・管理部	石井 孝司
JPN32	公益財団法人放射線影響研究所（放影研）	情報技術部	欠 席
JPN38	公益財団法人結核予防会 結核研究所		御手洗 聡 山田 紀男
JPN45	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	国際医療協力局	橋本千代子 藤田 則子
JPN46	北里大学東洋医学総合研究所		若杉安希乃
JPN49	環境省 国立水俣病総合研究センター		坂本 峰至
JPN50	国立保健医療科学院		曾根 智史 三浦 宏子
JPN51	国立保健医療科学院	生活環境研究部	浅見 真理
JPN53	産業医科大学	産業生態科学研究所	森本 泰夫
JPN54	国立大学法人富山大学大学院	医学薬学研究部	嶋田 豊
JPN56	独立行政法人京都医療センター	糖尿病センター	河野 茂夫
JPN57	独立行政法人久里浜医療センター		欠 席
JPN58	聖路加国際大学研究センターPCC実践開発研究部	大学院看護学研究科、老年看護科	亀井 智子
JPN61	独立行政法人大阪府立母子保健総合医療センター		植田紀美子
JPN64	国立感染症研究所	インフルエンザウイルス研究センター	大澤 英司
JPN67	長崎大学熱帯医学研究所	ウイルス学分野	森田 公一
JPN68	長崎大学 原爆後障害医療研究所	放射線リスク制御部門	高村 昇
JPN70	国立障害者リハビリテーションセンター		飛松 好子
JPN73	国立大学法人東京医科歯科大学大学院	歯学総合研究科	中村 桂子 清野 薫子 宮下 彩乃
JPN75	新潟大学大学院医歯学総合研究科	口腔生命科学専攻	小川 祐司
JPN76	独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所		欠 席
JPN77	兵庫県立大学大地域ケア開発研究所	地域ケア実践研究部門	増野 園恵 千葉 理恵 梅田 麻希 佐々木美絵
JPN78	日本大学経済学部	グローバル社会文化研究センター	松倉 力也
JPN79	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	放射線医学総合研究所	立崎 英夫
JPN83	獨協医科大学 慢性呼吸器疾患予防・管理	WHO協力センター	牧野 莊平 相良 博典 クライド伊藤
JPN85	厚生労働省国際分類情報管理室	厚生労働省国際分類情報管理室	高橋 恵介
JPN87	北海道大学 人獣共通感染症リサーチセンター		磯田 典和
JPN88	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所国立健康・栄養研究所	国際産学連携センター	西 信雄 新杉 知沙
JPN89	群馬大学 多職種連携教育研究研修センター		篠崎 博光
JPN90	国立保健医療科学院	生活環境研究部	樺田 尚樹 稲葉 洋平
JPN91	北海道大学 環境健康科学研究教育センター		岸 玲子 荒木 敦子 湊屋 街子
JPN92	国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター	精神保健研究所	金子 善博
JPN93	国立感染症研究所	ウイルス第二部	清水 博之
JPN94	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	国際感染症センター	石金 正裕
JPN95	金沢大学	附属病院	山下 竜也 新井 邦明 寺島 健志

資料 2 第 2 回 WCC 連携会議のプログラム

日時：2018 年 4 月 14 日（土）

場所：国立国際医療研究センター研究所地下1階 A B 会議室

開始時間	議 題
13:00	受 付
13:25	開会挨拶 国土典宏 （NCGM 理事長）
13:30	開催趣旨のご説明 日下英司 （NCGM 国際医療協力局長）
13:35	第 1 回 WCC 連携会議のフォローアップ：アンケート結果 野田信一郎 （NCGM 国際医療協力局連携協力部展開支援専門職）
13:40	連携・協働の事例報告 ① 研修共催事例(JPN-45,50) 曾根智史（国立保健医療科学院） ② 共同研究事例 1 (JPN-38,87) 御手洗 聡（結核予防会研究所） ③ 共同研究事例 2 (JPN-46,54) 島田 豊/若杉安希乃（富山大学大学院医学薬学研究部/北里大学東洋医学総合研究所） ④ 共同研究事例 3 (JPN-61,91) 岸 玲子（北海道大学環境健康科学研究教育センター） ⑤ シンポジウム共催事例(JPM-45,50,58,73,89) 橋本千代子（国立国際医療研究センター国際医療協力局） ⑥ 他国の WCC との連携事例 1 (JPN-51) 浅見真理（国立保健医療科学院生活環境研究部） ⑦ 他国の WCC との連携事例 2 (JPN-53,76) 森本泰夫（産業医科大学産業生体科学研究所） ⑧ 国外の WCC の連携・協働事例 牧野友彦（WHO 西太平洋地域事務局）
15:20	集合写真撮影
15:30	休 憩
15:50	WHO 西太平洋地域における重点課題と方向性 葛西 健 （WHO 西太平洋地域事務局事業統括部長）
16:10	連携・協働の組織間協議
17:20	第 3 回 WPRO WCC Forum および第 3 回 WCC 連携会議に向けて 日下英司 （NCGM 国際医療協力局長）
17:50	閉会の辞 明石秀親 （NCGM 国際医療協力局運営企画部長）
18:10	懇 親 会 （地下 1 階カフェテリア）

ついて、長崎大学には「放射線災害」について、各機関が有する知見や支援のノウハウを参考にする点において、連携の可能性があることが確認された。

最後の全体討議では、第3回WHO協力センターフォーラム（Third Regional Forum of WHO Collaborating Centers in the Western Pacific）に向けた提言がまとめられた*。

*11月22～23日にベトナムで開催されたThird Regional Forum of WHO Collaborating Centers in the Western Pacificへは、地域ケア開発研究所から、2名の教員が参加した。



世界保健機構協力センター（WHOCC）国際ネットワーク会議

佐々木 美絵¹⁾ 梅田 麻希¹⁾ 千葉 理恵^{1), 2)} 増野 園恵¹⁾

1) 兵庫県立大学 地域ケア開発研究所 2) 神戸大学大学院 保健学研究科

2018年7月17-20日、第12回看護・助産分野のWHO協力センター（以下、センター）が築く国際ネットワークの学術会議（the 12th Biennial Conference of the Global Network of WHO Collaborating Centres for Nursing and Midwifery）がオーストラリアのケアンズで開催された（資料1、写真1）。本会議は隔年ごとに開催されており、会期中に、世界47センター中、32センターが一堂に会するネットワーク総会が、ケアンズのジェームス・クック大学（オーストラリア）で開催された（写真2）。本会議の主な目的は、センター間の協働関係の強化であり、地域ケア開発研究所からは梅田、千葉、佐々木の3名が参加した。

17日のWHOCC Regional MeetingではWHOの地域毎に別れ、20日の総会における打ち合わせが行われた（写真3、4）。我々日本はWHO西太平洋地域事務局（Western

Pacific Regional Office：WPRO）に属しており、WPROのミーティングに参加した。20日に当初予定されていた各協力センターからの3分毎の報告は取りやめ、WPRO代表としてCaryn West（ジェームス・クック大学）が、まとめて発表する形に変更となった。本研究所在で行っている附託条項（Terms of Reference：TOR）に沿った活動についてCaryn Westに報告し、20日の総会において、Caryn Westが報告した。その他、アジア太平洋救急災害看護ネットワーク（Asia Pacific Emergency and Disaster Nursing Network：APEDNN）における学術会議や、ベトナムで開催予定のWHOCCのregional meetingについても情報共有が行われた。

同月18-19日は、ケアンズコンベンションセンターにて開催された学術集会へ参加し、各国様々な取り組みや学術発表において議論を交わすとともに、地域ケア開発研究所における活動の示唆を得た（写真5、6）。

20日のネットワーク総会の参加者は、WHO協力センターのメンバー、WHO本部の看護系職員に加えて、国際看護師協会（International Council of Nurses, ICN）、国際助産師協会（International Confederation of Midwives,

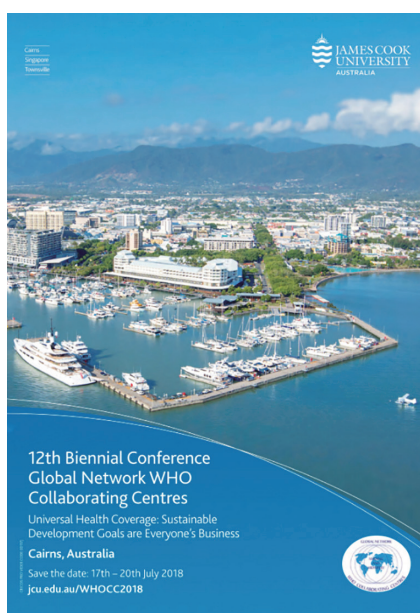


写真1



写真2



写真3



写真4

ICM)、国際看護名誉学会 (Sigma Theta Tau International Honor Society of Nursing) の代表らが参加し、看護職としてのこれからの関わりについて、率直な意見交換がなされた(写真7-8)。前半は、WHO Chief Nursing Officerに就任したElizabeth Iro氏と、看護と助産の発展についての戦略的議論および世界的な問題についての議論が交わされた。WHOの職員からは、医師の影響力が強い組織の中で、看護系職員のキャパシティ(能力)を強化していく必要があることが問題提起され、看護・助産の活動やその成果を可視化することが重要であることなどが共有された。

後半の各WHO協力センターからの報告では、助産師の教育に関する活動(アフリカ地域)や看護師のリーダーシップに関するオンラインコース(アメリカ地域)など、看護職の能力向上を目指した活動を行っているセンターが目

立った。また、難民支援(東地中海地域)や災害への備え(南東アジア地域や西大西洋地域)など、地域の特性に応じた活動も多くあった。Happy Aging(幸せに年を重ねること)(アメリカ地域)や緩和ケア(南東アジア地域)に関する活動に力を入れているセンターもあり、世界的な寿命の延伸と健康課題の変化を反映した活動を行っていくことが、社会の要請でもあるのだと実感した。

センターとネットワークがどのようにして世界的なアジェンダをサポートすることができるかについて、熱心な議論が交わされた。

今回のネットワーク会議の話題の一つは、Elizabeth Iro氏のWHO Chief Nursing Officerへの就任であった。今回の人事の背景には、2017年にWHOの新事務局長となったTedros Adhanom Ghebreyesus氏の看護への大きな期待があったという。会議でのスピーチでIro氏は、「このポジションは“政治的な”ポジションであると理解しています。」と述べ、活動の後ろ盾となる組織や資金が限られている中で成果を挙げることの難しさについて言及していた。

本会議に参加して、看護がグローバルヘルスの向上に果たしている役割から最大限の成果を引き出すためには、看護・助産を基盤とするWHO協力センターが共通の課題を見出し、その解決のために協力しあうことが重要であることを、改めて実感した。(写真9)



写真5



写真6



写真7



写真8



写真9

資料 1 . Global Network of WHO Collaborating Centres for Nursing and Midwifery

TUESDAY 17th July 2018		
James Cook University (JCU), Cairns Campus, Queensland, Australia		
Time	Session	Speaker(s)
10.00-12.30	GN WHO CC Executive Committee Meeting	GN WHO CC Executive Committee
10.00-13.00	Midwifery Global Consultation	Ms Fran McConville
13.30-16.00	GN WHO CC Regional Meetings & Midwifery Network Meeting	GN WHO CC Members
17.00-20.00	Conference Opening Ceremony (registration required)	

WEDNESDAY 18th and THURSDAY 19th July 2018
12TH Biennial Conference, Convention Centre, Cairns

FRIDAY 20th July 2018		
General Meeting Program JCU Cairns Campus		
Time (TBC)	Session	Speaker(s) - TBC
09:00-9:15	Welcome	Prof John Daly
09:15-09:30	GN WHO CC Minutes and Secretariat Report	Prof John Daly Ms Michele Rumsey Prof Caroline Homer
09:30-10:00	Morning tea/networking	
10:00-10:40	Key Strategic Updates - WHO Chief Nurse and regions	Mrs Elizabeth Iro Ms Fran McConville Dr Galina Perfilieva Dr Arwa Oweis
10:40-10:55	Key Strategic Update - ICN	Mr Howard Catton
10:55-11.10	Key Strategic Update - ICM	Ms Mary Kirk
11.10-11.15	Key Strategic Update – Sigma Nursing	Report (in absentia)
11:15-11:30	Key Strategic Update - JHPIEGO	Dr Leslie Mancuso
11:30-12.30	Lunch and networking	
12:30-14.00	Verbal strategic reports from GN WHO CC members and/or regional feedback: - Centre projects - Highlight work around HRH 2030, Universal Health Coverage, SDGs, SDNM - How we can support global agenda	GN WHO CC member representatives (29 centres, 3 mins per centre)
14.00-15.00	Discussion - global strategies for the future	
15.00-15.15	Afternoon tea	
15:15-15.30	Handover of Secretariat Discussion - Recommendations for next 2 years, priority areas	Prof John Daly Prof Patricia Davidson
15.30– 15.45	Bid for next Biennial Conference of the Global Network of WHO Collaborating Centres for Nursing and Midwifery 2020	Prof Patricia Davidson Centre representatives
15.45 – 16.00	Closing remarks	
16.00-18.00	Aussie BBQ & farewells	

西太平洋WHO協力センター地域フォーラムへの参加

梅田 麻希¹⁾

1) 兵庫県立大学地域ケア開発研究所

WHOの加盟国は6つの地域グループに分けられている。アフリカ地域、アメリカ地域、東南アジア地域、ヨーロッパ地域、東地中海地域、そして日本が属する西太平洋地域である。西太平洋地域をとりまとめる地域事務局(WPRO)は、2年に1度、地域内のWHO協力センターが一同に会する地域フォーラム(Regional Forum of WHO Collaborating Centers in the Western Pacific)を開催している。著者らは、2018年で3回目となる地域フォーラムに参加し、様々な分野のWHO協力センターとネットワークを築いてきた。本稿では、地域フォーラムでの当センターの活動を報告する。

2018年の地域フォーラムは、11月22日と23日の2日間にわたりベトナムのホーチミン市で開催された。140に及ぶWHO協力センターからおおよそ230名が参加者し、各センターの取り組みや西太平洋地域に共通する課題などについてディスカッションを行った。会期中には、ポスタープレゼンテーションと優秀ポスター賞の投票が行われた。当センターも、災害救援活動に携わる人々への心理社会的サポートに関する研究や、被災地支援の実践活動、災害医療・看護のネットワーキングなどの活動を紹介した。残念ながら優秀ポスター賞は逃したものの、災害に関心のある

参加者がたくさん訪れ、将来の共同プロジェクトの可能性などについてディスカッションできたことは、何よりもの収穫であった。

今回の地域フォーラムのメインテーマは、国レベルの活動拠点であるカントリーオフィスの機能強化であった。WHO加盟国の具体的な健康課題を解決するためには、WHO本部が担っている規範作りだけでは不十分で、モニタリングや人材育成などのカントリーオフィスの働きが欠かせない。フォーラムの会期中、参加者は15の専門分野に分かれ、カントリーオフィスの機能を強化するための方策についてグループディスカッションを行った。当センターは、「健康危機管理と食の安全」のグループに属し、ベトナムやパプアニューギニアで感染症対策のプロジェクトを行ってきたメンバーらと議論した。災害や感染症などの健康危機への対応には、迅速なニーズの把握とニーズに合致したタイムリーな支援が欠かせない。それらを実現するためにも、カントリーオフィスとWHO協力センターの日常的な協力関係や信頼関係が重要であることなどの意見を共有した。



写真1 本センターの活動を紹介したポスター



写真2：西大西洋地域のWHO協力センター看護チームと前WHO事務局長のマーガレット・チャン

地域フォーラムに参加することのメリットは、西大西洋地域という地理的な環境を共有するWHO協力センターが、専門分野を超えてネットワークを築くことができる点にある。当センターは、「災害健康危機管理に関わる保健医療従事者の能力開発」を活動目的の1つとしている。この目的を達成するためには、災害時起こりうる多様な健康危機に対応できる専門性を結集する必要がある。今回の地域フォーラムでは、栄養や精神保健、ソーシャルワークなどの専門家とも、災害危機管理の現状や課題、お互いの専門性、今後予定しているプロジェクト等について情報交換を行った。また、著者は、フォーラム前日の11月21日に開

催された「WHO協力センターとWHOの人的協力強化のためのワークショップ」（国立研究開発法人国立国際医療研究センター グローバルヘルス人材戦略センター主催）にも参加した。本ワークショップには、臨床医学、歯学、感染症、労働安全等に関する国内のWHO協力センターからメンバーが参加し、日本におけるグローバルヘルス人材の強化について討議を行った。今後は、ベトナムの地で生まれたネットワークの点と点を結びつけながら、国内外で災害健康危機管理に携わる人々の能力開発に携わっていきたい。

Asia Pacific Emergency and Disaster Nursing Network (APEDNN) 2018への参加

増野 園恵¹⁾

1) 兵庫県立大学 地域ケア開発研究所

I. はじめに

アジアは自然災害が非常に多く発生している地域であり、災害による被害も他の地域に比して群を抜いている。Asia Pacific Emergency and Disaster Nursing Network (APEDNN) は、WHOの西太平洋地区事務局 (Western Pacific Regional Office : WPRO) と南東アジア事務局 (South East Asia Regional Office : SEARO) の協力の元、2007年に災害看護の研究、実践、教育に従事する研究者や行政官らによるネットワークとして設立された。第1回会議は、同年10月にタイのバンコックで開催された。以降、ほぼ毎年、コアメンバーによる会議が災害看護に関する学術集会と共に開催されている。

II. APEDNN2018会議

2018年のAPEDNN会議は、カンボジアのシェムリアップで2018年11月14日～17日に開催された。初日と最終日にはコアメンバーによる会議が、中2日間は「Disaster Capacity and Resilience Building : Nursing Contributions」をテーマに学術集会が行われた。10カ国から100名を超える参加者が集まり、各国での災害看護に関する研究や活動が報告され、活発な意見交換がなされた。

学術集会のオープニングでは、カンボジア保健大臣が出席され、メコンデルタに位置するカンボジアでは毎年、水害を中心とした災害に見舞われており、被災者の健康への支援に対して看護師の貢献を期待していること、また、適切な支援がなされるためにも看護職を含む保健医療職の能力開発が重要であると挨拶された。さらに、2日目には、2017年にWHOの首席看護官 (Chief Nursing Officer) に就任されたElizabeth Iro氏も参加された。Iro氏からはWHOにおける看護および災害健康危機管理における方針、戦略および最近の取り組みについての説明があった。

学術集会では、3つのPlenary Sessionとパネルディスカッション、一般演題発表が行われた。Plenaryでは、それぞれ、「災害看護のコンピテンシー」「災害看護教育・訓練のカリキュラム開発」「災害の健康への影響とそのマネジメント」がテーマとなって講演が行われた。筆者も、当研究所がWHO協力センターとして取り組んでいる「災害時に支援者となる人々のメンタルヘルス支援」に関連して、支援者のメンタルヘルスの問題について発表した。会場からは、活動中のメンタルヘルス問題の出現を防ぐために事前に必要なことについてや、支援中のメンタルヘルス状態のモニタリング、支援活動終了後の支援者支援などに

についての質問があり、参加者からは多くの関心を得た。

コアメンバー会議では、主に、今後のネットワークのあり方についての議論がなされた。APEDNNはアジア太平洋地域の看護職の災害看護に関する貴重なネットワークであることを確認すると共に、ネットワークが持続していくためには、活動のアウトプットと、毎年開催するFace to Faceの会議の間に取り組むべき具体的な活動を明確に示していく重要性が確認された。

III. おわりに

アジア太平洋地域は自然災害が多発する地域であり、災害看護の課題は国を超えて共通する点が多い。それぞれの国で、災害看護が確立しているとはまだ言い難く、基礎・継続教育における災害看護の教育もまだ導入が始まったばかりで、内容も教授法も教育のゴールも明確にされていない。災害時の看護活動については、活発な実践が行われているが、ある災害の経験が次の災害になかなか活かされていない現状があり、活動の評価も十分ではない。多くの課題がある中、APEDNNのようなネットワークは非常に重要であり、ネットワークの維持と発展が今後の課題である。



写真1：演者に質問をするIro氏



WHOや世界保健に関わる世界の最新動向について聖路加国際大学と兵庫県立大学のWHO指定研究協力センターより交互に隔月で報告する。今月は兵庫県立大学地域ケア開発研究所・WHO協力センター(災害と健康危機管理分野/2007年認証)から。

「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議」 2017

今回は「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2017」について報告する。この会議は、日本学術会議・国際学術会議・国連国際防災戦略事務局等により、2017年11月23日(木)から25日(土)まで東京で共同開催された。開催趣旨は、2015年3月に仙台の国連防災世界会議において採択された「仙台防災枠組 2015-2030」★をどのように推進していくのかについて、より具体的な提案作成を行うことであった。参加者は、各国において災害対応等に関係している高官や災害関連の研究者であり、基本的に招聘状によって参加可能となる会議であった。

主な会議日程

会議全体の構造である。1日目の開会式典では、国連事務総長特別代表(防災担当)のロバート・グラッサー氏(Robert Glasser)や新WHO事務局長のテドロス・アダノム・ゲブレイエス氏(Tedros Adhanom Ghebreyesus: ビデオレターで)があいさつをされ、続いて国際学術会議会長のゴードン・マクビーン氏(Gordon McBean)の基調講演、水災害・リスクマネジメント国際センター長であり本会議の企画者でもある小池俊雄氏から東京声明案の説明がなされた。その後、お昼までは「仙台防災枠組 2015-2030」優先行動1に関して、午後には優先行動2から4までについて、各国の取り組みや提案等の報告がなされた。2日目の午前中ならびに午後の最後のセッションで、それぞれの優先行動達成に向けた具体策を検討。午後最初のセッションは、それぞれで検討された方略等を統合するためのセッションであった。3日目の午前中は、各優先行動に分かれての討議の継続と全体での各討議内容の発表、午後には東京声明の採択が行われた。

東京声明の作成に向けたセッションでの討議

私は優先行動4「効果的な応急対応のための災害への備えの強化と、復旧・再建・復興におけるより良い復興(Build Back Better)」のセッションに参加していた。より良い復興とは、①事前に準備をしておくこと

が大切であること、②建物や街等の復旧・復興に加えて、人々の生活や健康等も含まれるべきであること(2015年の仙台枠組の作成時、そして枠組が締結された後も、人々の生活と健康の側面を含めるために、WHOは主張し行動を続けています)、③より良いとは何をもってはかるのか、④誰が復旧・復興を先導するのか、⑤合意形成が必要であり、意思決定の仕方として上意下達と下位から上位への両方が必要であること、⑥成し遂げるための能力開発や人材育成が必要であること等の討議が行われた。

これらの討議を受けて、現在、最終の東京声明の作成に向けて、参加者間でe-mailによる意見交換がなされ、文章が精練されているところである。優先行動4の声明文には、長期的な展望をもって将来発生する可能性のある災害に対して、しなやかで強靱な町やコミュニティづくりが必要であること、より良い復興の共通理解として、生活・経済・コミュニティの再建が含まれること、より良い復興を示す指標開発が必要であること、科学と研究はより良い復興をめざして、公的・私的機関が行う意思決定を支える本質的基盤を提供すること等が含まれる予定である。

*

国際会議が開催される数日の間に、提言や声明等を成果物として創りだす会議が多く(今回の会議も該当する)、早朝から夜間まで、そして昼食中も成果物作成のために、参加者は過激に動き回る。その情熱と熱意に圧倒されつつ、久しぶりに国際会議の緊張感を味わった3日間であった。

(文責: 山本あい子)

WHO指定研究協力センター(WHOコラボーレーティングセンター)は、研究/基準づくり/教育等を通し「保健領域での研究とその促進」(WHO憲章第2章)をサポートする機関で、WHO事務局の審査を経て各加盟国政府の同意とWHO事務局長の承認の下、正式な指定を受けている。世界の看護・助産の研究センターは「グローバルネットワーク」の名称(ロゴ参照)で組織されている。聖路加国際大学と兵庫県立大学は、グローバルネットワークの一員として、各々の専門分野の研究、教育活動を行っている。





WHOや世界保健に関わる世界の最新動向について聖路加国際大学と兵庫県立大学のWHO指定研究協力センターより交互に隔月で報告する。今月は兵庫県立大学地域ケア開発研究所・WHO協力センター(災害と健康危機管理分野/2007年認証)から。

世界防災フォーラム／防災ダボス会議@仙台2017

国内外から産官学民の防災関係者が集結

「世界防災フォーラム／防災ダボス会議@仙台2017」が2017年11月25日(土)から28日(火)まで仙台市で開催された。

2006年からスイスのダボスにおいて隔年で防災ダボス会議(International Disaster and Risk Conference: IDRC)が開かれているが、今回からはダボスで会議が開催されない年に仙台で「世界防災フォーラム」を開催することになった。これは、2015年3月に国連防災世界会議が仙台で開かれたことをきっかけに、東日本大震災の教訓を世界に発信し、同会議で採択された「仙台防災枠組2015-2030」の実行化を推進していくという考えからである。

今回のフォーラムは、国内外から産官学民の防災関係者が集まり、分野や立場を超えて互いの知識を共有し、防災の考え方を世界各国の政策や社会に浸透させることが目的であった。

世界40以上の国・地域から900人以上の防災関係者が参加した。また、会議と並行して「防災推進国民会議2017」が主催する「防災推進国民大会(ぼうさいこくたい)」と「2017年防災産業展」も開催されたことから一般市民も多く来場し、全体の参加者は1万人以上にのぼった。

50を超える多彩なセッションが開催

11月26日の合同オープニングでは、ロバート・グラッサー国連事務総長特別代表(防災担当)らによりハイレベル・パネルディスカッションが行われ、東日本大震災等からの教訓を踏まえ、大規模災害に対して世界はどのように連携すればよいのかが議論された。会期中はこの他に50を超える専門セッションが開催された。学術分野からの報告だけでなく、市民団体による取り組みや民間・企業による新技術の開発に関する発表、行政からの連携・協働についての報告など多彩なセッションが生まれ、活発な議論が行われた。

看護分野の専門セッションとしては、世界災害看護学会／日本看護系学会協議会主催による「仙台防災枠組に対する看護の貢献」が開かれた。世界災害看護学会、日本災害看護学会、日本放射線看護学会、日本老年看護学会、日本看護科学学会および日本赤十字看護学会から、国際ネットワークの形成、研究助成による災害看護研究の推進、教育プログラムの開発と実施等に関する取り組みの現状と課題等が報告された。さらにこれらの報告を受けて、仙台防災枠組で示されている4つの優先行動〔1. 災害リスクの理解、2. 災害リスクを管理する災害リスク・ガバナンスの強化、3. レジリエンスのための災害リスク軽減への投資、4. 効果的な災害対応への備えの向上と復旧・復興過程における「より良い復興」〕にどのように取り組んでいくのかをテーマに議論がなされた。

このほか「災害時のメンタルヘルス対応」「高齢・障がい(共生社会)と地域防災」「多様性とジェンダーの視点からの防災の取り組み」「防災まちづくりと人材育成」等、興味深いテーマのセッションが数多く設けられていた。

いずれのセッションにおいても、官民や産学の垣根を越え、分野・領域を横断的につなぐ連携・協働と調和の重要性が指摘されていた。看護分野においても、他の保健医療分野や行政との連携にとどまらず、メディアや新たな科学技術の導入を含む産業界との協働、市民団体との連携を積極的に進めていく必要性をあらためて確認し、連携・協働のヒントを得た4日間となった。

(文責: 増野國恵)

WHO 指定研究協力センター (WHO コラボレーティングセンター) は、研究/基準づくり/教育等を通し「保健領域での研究とその促進」(WHO 憲章第2章)をサポートする機関で、WHO 事務局の審査を経て各加盟国政府の同意と WHO 事務局長の承認の下、正式な指定を受けている。世界の看護・助産の研究センターは「グローバルネットワーク」の名称(ロゴ参照)で組織されている。聖路加国際大学と兵庫県立大学は、グローバルネットワークの一員として、各々の専門分野の研究、教育活動を行っている。



WHO NEWS

WHOや世界保健に関わる世界の最新動向について聖路加国際大学と兵庫県立大学のWHO指定研究協力センターより交互に隔月で報告する。今月は兵庫県立大学地域ケア開発研究所・WHO協力センター(災害と健康危機管理分野/2007年認証)から。

世界保健デー

今年のテーマは「UHC」

世界保健機関(WHO)は1948年4月7日に設立され、今年70周年を迎えた。この70年間に世界の平均寿命は25年延伸し、健康水準の向上にWHOが果たしてきた役割は大きい。しかし、WHOの設立目的である「すべての人々が可能な最高の健康水準に到達する」の達成のためには、まだまだ多くの課題がある。

WHOは設立記念日である4月7日を「世界保健デー」★に制定し、1950年から、毎年、そのときどきに世界で重要な健康課題をテーマに設定して、啓蒙活動を世界中で展開している。今年のテーマは、「Universal Health Coverage (UHC): everyone, everywhere / ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ: 誰もがどこでも保健医療を受けられる社会に」である。UHCとは「すべての人が適切な医療サービスを支払い可能な費用で受けられること」である。WHOがめざす、すべての人の健康水準の向上には、適切な保健医療サービスを誰もが、いつでも、どこでも、無理な費用負担なく受けられる状態にしていくことが必要である。UHCは2015年の国連総会で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」のターゲットの1つとして位置づけられており、WHOの設立理念とも深く関連する重要戦略の1つである。

世界保健デーに「はっと!! KOBE 健康フェア」が開催

世界保健デーに合わせ、世界中でさまざまなイベントが開催された。WHO本部と6つの地域事務局では、UHCに関する啓発ポスターやWebサイト、PRビデオなどを使った啓発活動を展開した。WHO西太平洋地域事務局は、シン事務局長によるメッセージの発信や専門家によるUHCに関する討論会のライブ放送を、ソーシャルメディアを使って行うなど、若者への啓発を意識しているようであった。

世界保健デーに合わせて兵庫県神戸市ではWHO健康開発総合研究センター(WHO神戸センター)等を会場に「はっと!! KOBE 健康フェア」が開かれた。



写真 | 研究の概要を報告する山本あい子客員教授

UHCの考えを広く一般市民に伝え、健康への関心を高めてもらおうと、健康チェックや講演会などが催された。また、WHO神戸センターでは、同センターが関西地域の大学や研究機関と共同で取り組む研究に関する報告・発表会が行われた。兵庫県立大学地域ケア開発研究所も、2018年2月よりWHO神戸センターと共同で「災害後の人々の健康維持・回復に向けたケア戦略の開発」を開始しており、研究代表者である当研究所の山本あい子客員教授から研究の概要が報告された(写真)。このほか、新たなテクノロジーを活用した高齢者の生活の質を高める研究、認知症の社会的負担軽減に向けた研究などが報告された。

少子高齢化社会における健康問題や地震等の災害による健康課題に関しては、日本が世界に向けてその実践と研究によるエビデンスを発信していくことが大いに期待されているテーマである。報告・発表会には高校生を含む一般市民の参加もあり、われわれも世界の健康問題の解決、UHCの達成に向けたエビデンスを示していけるよう、引き続き努力していきたいとの思いを強くした。

(文責: 増野園恵)

WHO指定研究協力センター(WHOコラボーティングセンター)は、研究/基準づくり/教育等を通し「保健領域での研究とその促進」(WHO憲章第2章)をサポートする機関で、WHO事務局の審査を経て各加盟国政府の同意とWHO事務局長の承認の下、正式な指定を受けている。世界の看護・助産の研究センターは「グローバルネットワーク」の名称(ロゴ参照)で組織されている。聖路加国際大学と兵庫県立大学は、グローバルネットワークの一員として、各々の専門分野の研究、教育活動を行っている。



第71回世界保健総会ダイジェスト

第71回世界保健総会(以下:総会)が2018年5月21日から26日の間、ジュネーブの国連欧州本部で開催された。毎年5月に開催される総会は、世界保健機関(World Health Organization: WHO)の最高意思決定機関であり、加盟国である194カ国の代表者が出席して、事業計画や予算、保健・医療にかかわる重要な政策決定を行っている。今年は“Health for All: Commit to Universal Health Coverage”をテーマに、妊婦や乳幼児の栄養、ポリオ、非感染性疾患、気候変動に伴う健康被害等に加え、モバイルヘルスやスネークバイト^{★1}など新たな課題も取り上げられた。

総会には、世界の保健医療にかかわる諸団体からも代表者が参加し、関連する課題に対して意見を述べる機会がある。国際看護師協会は、今回、協会加盟国の学生からなる学生団を組織し総会に派遣した。筆者^{★2}は、その学生団の一員として総会に出席した。

第13次総合事業計画(The 13th General Program of Work, 2019-2023: GPW13)¹⁾

今総会は、第8代事務局長テドロス・アダノム氏就任後初の総会であり、今後5年間でWHOが取り組む第13次総合事業計画が示された。これはまさにテドロス事務局長のビジョンが示されたものといえる。持続可能な開発目標²⁾の3「すべての人に健康と福祉を」の達成のために、WHOの戦略やGPW13の方針などが具体化されている。GPW13は、世界のさらなる30億人を対象に、3つのミッション「健康の促進」「世界の安全を保つ」「脆弱な人々への支援」の遂行が計画されている。今後は、各国各地域で具体的にどのように実行していくかが課題となる。

コンゴ民主共和国のエボラ出血熱についての緊急レポート

5月8日にコンゴ民主共和国で流行が宣言されたエボラ出血熱に対する取り組みや課題が共有された。WHOは、エボラ出血熱の流行に、タイムリーかつシームレスな対応をし、専門家の派遣や医療施設の整備、ワクチン接種などを通じて、感染コントロールを実現



写真 | 看護からの情報発信ブースで(筆者(左)とエリザベス・イロ氏)

していることを報告した。このスピード感と対応力は、WHO改革が進んでいる証であるといえる。

総会初、看護からの情報発信ブースの設置

テドロス事務局長は、看護は人々のケアに重要な役割を果たすだけでなく、健康政策やコミュニティの健康促進、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現や持続的な開発目標の達成に中心的な役割を果たすとして、チーフナーシングオフィサーにエリザベス・イロ氏を就任させ、自らのリーダーシップチームに加えた。このように看護の重要性が認識される中、今総会に初めて看護からの情報発信ブースが設置された。そこには、イロ氏が立ち(写真)、看護職者のみならず、さまざまな立場の人が集い、現在のWHOや国際看護師協会の看護の取り組み、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現のために何ができるか、何が必要かなどの意見交換がなされていた。(文責:有坂めぐみ)

参考文献

- 1) World Health Organization: Draft thirteenth general programme of work, 2019-2023. (http://apps.who.int/gb/ebwha/pdf_files/WHA71/A71_4-en.pdf?ua=1) [2018.06.11 確認]
- 2) The United Nations: Sustainable Development Goals. (<https://sustainabledevelopment.un.org/sdgs>) [2018.06.11 確認]

WHO指定研究協力センター(WHOコラボレーティングセンター)は、研究/基準づくり/教育等を通し「保健領域での研究とその促進」(WHO憲章第2章)をサポートする機関で、WHO事務局の審査を経て各加盟国政府の同意とWHO事務局長の承認の下、正式な指定を受けている。世界の看護・助産の研究センターは“グローバルネットワーク”の名称(ロゴ参照)で組織されている。聖路加国際大学と兵庫県立大学は、グローバルネットワークの一員として、各々の専門分野の研究、教育活動を行っている。



★1 2017年6月、WHOはスネークバイトを「顧みられない熱帯病」の1つとして認めている。

Global snakebite burden Report by the Director-General (15 March 2018) http://apps.who.int/gb/ebwha/pdf_files/WHA71/A71_17-en.pdf

★2 兵庫県立大学大学院看護学研究科災害看護グローバルリーダー養成プログラム(DNGL)5年一貫制博士課程在籍。同大学WHOCC共同研究メンバー

第12回WHO看護・助産協力センター グローバルネットワーク会議開催

看護・助産分野のWHO協力センター(以下:センター)では、2年に1度、世界中のセンターが一堂に会するグローバルネットワーク会議(Biennial Conference of the Global Network of WHO Collaborating Centres for Nursing and Midwifery)を開催し、センター間の協働関係を強化している。今年の7月にはオーストラリア・ケアンズにあるジェームス・クック大学で12回目のグローバルネットワーク会議が開催され、32センター(全47センター)から参加登録があった。今回のWHO NEWSでは、筆者が参加した総会(general meeting)の様子を報告する(写真1)。

社会の要請に応える活動に向けて

本会議には、センターのメンバー、WHO本部の看護系職員に加えて、国際看護師協会(International Council of Nurses: ICN)、国際助産師連盟(International Confederation of Midwives: ICM)、国際看護名誉学会(Sigma Theta Tau International Honor Society of Nursing)からも代表が参加し、率直で熱意のこもった意見交換がなされた。WHOの職員からは、医師の影響力が強い組織の中で、看護系職員のキャパシティ(能力)を強化していく必要があること、看護・助産の活動やその成果を可視化することが重要であることなどが問題提起された。

各センターからの報告では、助産師の教育に関する活動(アフリカ地域)や看護師のリーダーシップに関するオンラインコース(アメリカ地域)など、看護職の能力向上をめざした活動を行っているセンターが目立った。また、難民支援(東地中海地域)や災害への備え(南東アジア地域や西太平洋地域)など、地域の特性に応じた活動も多く

あった。Happy Aging(幸せに年を重ねること)(アメリカ地域)や緩和ケア(南東アジア地域)に関する活動に力を入れているセンターもあり、世界的な寿命の延伸と健康課題の変化を反映した活動を行っていくことが、社会の要請でもあるのだと実感した。

ネットワークの力で成果を引き出すために

今回のネットワーク会議の話題の1つは、Elizabeth Iro氏のWHO Chief Nursing Officerへの就任であった。今回の人事の背景には、2017年にWHOの新事務局長となったTedros Adhanom Ghebreyesus氏の看護への大きな期待があったという。会議でのスピーチでIro氏は、「このポジションは“政治的な”ポジションであると理解しています」と述べ、活動の後ろ盾となる組織や資金が限られている中で成果を挙げることの難しさについて言及していた。「しかし、私は、この場でたくさんの方々が私の活動を応援してくれていると感じることができました」。彼女のこの言葉に、参加した人々は温かい拍手を送っていた。Iro氏の就任は世界中のナースの日々の看護によって得られた結果だと、彼女自身も認識しているのではないかと感じた瞬間であった。

本会議に参加して、看護・助産を基盤とするセンターが共通の課題を見だし、その解決のために協力し合うことの大切さを実感した。看護はグローバルヘルスの向上という役割を担うが、その成果を最大限に引き出すためには、私たち1人ひとりの能力を向上すること、それを発揮するためのポジションを得ること、その両方が必要である。ネットワークの力は大きい。

(文責: 梅田麻希)



写真1 | 会場の一角で。筆者は左から3番目

WHO指定研究協力センター(WHOコラボーティングセンター)は、研究/基準づくり/教育等を通し「保健領域での研究とその促進」(WHO憲章第2章)をサポートする機関で、WHO事務局の審査を経て各加盟国政府の同意とWHO事務局長の承認の下、正式な指定を受けている。世界の看護・助産の研究センターは「グローバルネットワーク」の名称(ロゴ参照)で組織されている。聖路加国際大学と兵庫県立大学は、グローバルネットワークの一員として、各々の専門分野の研究、教育活動を行っている。





WHOや世界保健に関わる世界の最新動向について聖路加国際大学と兵庫県立大学のWHO指定研究協力センターより交互に隔月で報告する。今月は兵庫県立大学地域ケア開発研究所・WHO協力センター(災害と健康危機管理分野/2007年認証)から。

看護職人材のためのグローバルヘルス・キャリア入門セミナー

入門セミナーを東京・兵庫で同時開催

2018年9月20日(木)、聖路加国際大学(東京)と兵庫県立大学地域ケア開発研究所(兵庫)を会場に、ブルキナファソ、ヨルダン、フィリピンをインターネット会議システムでつなぎ、「看護職人材のためのグローバルヘルス・キャリア入門セミナー」が開催された。

2016年のG7伊勢志摩サミットにおいて、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)やヘルスケアシステムの拡大をめざす話し合いがなされた。2016年に国際保健政策人材を継続的に輩出する方途を提言することを委嘱された厚生労働省の国際保健に関する懇談会「国際保健政策人材養成ワーキンググループ」では、「保健医療2035」において“グローバル・ヘルス・リーダーとして、日本が世界の保健医療を牽引する”人材を継続して養成するという目標を掲げた。さらにわが国がグローバルヘルスで影響力を維持・拡大するために、今後5年間の優先的な対策として、「国際的組織で活躍する国際保健政策人材を2020年度までに、50%増加させる」ことを提言した。WHOなどの公的組織への送り込みを強化するとともに、新たな国際的組織である非営利組織や国際的規範を設定する委員会にも人材を送り込み、対象組織の視野を広げること、さらに、これからグローバル・ヘルスで大きな役割を果たす、官民パートナーシップなどの非営利組織への人材の送り込みを強化することをめざしている。こうした潮流の中、本セミナーは国立研究開発法人国立国際医療研究センター・グローバルヘルス人材戦略センター(以下:HRC-GH)、聖路加国際大学、兵庫県立大学地域ケア開発研究所の共催で開催された。

看護職の国際保健分野での活躍に向けて

セミナーではまず、兵庫会場から高知県立大学大学院特任教授の南裕子先生の講演があり、南先生が若いころにWHOを訪問した際、チーフナースにWHOで活躍したい旨について直談判したエピソードを交

え、熱意ある若者の挑戦が自分たちの道を切り開いていくことについて述べた。次に、現在実際に海外の国際機関・組織で活躍している4名によるシンポジウムが行われた。ユニセフ・ブルキナファソ事務所副代表・助産師の木下倫子氏は「新しいことにチャレンジすることを恐れない」と「転ぶたびに起き上がり続けることに栄光がある:ネルソン・マンデラ」の言葉が彼女が歩んできた道筋そのものであるということを伝えた。国境なき医師団の白川優子氏は、看護師であることの自負について語り、また日赤和歌山医療センター国際医療救援部所属で現在はヨルダンで国際赤十字(IFRC)赤新月社連盟のミッションに携わる看護師の小笠原佑子氏は、いかにして世界へ羽ばたく道を切り開いてきたかについて述べた。WHO西太平洋地域事務局(マニラ)テクニカルオフィサーの矢島綾氏からは、子育てをしながらWHO職員として働くことについて、現実の生活を通じた経験が語られた。

セミナーの最後は、HRC-GHセンター長の中谷比呂樹先生の講演があり、履歴書(CV)の書き方から、筆記試験、面接等まで国際機関での仕事への応募手順について詳細な説明があった。ある一定の職務経験と修士を持っていれば多くのチャンスに恵まれること、意欲を示したカバーレターを添えること、自身が貢献できることを明確に記載することなど、国際機関に応募する際の具体的なノウハウが示された。HRC-GHでは、受入機関の情報を収集・分析し、保健分野の国際組織や国内組織への受入に関する企画を行っている。興味がある方は積極的にご活用いただきたい★。

(文責:佐々木美絵)

WHO指定研究協力センター(WHOコラボレーティングセンター)は、研究/基準づくり/教育等を通し「保健領域での研究とその促進」(WHO憲章第2章)をサポートする機関で、WHO事務局の審査を経て各加盟国政府の同意とWHO事務局長の承認の下、正式な指定を受けている。世界の看護・助産の研究センターは“グローバルネットワーク”の名称(ロゴ参照)で組織されている。聖路加国際大学と兵庫県立大学は、グローバルネットワークの一員として、各々の専門分野の研究、教育活動を行っている。



★HRC-GHでは、国際保健課題への貢献と発展をめざし、わが国の国際保健政策人材の拡大と能力強化を戦略的に推進し、国際保健分野の人材の問い合わせ窓口(ゲートコントローラー機能)を担っている。国際組織への志願者の情報をプールし、登録者への情報提供、技術支援、カウンセリング、アフターケアを戦略的に行っており、国際保健分野での関心のあるポストはHRC-GHのホームページ「国際機関の空席情報」から最新ポストの空き情報が確認可能である。(https://hrc-gh.ncgm.go.jp/job-post)